

公表時間
12月21日(金)14時00分

2012年12月21日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2012年12月)

本稿は、12月19、20日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、一段と弱含んでいる。

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態が続いていることなどから、減少している。このため、企業の業況感、製造業を中心に慎重化している。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、全体として弱めとなっている。個人消費は、底堅さを維持しているが、乗用車購入において需要刺激策の一部終了に伴う反動減の影響が残っている。この間、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。

先行きのわが国経済は、当面弱めに推移するとみられるが、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出や鉱工業生産は、当面減少幅を縮小したあと、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、持ち直しに転じていくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などから、公共投資は、伸びを鈍化させつつも当面は増加を続け、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、当面製造業を中心に引き続き弱めに推移するものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、乗用車購入の反動減の影響が減衰するとみられる中で、基調的には底堅く推移していくと考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、概ね横ばいとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内で推移す

るとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、前月と比べ、株価は上昇している一方、円の対ドル相場は下落している。長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラスで推移している。また、社債残高の前年比もマイナス幅を縮小している。一方、C P残高の前年比はマイナスに転じている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2%台のプラスとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月に前期比ではっきりと増加したあと、10月も7～9月対比で増加を続けた（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に前期比で大幅に増加したあと、7～9月は横ばいとなった。10～11月の7～9月対比も横ばいにとどまっており、これまでの増勢は一服してきている。

先行きの公共投資は、伸びを鈍化させつつも、当面は増加を続けると考えられる。

実質輸出は、減少している（図表6(1)、7）。実質輸出は、7～9月に前期比で大幅に減少したあと、10～11月の7～9月対比も減少を続けた。月次で見ると、11月の前月比はごく小幅ながら7か月振りの増加となった。10～11月の7～9月対比を地域別にみると（図表7(1)）、米国向けについては、自動車関連は、7～9月に在庫復元による押し上げ効果の一巡などからいったん減少したあと、好調な現地販売を背景に増加に復したものの、資本財・部品がマイナスとなったことなどから、全体では減少を続けた。EU向けは、昨年10～12月以降、はっきりとした減少が続いている。東アジア向けについても、弱めの動きとなっており、とりわけ中国向けについては、日中関係の影響もあって、自動車関連を中心に大幅に減少した。この間、その他地域向けも、弱めの動きを続けている。財別にみると（図表7(2)）、情報関連は、東アジア向けのスマートフォンの新商品向け部品を中心に、小幅ながら増加している。一方、自動車関連については、米国向けは増加に復したものの、中国向けが大幅な減少となったことから、全体では3期連続の減少となった。資本財・部品についても、幅広い地域向けに減少を続けた。また、中間財（化学、鉄鋼）は東アジア向け

を中心に減少したほか、消費財（デジタルカメラ）もEU向けや米国向けを中心に大幅な減少となった。

実質輸入は、このところ増加傾向が一服している（図表6(1)、9）。実質輸入は、7～9月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどってきたが、10～11月は7～9月対比で大幅に減少した。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料では、9月に環境税導入前の駆け込みにより大幅に増加していたことの反動などから、10～11月は7～9月対比で大きく減少した。また、中間財や資本財・部品についても、国内の鉱工業生産が減少し、設備投資も製造業を中心に弱めとなる中で、10～11月の7～9月対比は、それぞれ減少した。この間、情報関連は、スマートフォン等を中心に増加基調を続けている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少している（図表6(1)）。名目貿易・サービス収支は、7～9月にかけて赤字幅を拡大したあと、10月は7～9月対比で赤字幅が幾分縮小した（図表6(2)(3)）。経常収支についても、7～9月にかけて黒字幅を縮小したあと、10月は7～9月対比でみて、所得収支の黒字幅が引き続き拡大したこともあって、黒字幅を拡大した。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、減速した状態が続いている（図表8(2)）。主要地域別にみると、欧州経済は、債務問題の悪影響が周縁国からコア国へと波及する中で、景気は緩やかに後退している。中国経済は、ウエイトの高い欧州向けの輸出が落ち込んでいることに加え、素材や建設機械など幅広い分野で在庫調整圧力が働いていることから、なお減速した状態が続いている。ただし、足もとでは、インフラ投資の増加など景気刺激策の効果が現れつつあるほか、長らく調整が続いている製造業の下げ止まりを窺わせる指標もみられる。NIEs、ASEAN経済については、欧州経済の後退や中国経済の

減速の影響を受けて、企業部門を中心に持ち直しの動きが緩やかになっている。この間、米国経済については、企業部門で弱めの動きがみられる一方、家計部門では個人消費が緩やかに増加しているほか、住宅投資も持ち直しの動きが続いており、全体としてみれば、緩やかな回復基調を続けている。為替については、最近では、対ドル、対ユーロとも、円相場は下落し、実質実効為替レートも、同様の動きとなっている（図表 8 (1)）。

先行きの海外経済は、当面減速した状態が続けたあと、次第に減速した状態から脱し、緩やかな回復に転じていくと考えられる。ただし、回復に向かうタイミングなど、先行きの不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場の動向にも注意が必要である¹。欧州債務問題については、金融システム面の不安から国際金融資本市場が動揺し、世界経済が大きく下振れるという、いわゆるテイル・リスクに対する懸念はやや後退している。しかし、欧州経済の弱さが続くなか、貿易、金融市場、企業マインドの悪化を通じて、世界経済の減速した状態がさらに長引くリスクは、依然として大きい。また、中国経済については、減速局面を脱していく兆しもみられ始めているとはいえ、これまでの高水準の設備投資によって、素材などの供給能力が需要対比で過剰となっているとみられることなどから、需給バランスの緩和した状態が長引く可能性もある。米国経済については、家計のバランスシート調整が徐々に進捗してきているものの、財政政策の先行きに関する不透明感が高い。これらに関連して、情報関連分野においては、最終需要財の新商品の発売や在庫調整の進捗に伴い、わが国メーカーによる関連部品の出荷が情報関連輸出の増加に寄与しているが、同分野全

¹ 12 月短観で製造業大企業の海外での製商品需給判断 D I をみると、9 月に引き続き、12 月も悪化し、「供給超過」超幅が拡大した。先行きについては、小幅の改善が予想されているが、9 月短観でも先行き改善することが見込まれていただけに、予想の実現性については、注意していく必要がある。

体として最終需要に明確な改善はみられておらず、パソコンなど従来型製品を含めた今後の動向には、引き続き注意していく必要がある。この間、日中両国の関係の影響については、中国向けの自動車関連輸出や来日観光客数が大幅に減少しており、当面は、わが国経済への下押し要因として作用すると考えられる。ただし、企業からの聞き取り調査なども踏まえると、こうした要因については、引き続き厳しいとはいえ、徐々に和らぐ方向にあるとみられる。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、当面減少幅を縮小したあと、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、持ち直しに転じていくと考えられる。先行きの輸入については、鉱工業生産の減少の影響などから、当面は弱めの推移となるとみられる。その後は、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持するもとで、鉱工業生産が持ち直すにつれ、緩やかな増加基調をたどると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、当面横ばい圏内の動きとなったあと、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から製造業が減少しており、全体として弱めとなっている。法人企業統計の設備投資（名目ベース）を前期比でみると（図表 10(1)）、昨年 10～12 月に非製造業を中心に大幅に増加したあと、1～3 月以降は減少に転じ、7～9 月も減少を続けた。業種別・規模別にみると（図表 11）、製造業では、昨年 7～9 月以降、大企業が 3 四半期連続で増加したあと、2 四半期連続の減少となったほか、中堅中小企業も、4 四半期連続で増加したあと、7～9 月は減少した。非製造業では、昨年 10～12 月にきわめて大幅な増加となったあと、3 四半期連続の減少となった。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると（図表 12(1)）、4～6 月に前期比で増加したあと、7～9 月は大幅に減少し、

10月も7～9月対比で減少を続けた。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月以降、緩やかな減少を続けている（図表13(1)）。業種別にみると、製造業は、4～6月、7～9月と前期比で減少したあと、10月も7～9月対比ではっきりと減少した。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は、4～6月、7～9月と前期比で横ばい圏内の動きとなったあと、10月の7～9月対比は大きめの増加となった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、7～9月まで3四半期連続で増加したあと、10月の7～9月対比は小幅の反動減となった（図表13(2)）。業種別にみると、鉱工業は、4～6月に1～3月の大幅増からの反動減となったあと、7～9月は概ね横ばいとなり、10月は7～9月対比で大幅な減少となった。非製造業については、4～6月、7～9月と前期比で増加したあと、10月の7～9月対比も増加を続けた。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、内需関連業種を中心に総じてみれば底堅さを維持しているが、足もとでは海外経済減速などの影響が製造業に及んできている。法人企業統計の売上高経常利益率は、7～9月は高水準横ばいとなった（図表10(2)）。業種別・規模別にみると、製造業は、大企業が弱めに推移しているほか、中堅中小企業でも、比較的底堅いものの、足もとでは幾分低下している。非製造業では、大企業が、電気業を除いたベースでみると、さらに改善し既往ピークとなったほか、中堅中小企業も、足もとではやや反落したとはいえ、引き続き高水準を維持している。この間、企業の業況感は、製造業を中心に慎重化している。12月短観の業況判断D I（全産業全規模）は、2期連続で「悪い」超幅が拡大した。業種別・規模別にみると（図表15）、製造業大企業では、建設投資の増加の影響から金属製品が改善したものの、エコカー補助金の終了や日中関係の影響を受けた自動車が「悪い」超に転じたほか、

電気機械も弱い動きを続けた。また、中国を中心とした海外需要の弱さなどを背景に、生産用機械といった設備機械業種や紙・パルプなどの素材業種が悪化した。製造業中小企業についても、木材・木製品や窯業・土石といった建設投資関連が改善したものの、大企業と同様の幅広い業種で悪化した。非製造業大企業では、住宅市場の動向を反映し不動産などが改善した一方、製造業の弱さが影響し卸売や運輸・郵便などが幾分悪化したほか、日中関係の影響もあって対個人サービス（旅行業）や宿泊・飲食サービスなども弱めの動きとなり、全体として幾分慎重化した。非製造業中小企業も、建設などが改善したものの、小売（自動車ディーラー）など個人消費関連を含め幅広い業種で弱めとなったため、全体として若干慎重化した。ただし、内需が全体として底堅く推移するなか、非製造業は、製造業と比べ、引き続きしっかりした動きとなっている。

先行きの企業収益は、海外経済減速の影響などを受ける局面を伴いつつも、総じてみれば、底堅い国内需要などに支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を12月短観の事業計画でみると、2012年度の前年比は、9月短観の+0.8%から下方修正となり、-1.1%の減益計画となった。業種別・規模別にみると（図表14）、製造業大企業では、9月短観と比べて大きめの下方修正となり、前年比で減益予想に転じた。製造業中小企業についても、引き続き前年比で増益となる見込みだが、9月短観と比べるとはっきりとした下方修正となった。一方、非製造業については、製造業対比で比較的底堅い動きとなっている。9月短観との比較では、大企業では、幾分上方修正され、前年比減益幅が縮小した。中小企業については、小幅下方修正となり、増益計画が維持されている。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、当面製造業を中心に引き続き弱めに推移するものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩

やかな増加基調をたどると予想される。12 月短観で 2012 年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると（図表 16）、大企業では、前年比+6.8%と、9 月短観と比べて 0.4%ポイントの上方修正となった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに、前年比で増加する計画となっている。ただし、9 月短観との比較では、製造業で下方修正の一方、非製造業では上方修正となった。中小企業については、前年比+6.2%と、9 月短観から 6.1%ポイント上方修正された。業種別にみると、とりわけ非製造業において、前年比、修正率とも強めとなっている。また、全産業全規模の設備投資計画を、GDP の概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2012 年度は、9 月短観と比べて上方修正され、前年比+8.0%と、高めの計画となった。このように、現段階では強めの計画が維持されているが、足もとでは輸出や鉱工業生産減少の影響から設備投資を手控える動きもみられており、製造業を中心に計画の実現性には注意が必要である。

個人消費は、底堅さを維持しているが、乗用車購入において需要刺激策の一部終了に伴う反動減の影響が残っている（図表 17、図表 18(2)）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 18(1)）、4～6 月に前期比で概ね横ばいとなったあと、7～9 月は小幅の増加となったが、10 月の 7～9 月対比は、乗用車購入の反動減の影響などから減少した。耐久財の消費動向をみると（図表 18(2)）、乗用車の新車登録台数は、10 月にかけてエコカー補助金の終了に伴う反動減から大きく落ち込んだあと、11 月は幾分反発したが、昨年末の補助金再導入前と同程度の低い水準にとどまっており、10～11 月でみると 7～9 月対比で大幅な減少となっている。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンが低調である一方、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移

している。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、このところ、気温の変動を受けて、一進一退の動きとなっている（図表 19(1)）。前月比でみると、9 月は残暑の影響による秋物衣料の不振などから幾分減少したが、10 月は気温の低下から衣料品を中心に幾分持ち直した。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 19(2)）、旅行取扱額は、振れを伴いながらも増加傾向をたどってきたが、秋口には外国旅行を中心に減少した。外食産業売上高については、年央にかけて減少していたが、8～9月にリバウンドしたあと、10 月も高めの水準を維持している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDP の推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 18(1)）、4～6 月まで4 四半期連続で増加したあと、7～9 月は減少したが、10 月の 7～9 月対比は再び増加した²。同様に、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）も、4～6 月まで4 四半期連続で増加したあと、7～9 月は減少したが、10 月の 7～9 月対比は再び増加した。

消費者コンフィデンス関連指標は、緩やかな改善傾向を続けてきたが、このところ頭打ちとなっている（図表 20）。

先行きの個人消費は、乗用車購入の反動減の影響が減衰するとみられる中で、基調的には底堅く推移していくと考えられる。

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 21(1)）、4～6 月まで2 四半期連続で増加

² 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP 推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

したあと、7～9月は概ね横ばいとなったが、10月の7～9月対比は、一部住宅取得促進策の終了前の駆け込みも影響し³、大幅な増加となるなど、持ち直し傾向が続いている。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

鉱工業生産は、減少している（図表 22）。鉱工業生産を月次でみると、公表ベース、調整ベースともに⁴、10月は4か月振りに小幅の増加となったが、四半期でみると、4～6月以降、2四半期連続で減少したあと、10月の7～9月対比も減少が続けている。業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー補助金の終了を受けた国内向けの減少に加え、日中関係の影響を受けた中国向けの落ち込みもあって、減少を続けた。一般機械については、海外需要が全般に減少していることに加え、国内需要も半導体製造装置などで弱めとなっているため、引き続きはっきりとした減少となった。一方、電子部品・デバイスについては、新商品向けの作り込みを主因に、足もとでは大幅な増加となっている。窯業・土石は、震災復興関連の需要もあって、底堅い動きが続けている。

出荷も減少している（図表 24(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 23）、耐久消費財は、自動車が、日中関係の影響もあって輸出向けで弱めとなっているほか、エコカー補助金の終了を受けて国内向けも落ち込んでいることから、全体として減少している。一方、非耐久消費財は、緩やかな増加が続けている。資本財については、半導体製造装置や土木建設機械などが落ち込んでいること

³ 2011 年度第 3 次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット 35 S の金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入されたが、前者については 10 月 31 日をもってポイント発行対象工事の着工・着手期間が終了となったほか、後者についても同日をもって受付を終了した。

⁴ 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。

から、このところ大幅に減少している。また、生産財は、自動車向け（鉄鋼、自動車部品など）が減少しているほか、電子部品・デバイスについても、出荷の持ち直しはなお限定的であり、全体として減少傾向を続けている。この間、建設財については、足もとでは太陽電池モジュールなどが増加している。

在庫は、足もと高めの水準となっている（図表 24(1)）。在庫は、3月末に12月末対比で大きく増加したあと、振れを伴いつつも、均してみると横ばい圏内での動きとなっている。業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要の下振れの影響等から、土木建設機械などで在庫が積み上がった状態にある。電子部品・デバイスでは、新商品向けの作り込みなどから、輸出向けを中心に在庫が大幅に増加しているが、一部には後ろ向きの在庫積み上がりの動きもみられている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 24(3)）、在庫の伸びが出荷の伸びをはっきり上回る状態となっている。財別にみると、生産財については、電子部品・デバイスで、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合った形となっているが、これまで改善傾向を続けてきたその他生産財では、アジア向けを中心とした需要減少から、出荷・在庫バランスが幾分悪化した状態が続いている。また、資本財についても、輸出向けを中心とした需要下振れの影響などから、引き続き、出荷・在庫バランスは悪化している。一方、建設財については、足もとでは出荷の増加から出荷・在庫バランスが改善している。

先行きの鉱工業生産は、当面減少幅を縮小したあと、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、輸出の改善にあわせて持ち直しに転じていくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、10～12月は、電子部品・デバイスで新商品向けを中心に増加が見込まれる一方、輸送機械はエコカー補助金の終了に加えて中国向けの減産などを背景に大幅に減少し、その影響が鉄鋼や金属製品などにも波及するとみられる。また、一般機械も、国内

外の設備投資の弱さから、幅広い品目で減少が見込まれる。このため、全体としては、減少を続けるとみられる。1～3月については、なお不確実性は大きい。一方、一般機械が減少を続けるとみられる一方、電子部品・デバイスが新商品向けに支えられて横ばい圏内で推移し、輸送機械も増加に転じる見込みである。このため、全体としては、横ばい圏内の動きになるとの感触である。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いており、労働需給面における改善の動きも頭打ちとなっている。

労働需給面をみると（図表 25）、完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、なお低下傾向にある。一方、求人の動きをみると、足もとでは、輸送機械などの製造業で新規求人数が大きい減少となり、全体でも小幅の減少となっている。このため、これまで改善傾向をたどってきた有効求人倍率も、9月以降、小幅ながら、2か月連続で低下している。所定外労働時間についても、製造業を中心に減少している。12月短観の雇用人員判断D Iをみると（図表 26）、製造業では幾分悪化した一方、非製造業では改善したため、全体では概ね横ばいとなった。

雇用面をみると（図表 27(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れに注意が必要だが、足もとでは小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移しているが、業種別にみると、製造業ではマイナス幅が若干拡大している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを均せば減少傾向にあり、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。

一人当たり名目賃金は、労働時間の減少などを反映して、振れを均してみれば、前年比で小幅のマイナスとなっている（図表 27(2)）。内訳をみると、所定

外給与は、所定外労働時間の動きを受けて、前年比でみて減少に転じている。所定内給与は、振れを伴いつつも、パートの労働時間減少などから、このところ若干のマイナスとなっている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、振れを均してみると、前年比で概ねゼロ%となっている（図表 27(3)）。

先行きの雇用者所得については、前年度の厳しい企業業績の影響が残るほか、輸出や鉱工業生産の減少が所定外給与などに影響することなどから、当面、改善は見込み難い。その後は、輸出や鉱工業生産の持ち直しがはっきりするにつれて、雇用者所得の改善も次第に明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、このところ横ばい圏内の推移となっている（図表 29(1)(3)）。原油は、夏場前に比べて幾分高めの水準で、概ね横ばいとなっている。非鉄金属は、足もと、中国経済の先行き回復期待などから、幾分上昇している。穀物は、米国などにおける天候不順に伴う供給不安から、引き続き高値圏での推移となっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、既往の国際商品市況の動きを反映して、小幅のプラスとなっている（図表 29(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 30(2)）⁵、概ね横ばいとなっている。10月の3か月前比が+0.3%と本年4

⁵ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

月以来のプラスになったあと、11月は+0.1%と概ね横ばいとなった。11月の内訳をみると、国際商品市況が一旦持ち直したあと横ばい圏内の動きとなっていることを反映して、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品を中心に、「素材（その他）」は化学製品を中心に、それぞれプラス幅を縮小させた。「電力・都市ガス・水道」は、年央にかけての原油価格下落の影響から、下落に転じた。「鉄鋼・建材関連」は、アジア市場における需給緩和の影響などから、下落を続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、足もとでは小幅のマイナスとなっている（図表 31）。前年比の推移をみると、9月の-0.3%のあと、10月は-0.6%と下落幅が幾分拡大した。10月の内訳をみると、「販売管理費関連」が、企業の出稿スタンスが幾分抑制的となっているもとで、広告が下落幅を拡大させたことを主因に、全体でもマイナス幅が拡大した。「不動産関連」については、基調的にみれば、前年比マイナス幅は緩やかながらも縮小傾向にあると考えられるが、9月にマイナス幅を拡大させたあと、10月も同程度の下落となった。この間、「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に小幅のプラスで推移している一方、「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落からマイナスを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 32(1)）。10月の前年比はゼロ%と、9月からマイナス幅が0.1%ポイント縮小した。除く食料・エネルギーでも、10月の前年比は-0.5%と、9月からマイナス幅が0.1%ポイント縮小した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 33(2)）⁶、やや長い目でみれば緩や

⁶ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の

かな改善傾向にあるが、足もとでは幾分弱めの動きとなっている。また、ラスパイレース連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 33(1)）⁷。10 月の消費者物価の前年比内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、既往の原油価格の持ち直しを反映して石油製品がプラス幅を拡大したほか、耐久消費財が、テレビ、プリンタなどの動きからマイナス幅を縮小した。一般サービスは、前月と同程度の前年比マイナスとなった。公共料金については、前年比プラス幅が縮小した。

国内の需給環境について、12 月短観をみると（図表 34）、国内での製商品・サービス需給判断 D I は、大企業、中小企業ともに、製造業で「供給超過」超幅がはっきりと拡大した一方、非製造業では概ね横ばいとなった。販売価格判断 D I については、「下落」超幅が幾分拡大した。この間、生産・営業用設備判断 D I と雇用人員判断 D I の加重平均である短観加重平均 D I は、6 月短観以降、横ばい圏内の動きを続けている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

この間、地価の動きを 9 月末の市街地価格指数でみると（図表 35）、いずれの地域・用途においても、半年前比の下落幅が縮小を続けている。

一定割合を機械的に控除した値。

⁷ ラスパイレース連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、3か月物国庫短期証券利回りに対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、期先物を中心にごく小幅に低下している（図表 36）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表 37）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、一部投資家による投資姿勢の積極化もあって、一時0.7%を割り込む水準まで低下する場面もみられたが、足もとにかけては、米国長期金利が上昇する中、0.7%台半ばまで上昇している（図表 38）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 39）。

株価（日経平均株価）は、欧州情勢懸念の後退などから米欧株価が上昇する中、堅調な中国経済指標や、為替の円安方向の動きなどを受けて上昇しており、足もとでは10千円台を回復している（図表 40）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、政策を巡る思惑や本邦貿易収支赤字が材料視されたことなどもあって、円安方向の動きとなっており、足もとでは84円台で推移している（図表 41）。こうした中、円の対ユーロ相場は、欧州

情勢懸念の後退を受けて、ユーロ高方向での動きとなっており、足もとでは111円台で推移している。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低水準で推移している。この間、ＣＰ発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表 43）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 42）。ＣＰ・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラスで推移している（図表 44）。また、社債残高の前年比もマイナス幅を縮小している。一方、ＣＰ残高の前年比はマイナスに転じている（図表 45）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 42）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 47）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、２％台のプラスとなっている（10月＋2.3％→11月＋2.1％、図表 46）^８。

以 上

^８ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比２％程度のプラスとなっている（10月＋2.0％→11月＋1.9％）。また、広義流動性は、前年比ゼロ％台半ばのプラスとなっている（10月＋0.5％→11月＋0.3％）。

金融経済月報（2012 年 12 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 28) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 29) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 30) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 31) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 32) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 33) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 34) 国内需給環境
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 35) 市街地価格指数
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 36) 短期金利
(図表 10) 設備投資と収益 (法人季報)	(図表 37) 主要通貨の短期金融市場
(図表 11) 業種別・規模別の設備投資	(図表 38) 長期金利
(図表 12) 設備投資一致指標	(図表 39) 社債流通利回り
(図表 13) 設備投資先行指標	(図表 40) 株価
(図表 14) 経常利益	(図表 41) 為替レート
(図表 15) 業況判断	(図表 42) 企業金融
(図表 16) 設備投資計画	(図表 43) 貸出金利
(図表 17) 個人消費 (1)	(図表 44) 金融機関貸出
(図表 18) 個人消費 (2)	(図表 45) 資本市場調達
(図表 19) 個人消費 (3)	(図表 46) マネーストック
(図表 20) 消費者コンフィデンス	(図表 47) 企業倒産
(図表 21) 住宅投資関連指標	
(図表 22) 鉱工業生産	
(図表 23) 財別出荷	
(図表 24) 出荷・在庫	
(図表 25) 労働需給	
(図表 26) 雇用の過不足感	
(図表 27) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2012/1-3月	4-6月	7-9月	2012/8月	9月	10月	11月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.3	2.3	-1.4	-0.2	-2.4	1.6	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	-0.9	1.0	-1.7	1.6	-1.0	1.2	n. a.
全国スーパー売上高	0.5	-1.6	-0.8	1.1	-1.3	0.6	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 349〉	〈 316〉	〈 285〉	〈 284〉	〈 245〉	〈 232〉	〈 246〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	0.9	-5.8	4.1	-5.6	12.0	-1.9	n. a.
旅 行 取 扱 額	0.3	3.2	-4.5	4.1	-5.4	-1.1	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 86〉	〈 88〉	〈 87〉	〈 89〉	〈 87〉	〈 98〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	0.9	-4.1	-1.1	-3.3	-4.3	2.6	n. a.
製 造 業	0.1	-5.8	-3.2	-15.1	2.8	-3.6	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	0.5	0.0	0.1	3.6	1.3	2.8	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	1.9	0.3	8.1	15.3	9.8	-11.0	n. a.
鉱 工 業	24.9	-20.4	0.1	17.6	4.1	-22.2	n. a.
非 製 造 業	-3.1	4.7	9.0	11.7	12.2	-4.5	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	3.5	9.2	-0.1	-1.5	-13.5	18.5	-12.6
実 質 輸 出	-0.1	4.1	-6.0	-0.7	-3.5	-2.9	p 0.3
実 質 輸 入	-0.4	3.3	0.8	-3.8	6.7	-9.7	p 2.3
生 産	1.3	-2.0	-4.2	-1.6	-4.1	1.6	n. a.
出 荷	0.8	-0.2	-5.4	0.2	-4.3	-0.1	n. a.
在 庫	5.9	0.0	0.3	-1.6	-0.9	-0.1	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2005年=100〉	〈 115.3〉	〈 123.6〉	〈 130.4〉	〈 125.2〉	〈 130.4〉	〈 127.6〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	1.4	-0.0	-0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	-0.1	-0.1	-0.5	0.0	-0.4	0.2	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2012/1-3月	4-6月	7-9月	2012/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.75>	< 0.81>	< 0.82>	< 0.83>	< 0.81>	< 0.80>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.6>	< 4.4>	< 4.2>	< 4.2>	< 4.2>	< 4.2>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.8	4.0	-0.9	0.1	-2.0	-3.1	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-0.5	-0.3	0.5	0.8	0.1	0.6	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.9	0.6	0.7	0.6	0.8	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.0	-0.5	-0.7	0.0	-0.5	-0.4	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	0.3 < 0.2>	-1.0 <-0.2>	-1.9 <-1.0>	-1.9 <-1.1>	-1.5 <-0.2>	-1.0 < 0.3>	p -0.9 <p 0.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.1	0.0	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.6	0.1	-0.1	-0.2	-0.3	p -0.6	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	3.0	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	p 2.1
企業倒産件数 <件/月>	<1,061>	<1,042>	<975>	<967>	<931>	<1,035>	<964>

(注) 1. p は速報値。

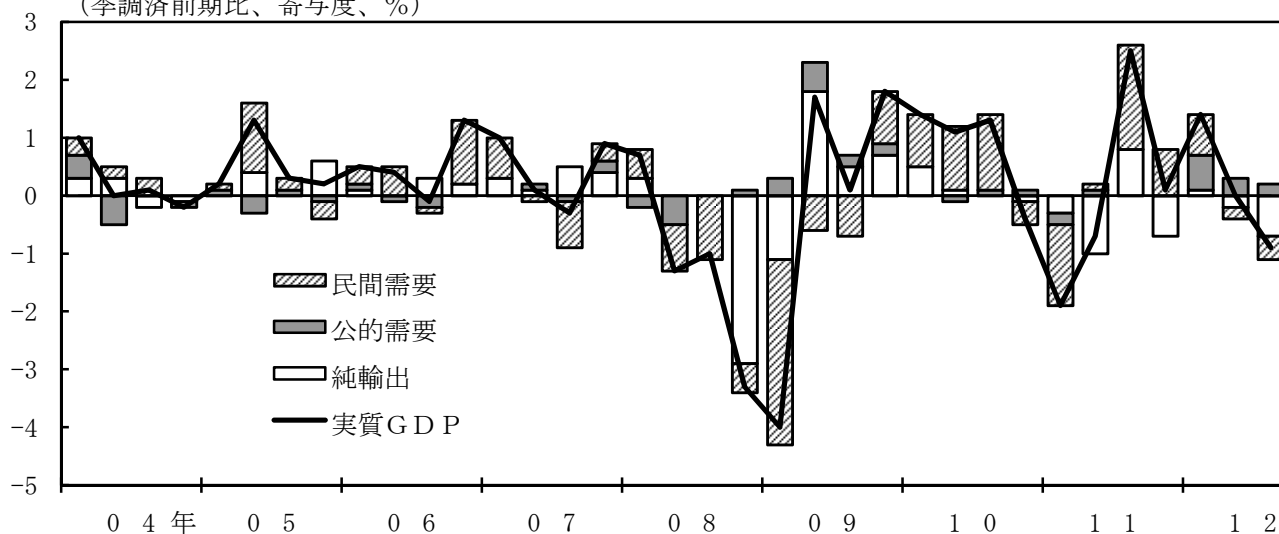
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



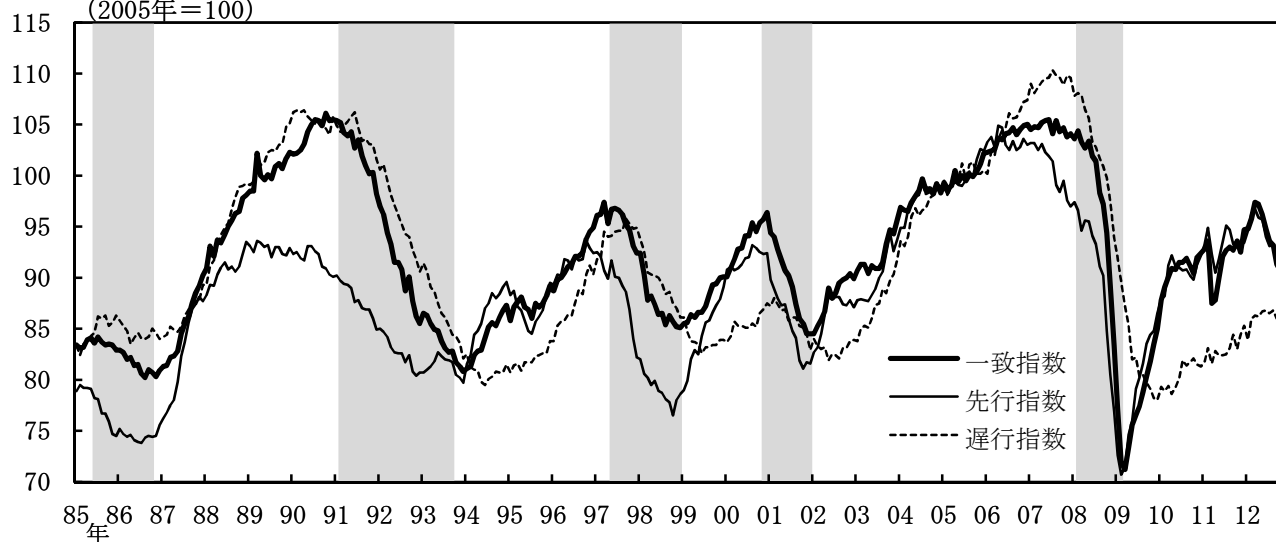
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年		2012年		
	7～9月	10～12	1～3	4～6	7～9
実 質 G D P [前期比年率]	2.5 [10.4]	0.1 [0.3]	1.4 [5.7]	-0.0 [-0.1]	-0.9 [-3.5]
国 内 需 要	1.7	0.8	1.3	0.1	-0.2
民間需要	1.8	0.8	0.7	-0.2	-0.4
民間最終消費支出	0.8	0.3	0.7	0.0	-0.3
民間企業設備	0.3	1.0	-0.3	0.0	-0.4
民間住宅	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0
民間在庫品増加	0.5	-0.5	0.3	-0.3	0.3
公的需要	-0.0	0.0	0.6	0.3	0.2
公的固定資本形成	-0.1	-0.1	0.3	0.2	0.1
純 輸 出	0.8	-0.7	0.1	-0.2	-0.7
輸 出	1.3	-0.6	0.5	0.1	-0.8
輸 入	-0.5	-0.1	-0.4	-0.3	0.1
名 目 G D P	2.3	-0.3	1.5	-0.5	-0.9

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



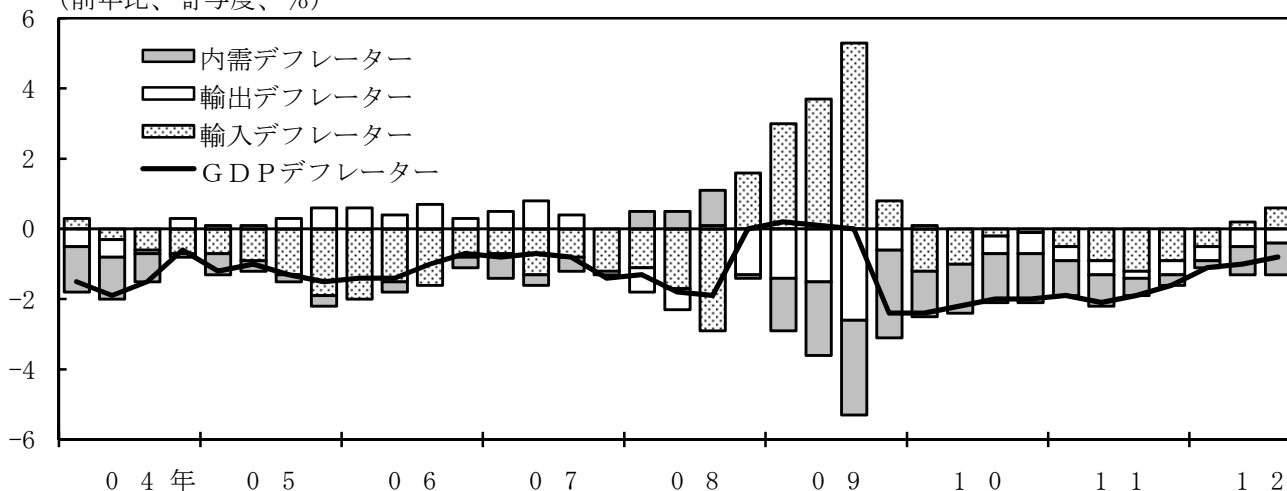
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

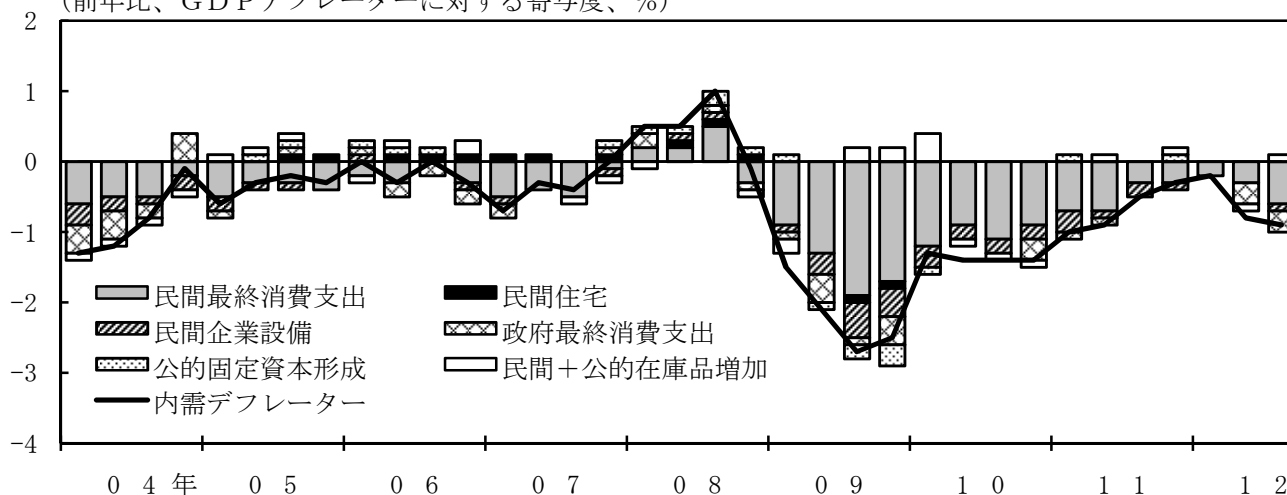
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



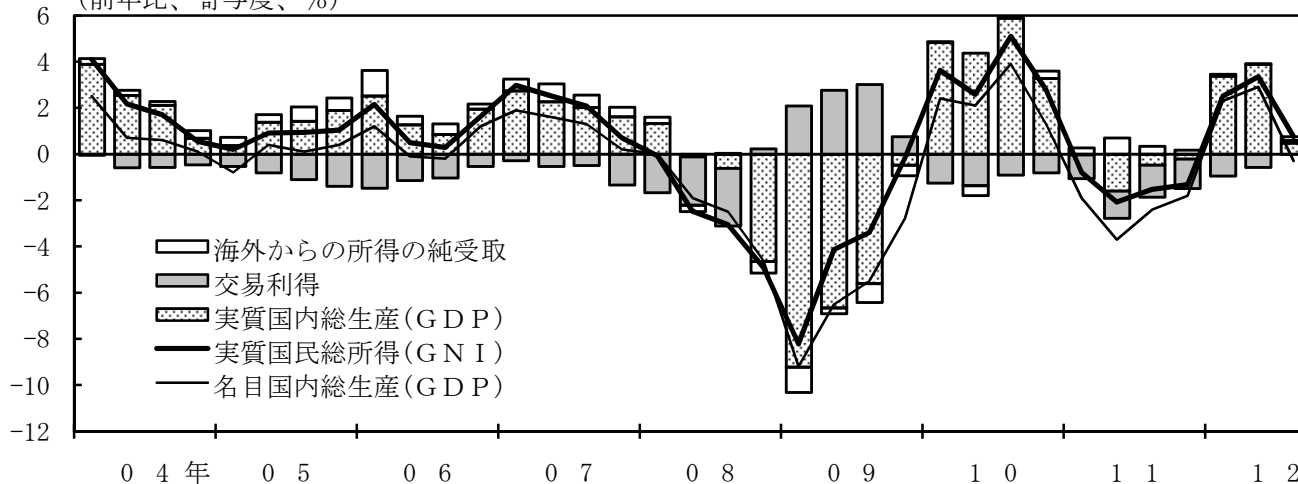
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

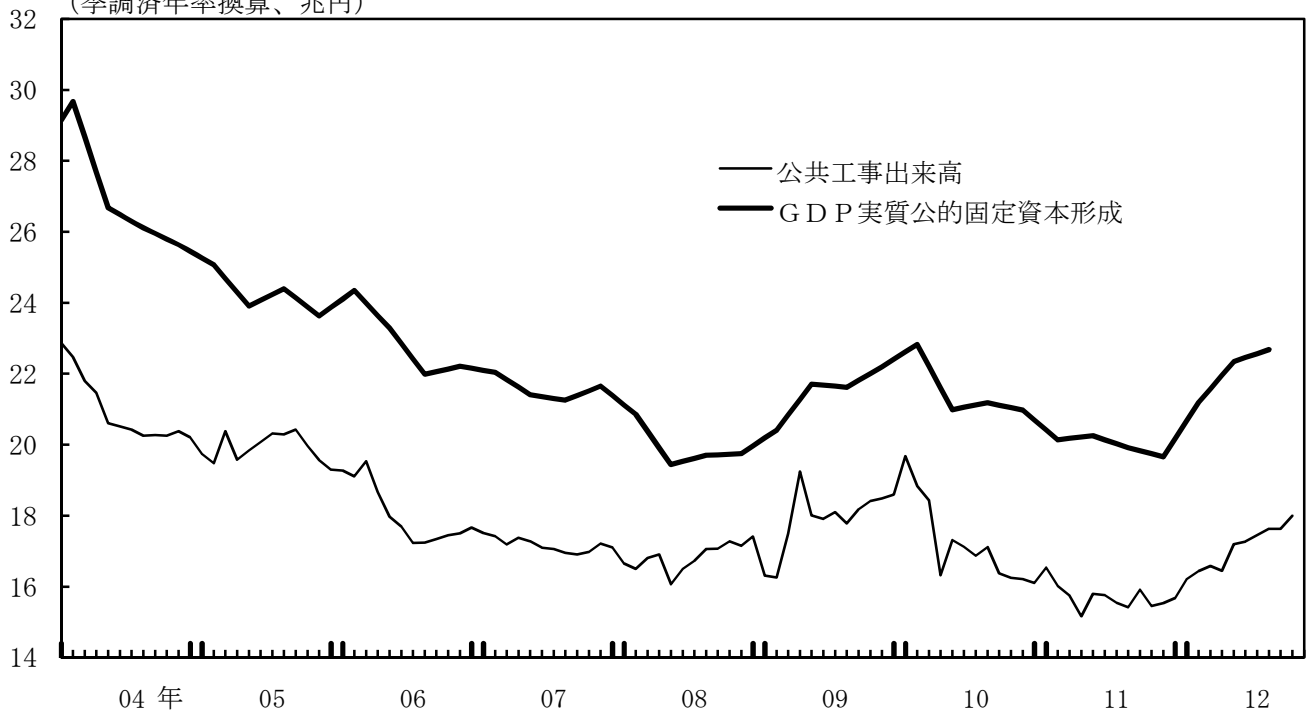
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

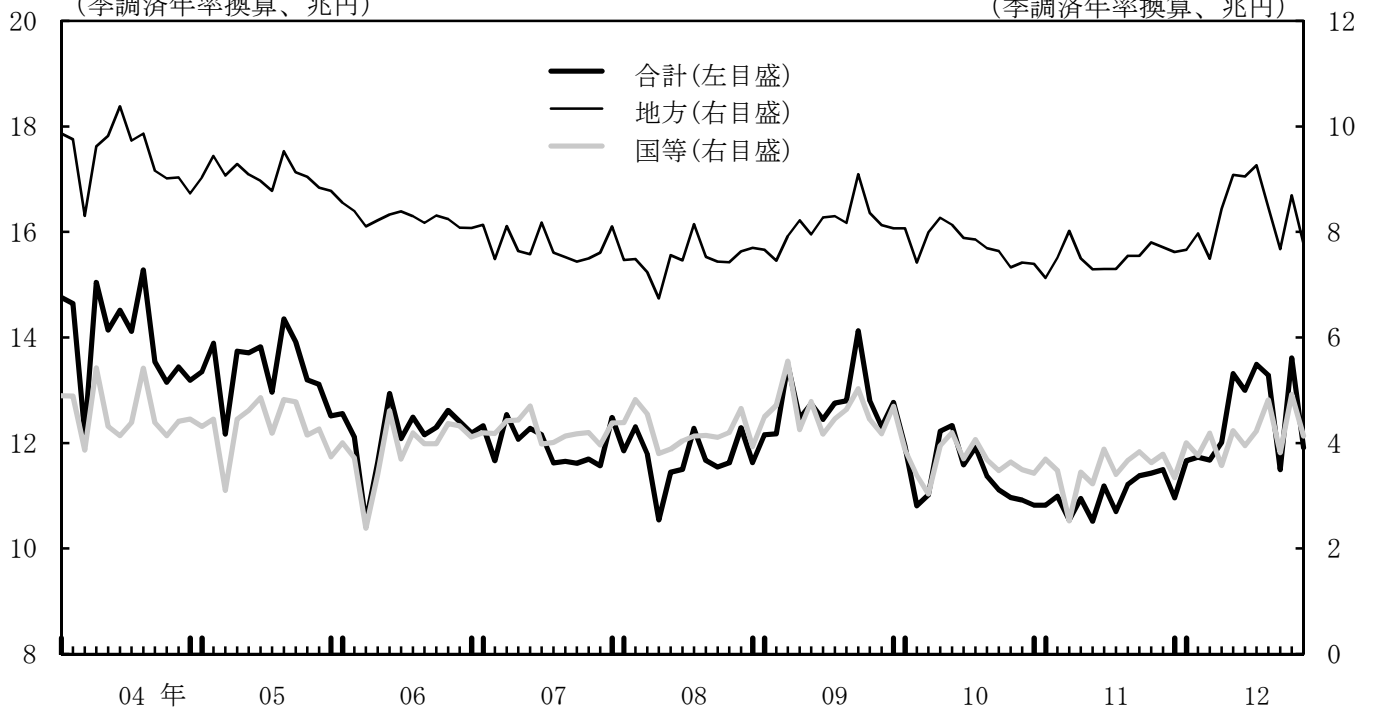
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

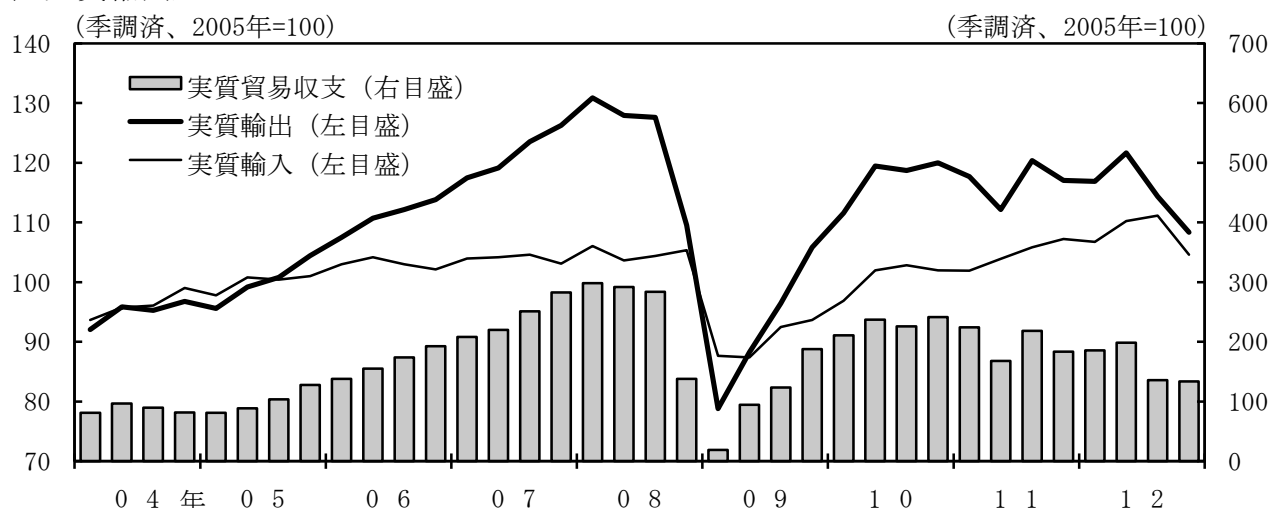


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

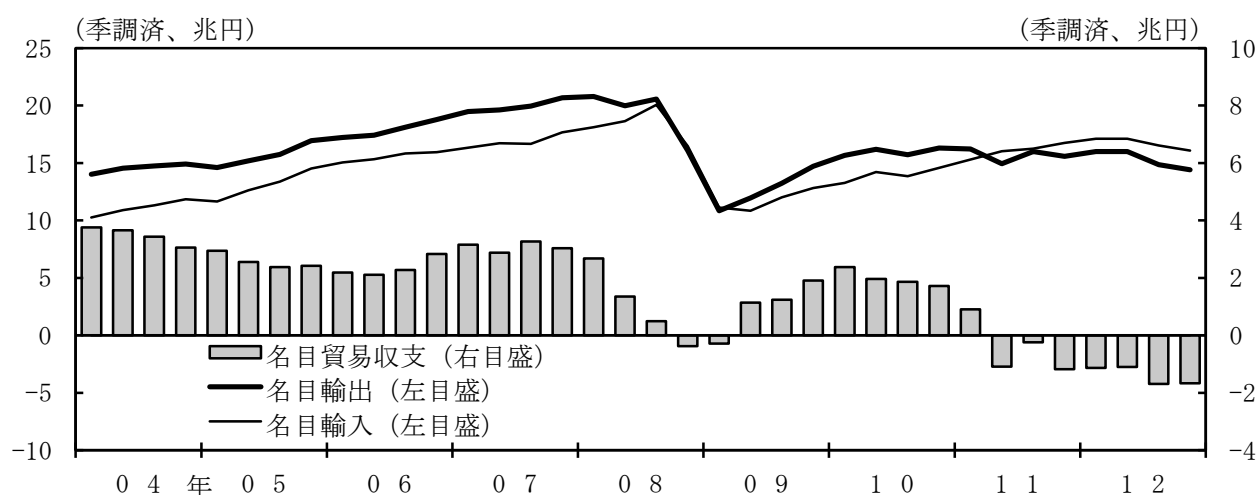
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

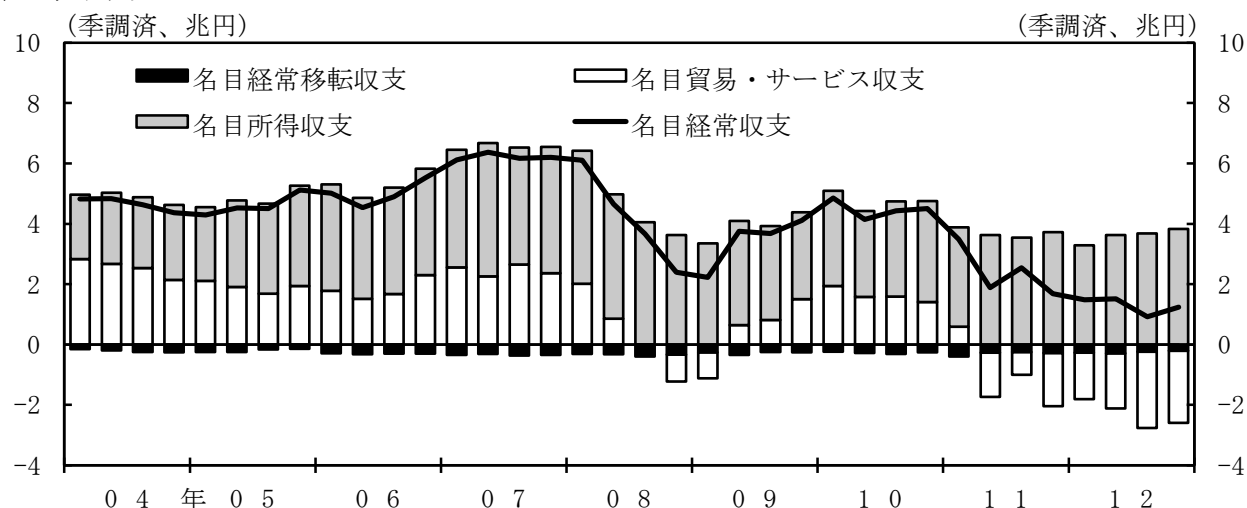
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している（以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い）。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2012/4Qは、10～11月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/4Qは、10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 9月	10	11
米国	<15.3>	24.7	-0.3	4.9	2.5	4.8	-4.7	-5.5	-7.3	-2.3	1.1
EU	<11.6>	17.4	2.9	-8.3	-4.0	-2.3	-6.0	-7.2	5.5	-8.5	-0.6
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	-4.5	0.9	2.5	-3.0	-4.2	1.1	-4.1	-0.4
中国	<19.7>	31.3	1.9	-4.8	-1.9	1.8	-2.8	-9.6	-1.7	-7.1	-2.5
N I E s	<22.8>	28.0	-4.6	-4.1	-1.5	2.3	-2.6	-1.0	2.1	-2.0	0.7
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-0.8	0.3	-2.3	-0.1	-2.2	5.4	-2.8	-1.3
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-3.6	-4.9	5.9	1.1	-4.4	1.1	-4.1	-2.9
香港	<5.2>	29.2	-4.0	-4.3	2.0	-1.2	-0.3	2.6	-0.2	-2.6	7.0
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	-13.2	-3.1	10.8	-15.3	-6.0	-4.3	1.0	-0.5
ASEAN 4	<10.4>	42.7	0.8	-4.9	11.4	4.2	-4.2	-1.0	4.2	-3.2	1.0
タイ	<4.6>	46.1	1.3	-20.8	27.1	10.3	-2.2	1.7	9.5	-0.7	-4.0
その他	<20.3>	29.2	1.6	-0.5	3.2	0.3	-9.6	-4.6	-8.9	0.4	0.8
実質輸出計		27.5	-0.5	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-5.2	-3.5	-2.9	0.3

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

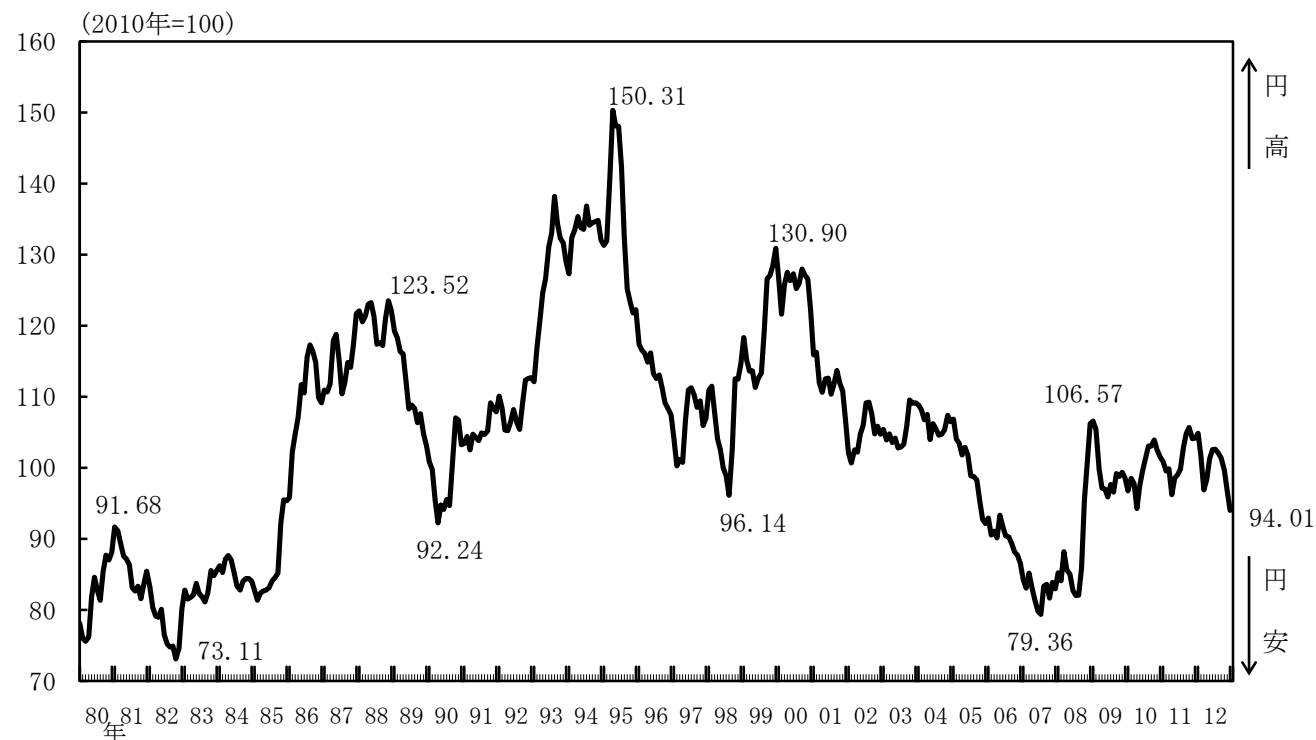
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 9月	10	11
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-1.4	-2.9	6.5	0.2	-6.2	1.6	-6.9	0.2
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	4.1	0.3	-0.7	-9.3	-5.6	-7.7	0.6	0.1
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	-20.2	28.6	-0.9	3.8	-21.1	-11.1	-11.0	-8.3
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	-3.5	1.6	-0.3	-0.8	2.2	0.8	1.6	0.9
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	-2.6	1.0	2.9	-6.6	-6.8	-7.3	-2.6	-0.4
実質輸出計		27.5	-0.5	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-5.2	-3.5	-2.9	0.3

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年12月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2012/12月は18日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 4Q	2012年 1Q	2Q	3Q
米 国	-3.1	2.4	1.8	4.1	2.0	1.3	2.7
E U	-4.3	2.1	1.5	-1.3	-0.2	-0.6	0.5
ド イ ツ	-5.1	4.2	3.0	-0.6	2.0	1.1	0.9
フ ラ ン ス	-3.1	1.6	1.7	0.1	-0.1	-0.2	0.9
英 国	-4.0	1.8	0.9	-1.4	-1.2	-1.5	3.9
東 ア ジ ア	2.6	9.2	5.8	-0.2	9.7	4.8	4.7
中 国	9.2	10.4	9.3	7.0	6.1	8.2	9.1
N I E s	-1.1	8.9	4.2	-1.0	4.7	0.3	0.9
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	-11.8	27.3	8.4	4.5
主要国・地域計	0.1	6.7	4.5	0.5	6.7	3.4	3.7

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 9月	10	11
米国	<8.7>	8.2	-1.0	2.9	1.6	0.3	1.8	-10.6	1.1	-10.5	-0.9
E U	<9.4>	6.4	7.9	0.6	-1.3	0.4	4.2	1.3	-3.3	1.4	7.4
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	1.5	-1.8	2.4	-0.4	-1.8	6.5	-6.0	3.6
中国	<21.5>	23.9	12.2	2.6	-3.5	3.3	-0.5	0.8	12.0	-7.0	5.1
N I E s	<8.6>	21.6	5.9	2.8	-0.3	0.9	1.7	-3.5	-0.1	-4.3	5.6
韓国	<4.7>	20.9	19.9	3.8	1.6	-4.6	2.9	-3.9	1.3	-2.7	2.6
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	4.1	-3.4	7.7	1.3	-1.7	1.3	-1.9	0.0
香港	<0.2>	32.8	-5.4	-0.1	23.3	-16.7	-7.1	-19.8	-7.7	-4.6	-28.1
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	2.6	-2.1	4.6	-3.0	-3.9	0.7	-17.1	35.4
A S E A N 4	<11.5>	18.2	4.8	-2.3	1.1	1.6	-2.0	-6.9	-0.6	-4.9	-2.0
タイ	<2.9>	25.7	4.0	-14.9	4.7	10.1	-3.2	-5.7	2.6	0.2	-8.4
その他	<40.4>	6.8	-0.3	1.2	0.8	5.2	0.4	-13.3	13.4	-21.4	4.4
実質輸入計		12.0	3.7	1.3	-0.4	3.3	0.8	-5.9	6.7	-9.7	2.3

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 9月	10	11
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	0.6	2.6	3.2	0.3	-15.7	14.6	-25.5	8.0
中間財	<15.0>	18.5	8.7	0.7	-6.9	0.5	4.8	-5.2	2.6	-7.9	4.1
食料品	<8.6>	2.2	1.6	0.6	0.8	-3.7	1.2	-5.5	1.6	-4.1	-4.6
消費財	<8.1>	22.7	6.1	-3.3	-0.1	2.5	-5.2	-6.9	-2.5	-2.4	-2.2
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	5.5	0.1	1.1	3.1	6.9	10.1	-1.9	9.7
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	2.5	1.5	4.5	-1.4	-5.5	4.6	-7.5	2.9
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	1.0	-1.1	4.6	-1.0	-4.0	1.1	-3.2	1.3
実質輸入計		12.0	3.7	1.3	-0.4	3.3	0.8	-5.9	6.7	-9.7	2.3

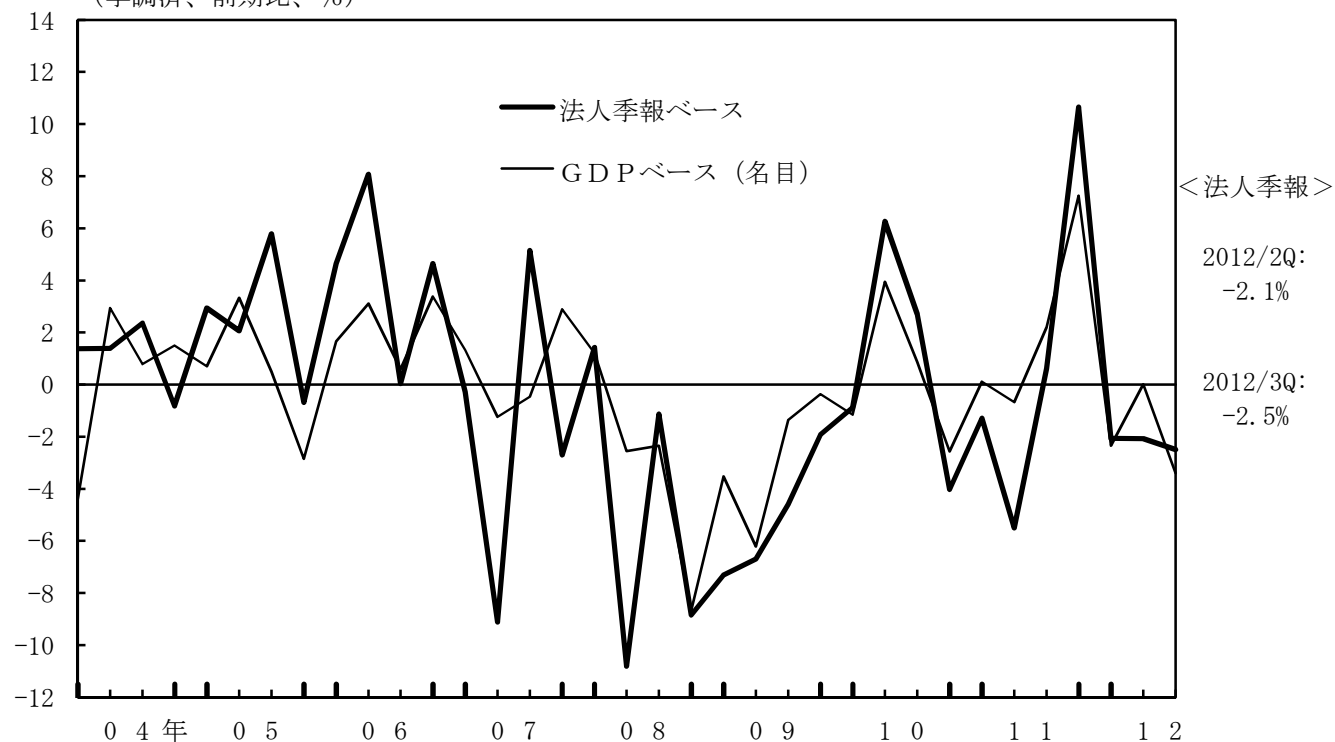
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益（法人季報）

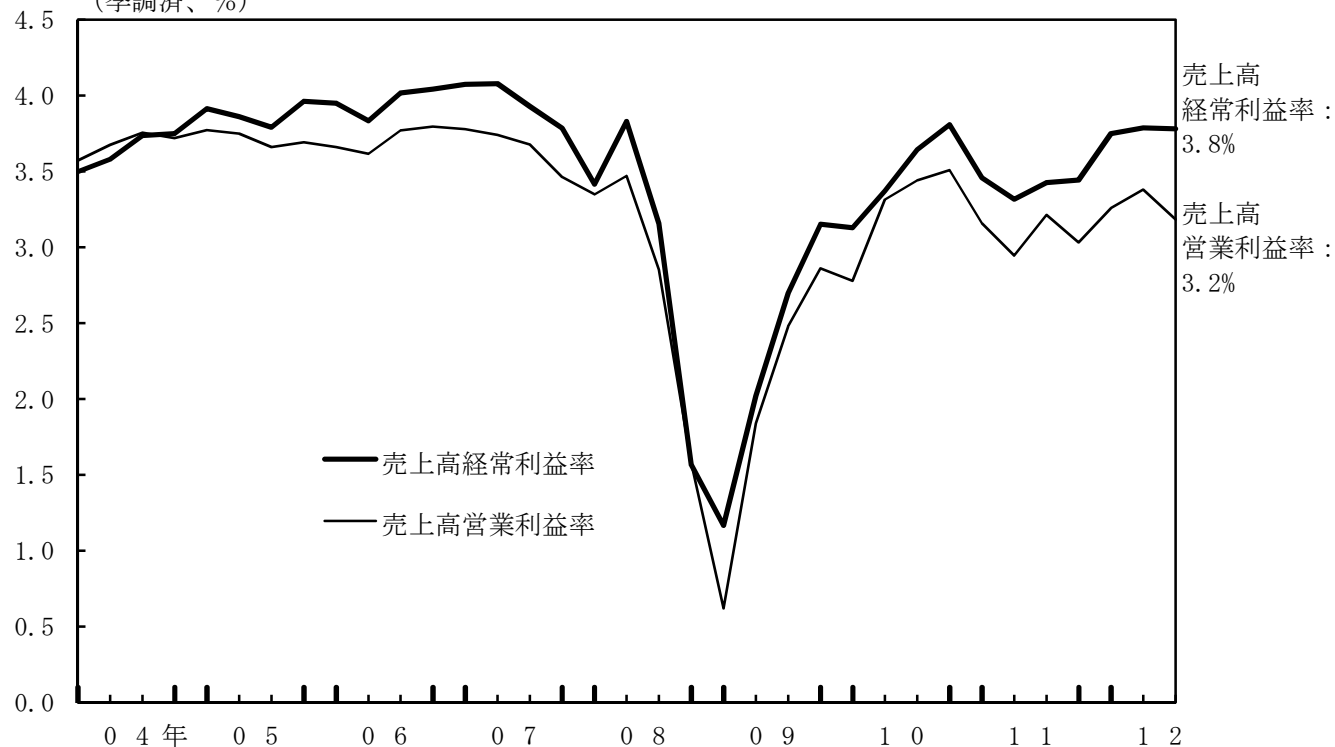
（１）設備投資

（季調済、前期比、％）



（２）収益

（季調済、％）

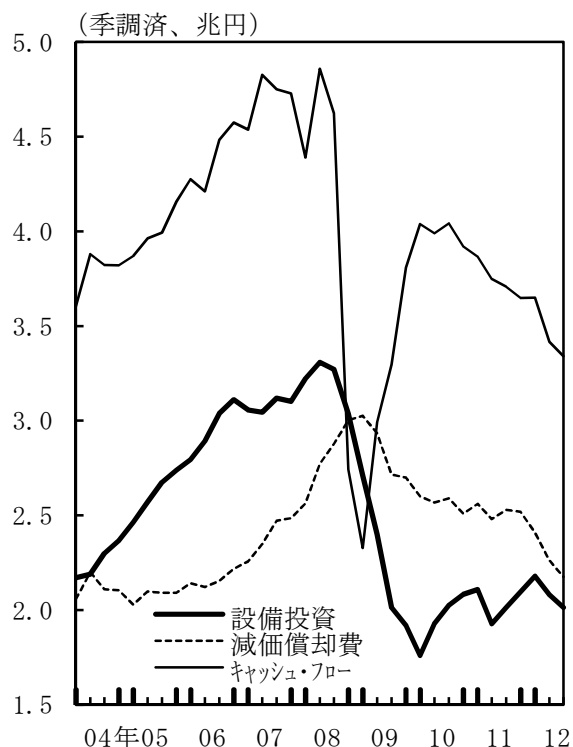


- （注） 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. （２）の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

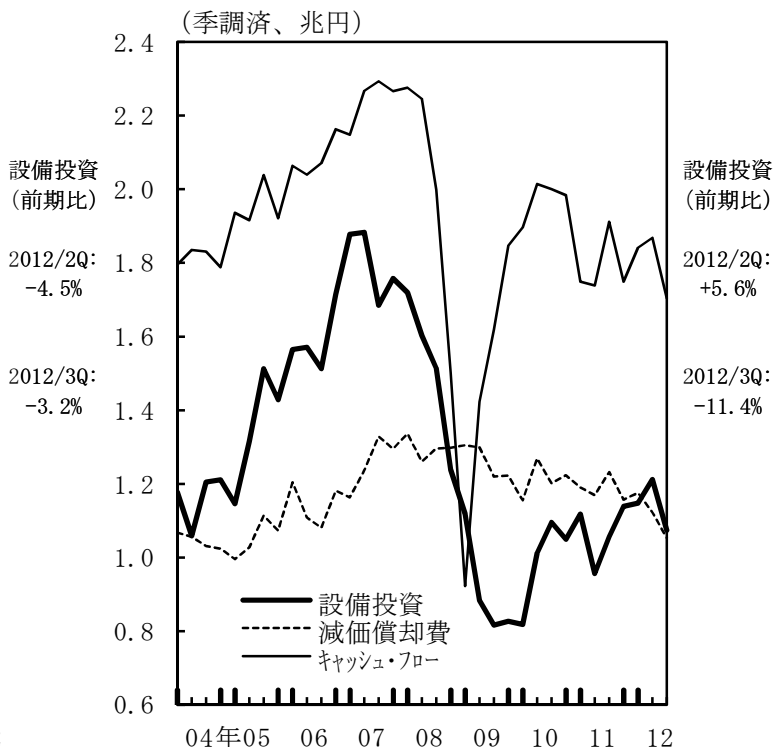
（資料） 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

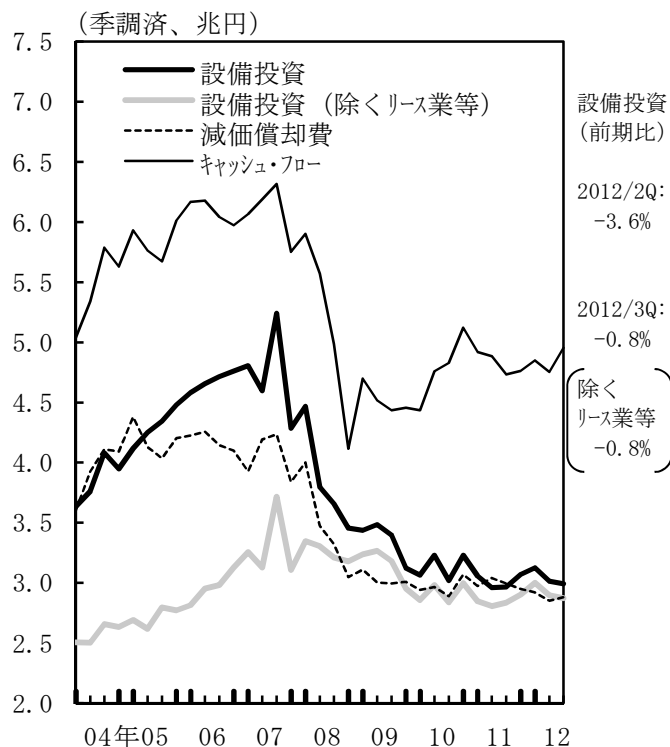
(1) 製造業大企業



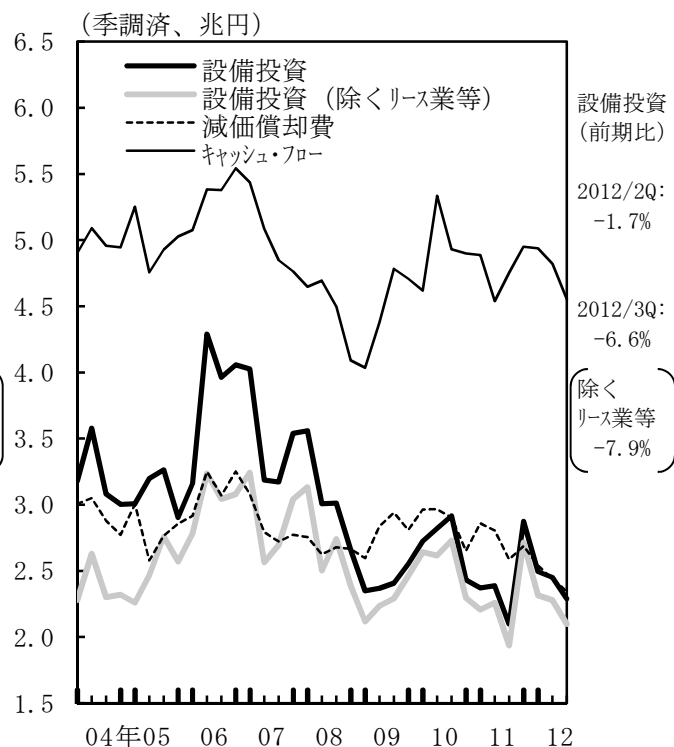
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



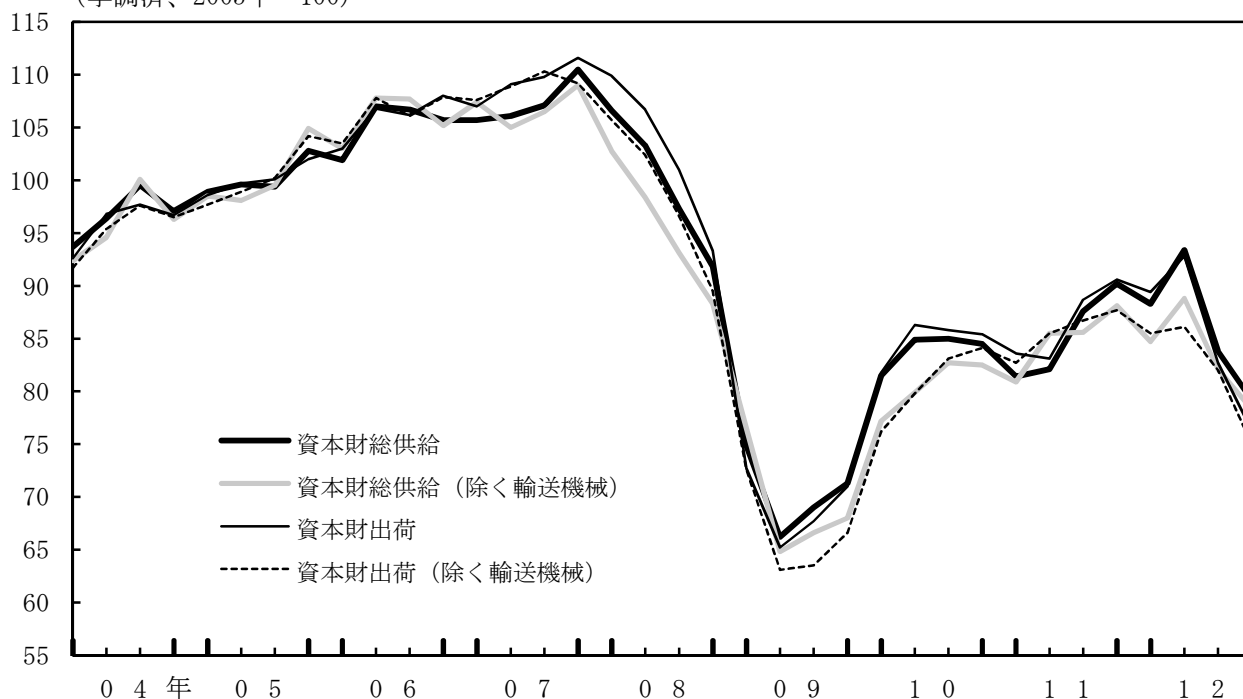
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資 (除くリース業等) は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

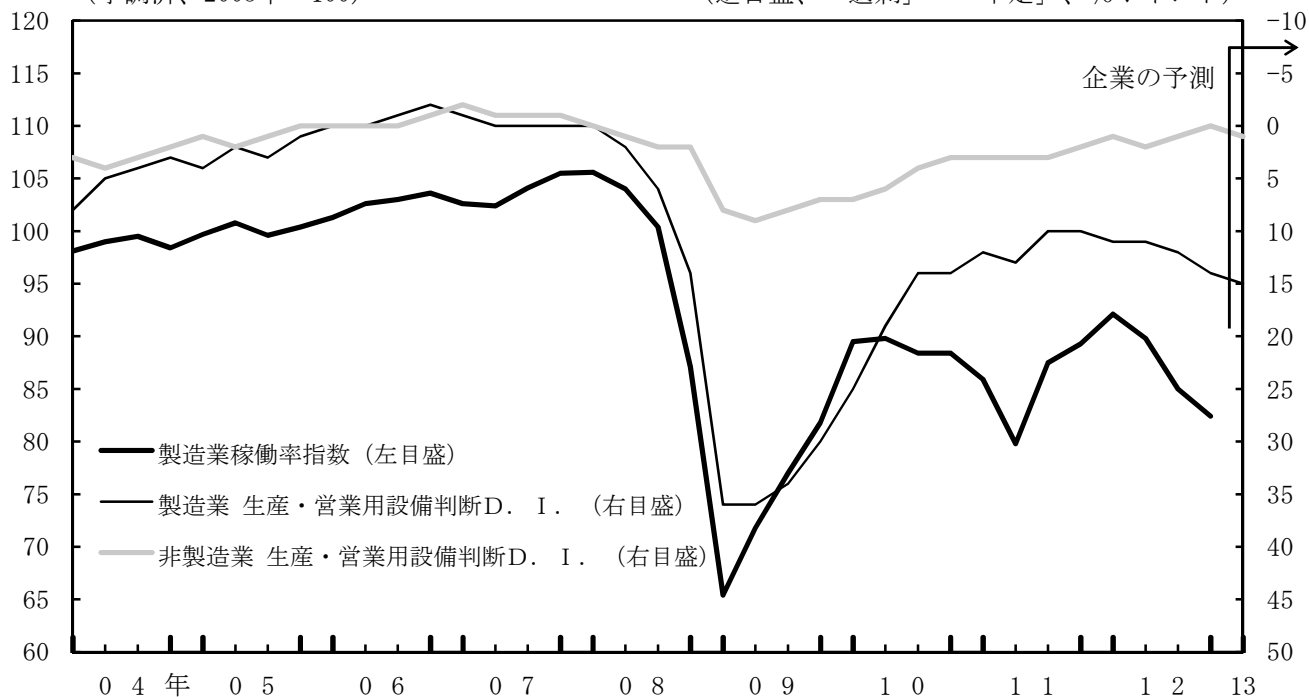


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2012/4Qは、10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2012/4Qは10月の計数。

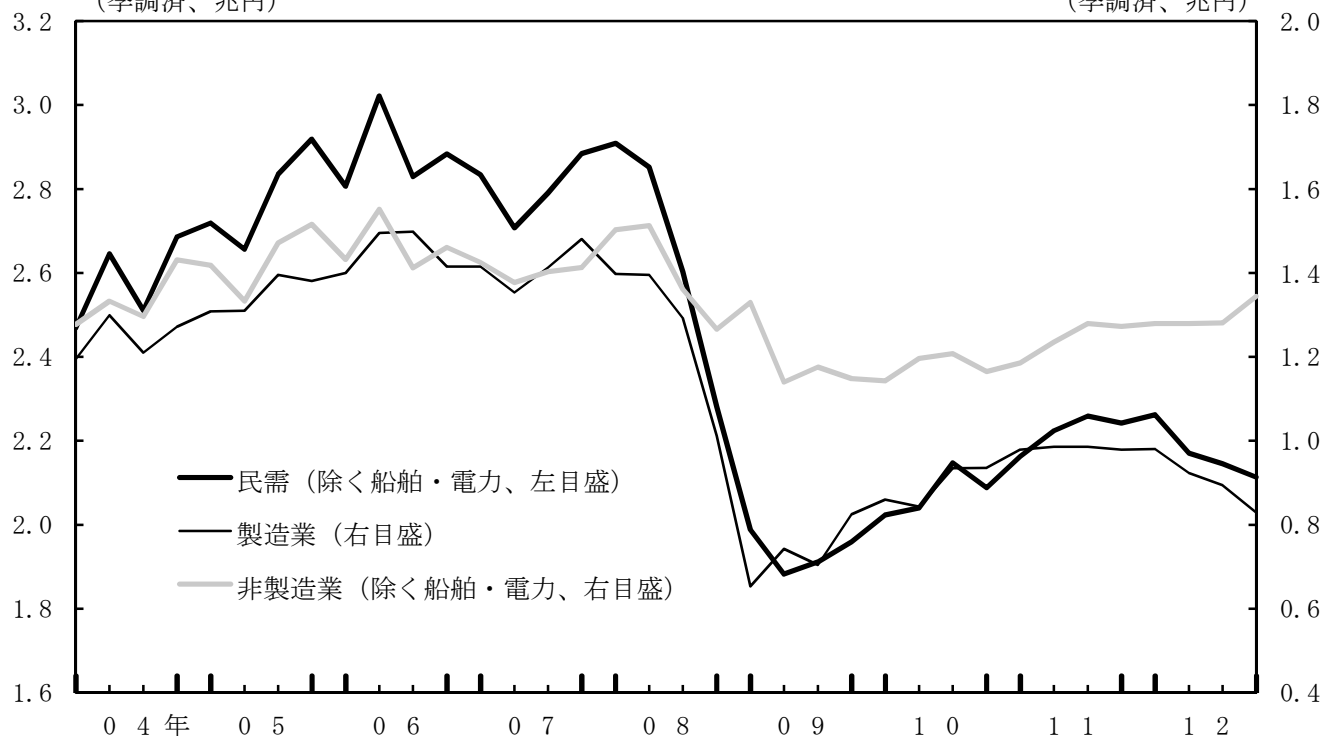
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

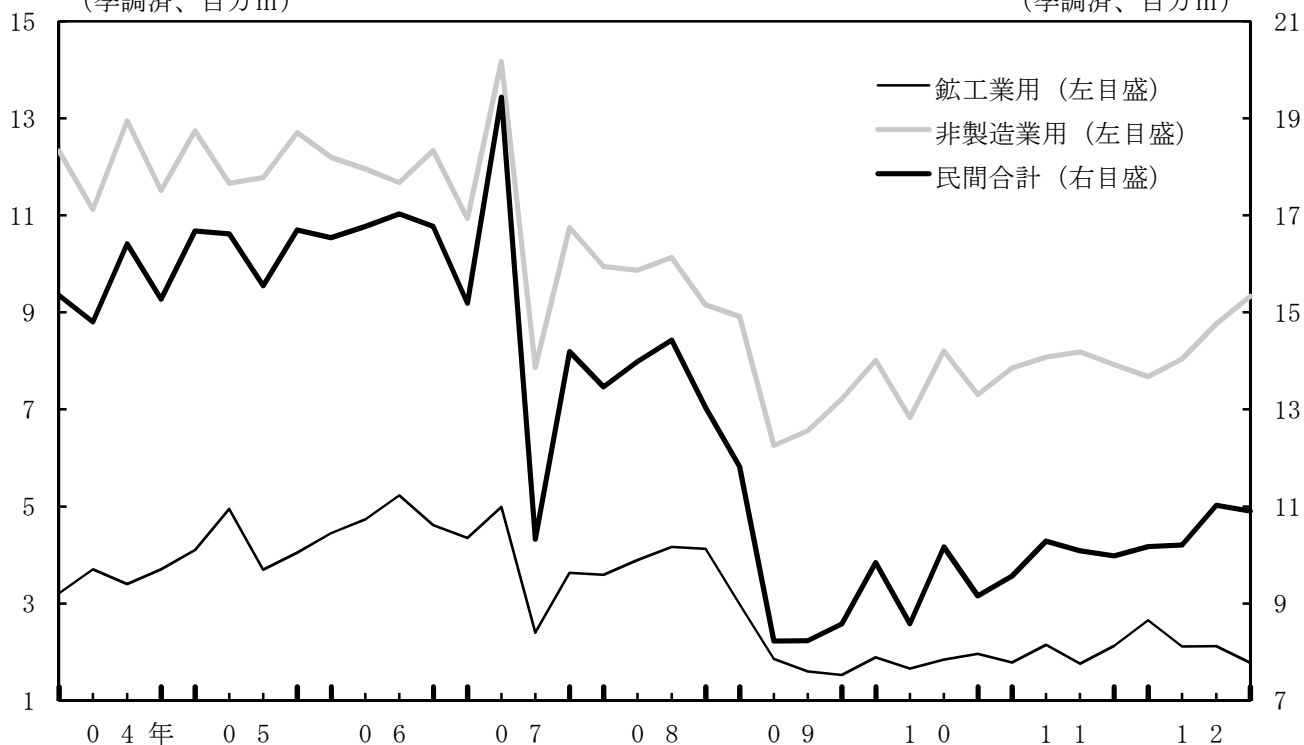


- (注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
 2. 2012/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

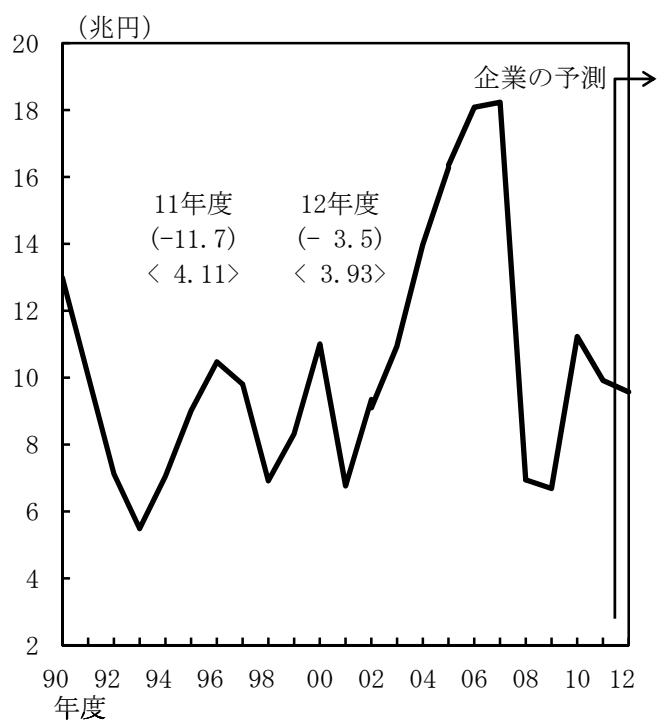


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2012/4Qは、10月の計数を四半期換算。

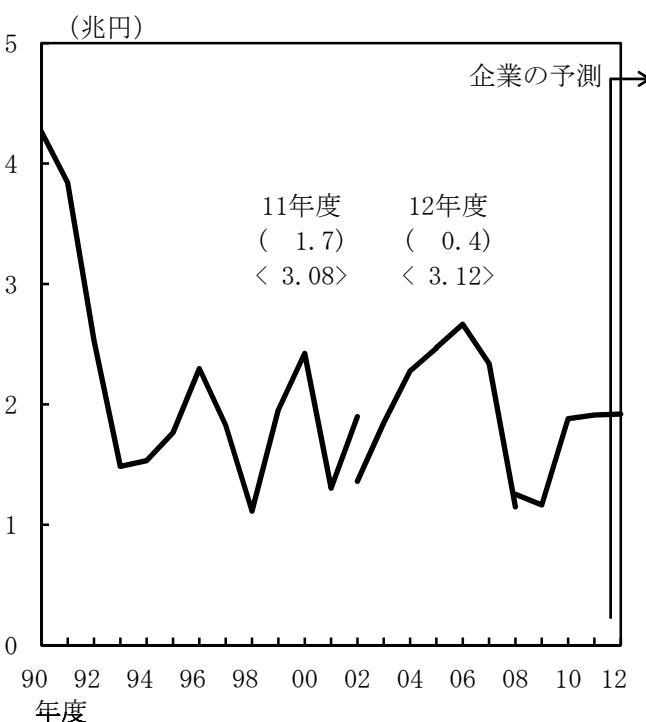
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経 常 利 益

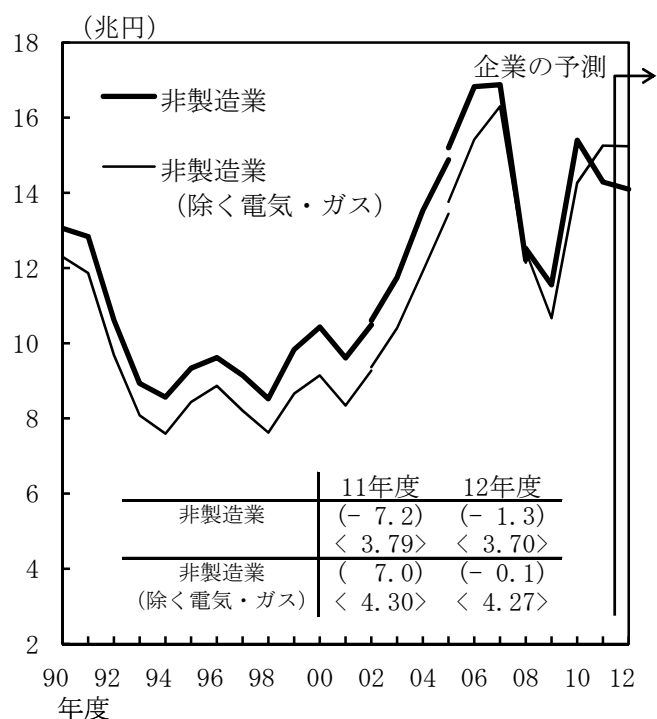
(1) 製造業大企業



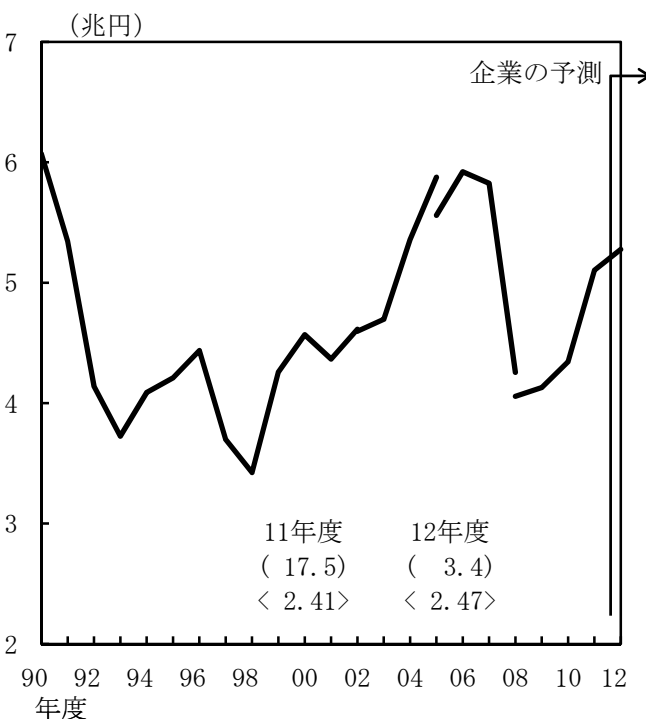
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

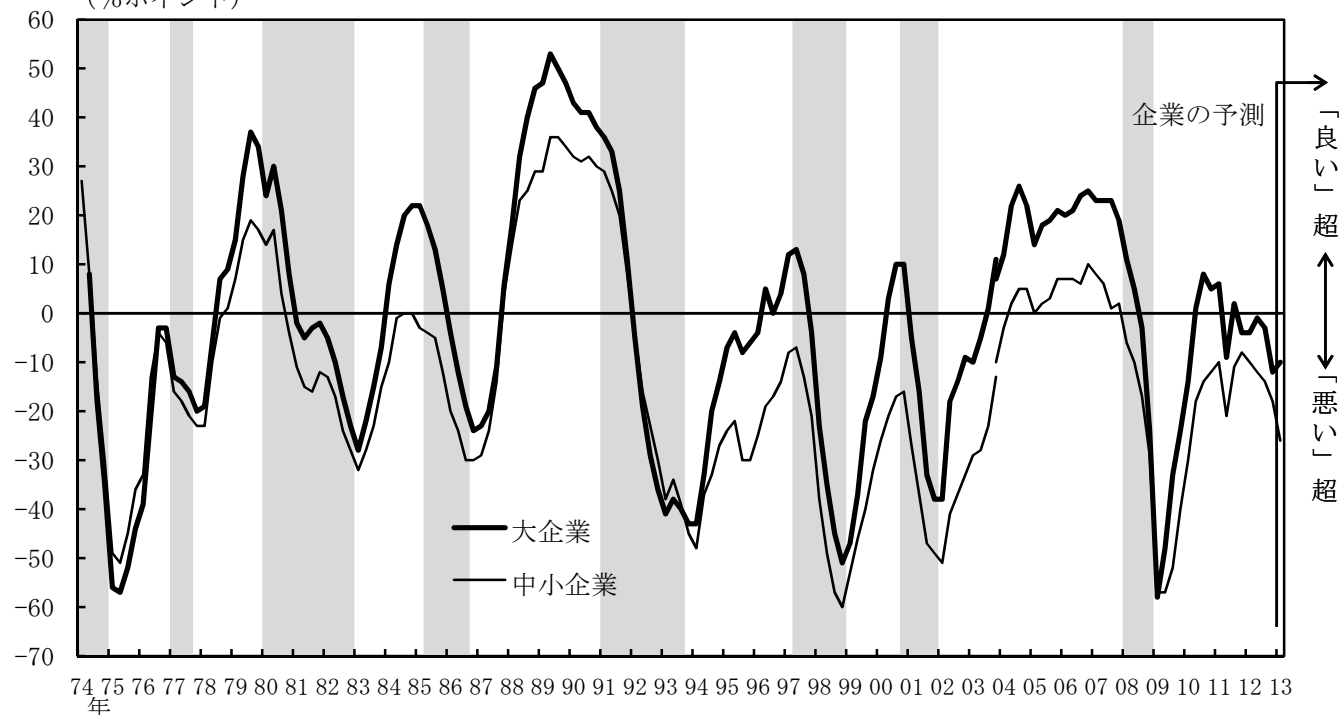


- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。

業況判断

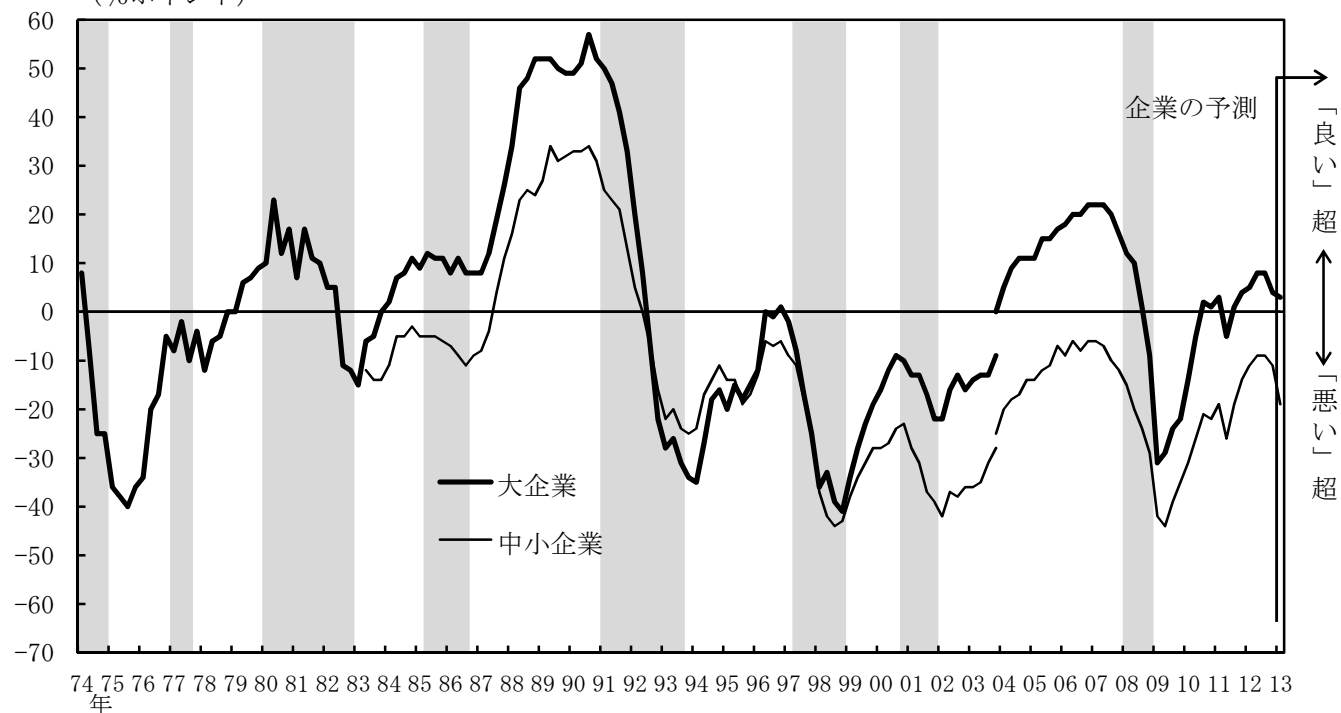
(1) 製造業

(%ポイント)



(2) 非製造業

(%ポイント)



(注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

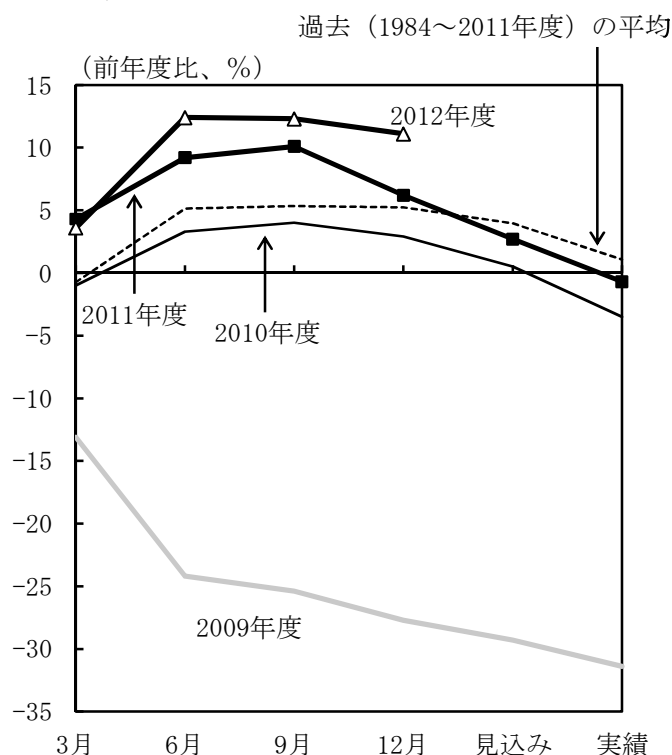
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。

3. シャドー部分は景気後退局面。

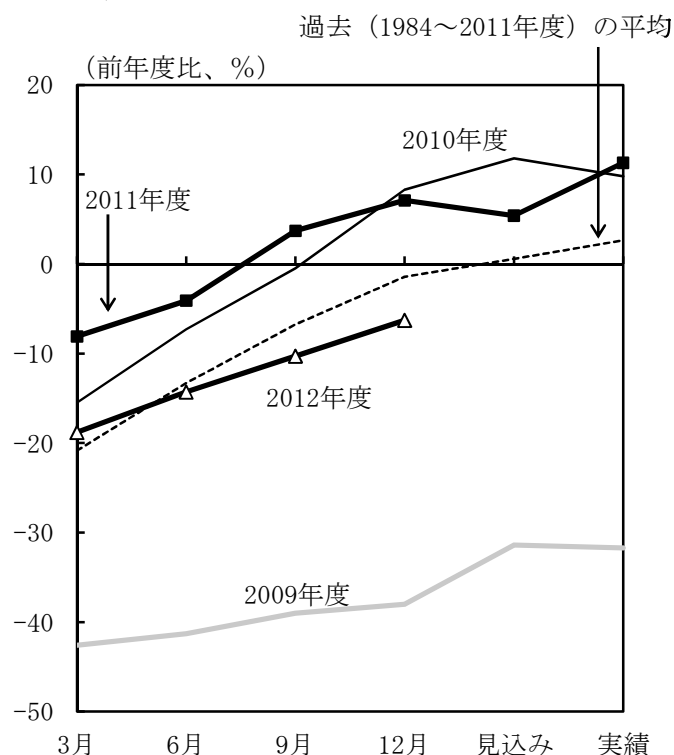
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

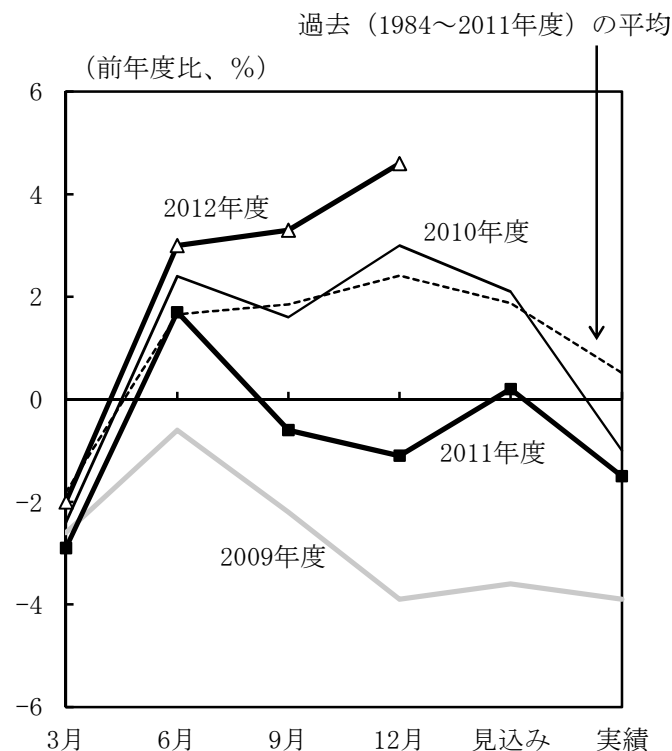
(1) 製造業大企業



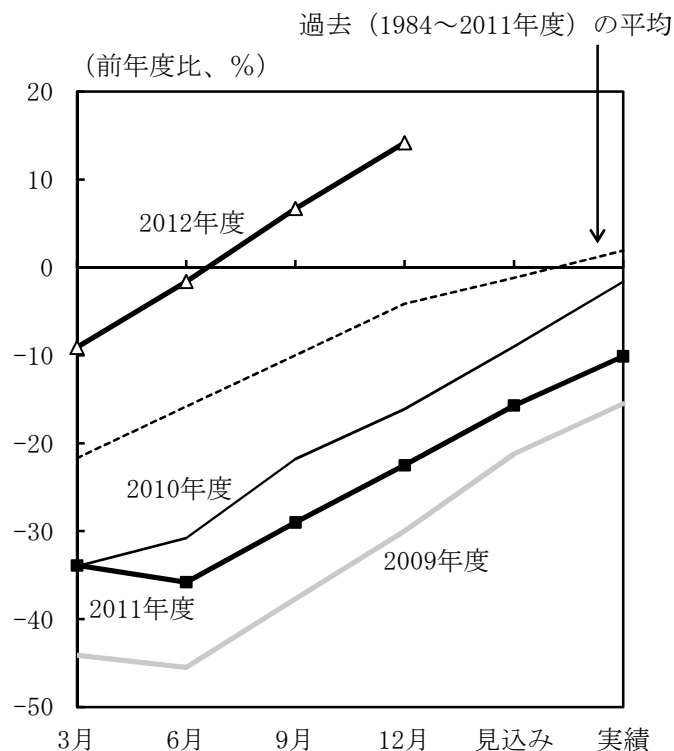
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



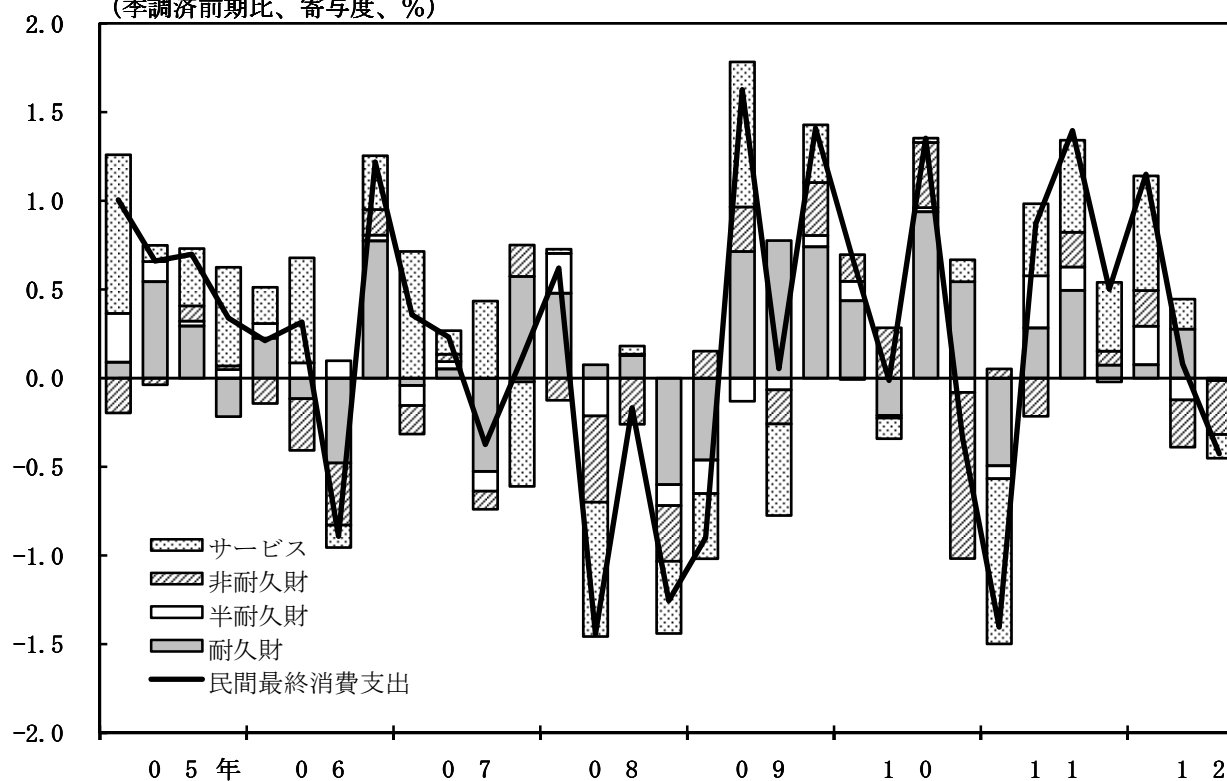
- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去（1984～2011年度）の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

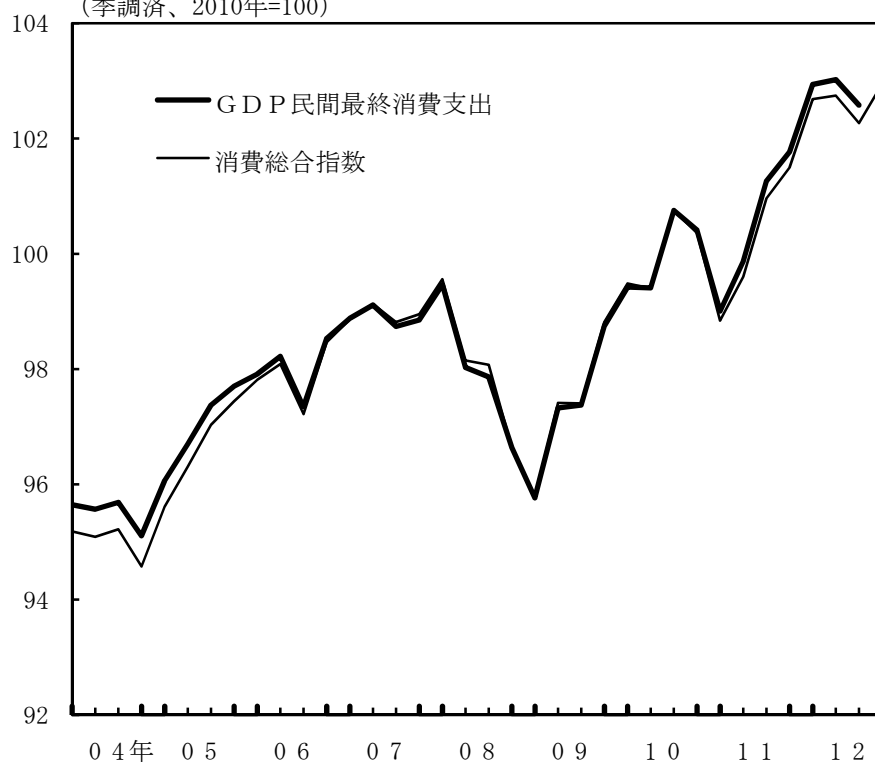
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

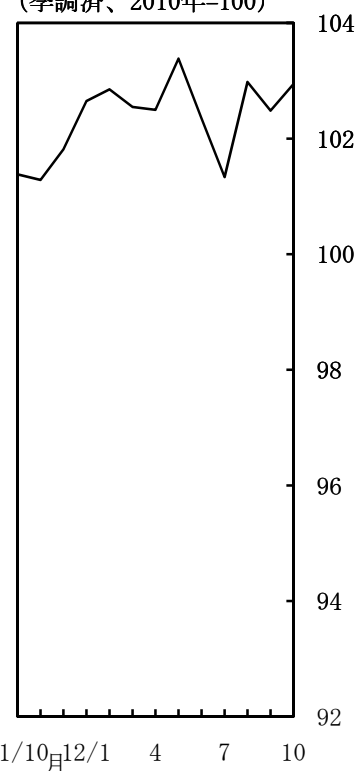
<四半期>

（季調済、2010年=100）



<月次>

（季調済、2010年=100）

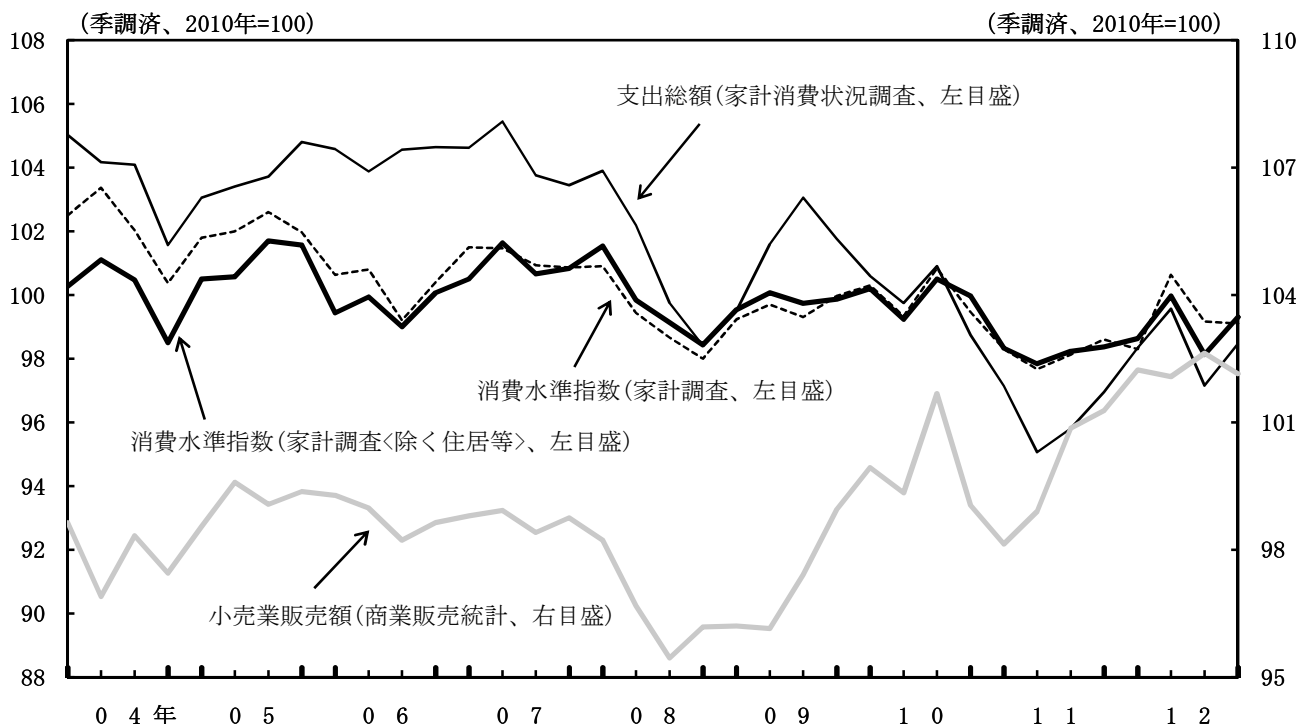


（注）消費総合指数の2012/4Qは、10月の値。

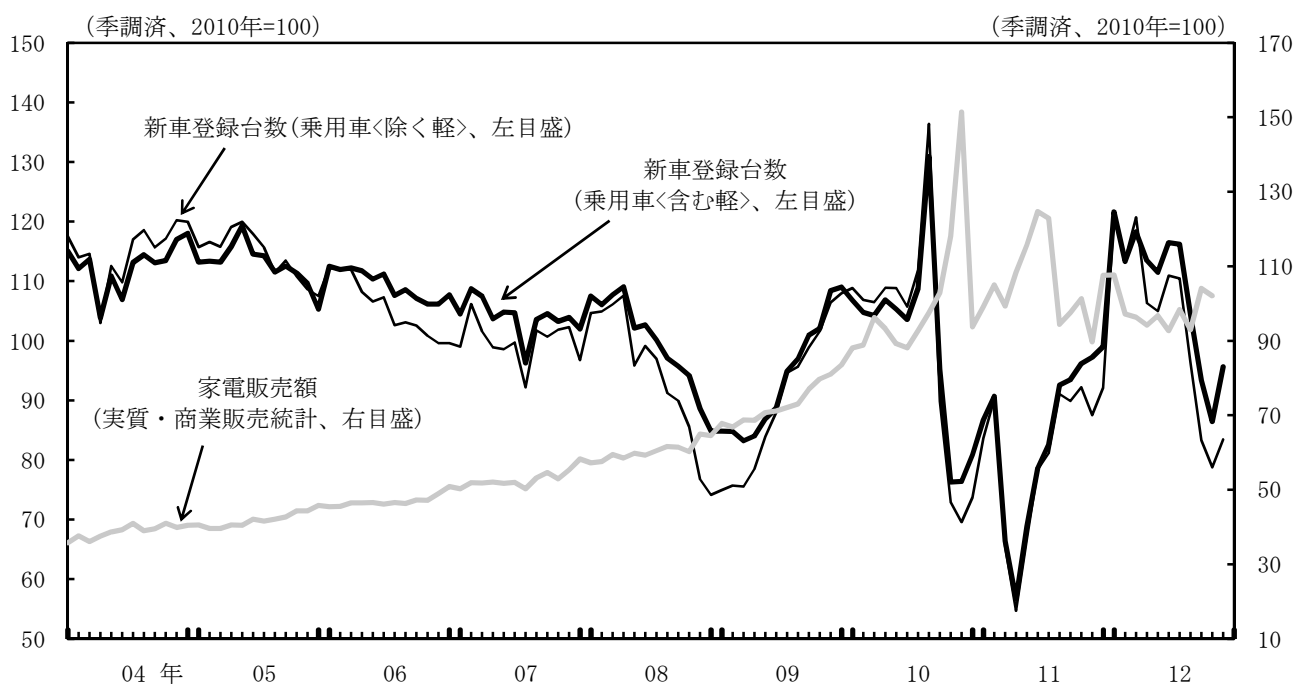
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

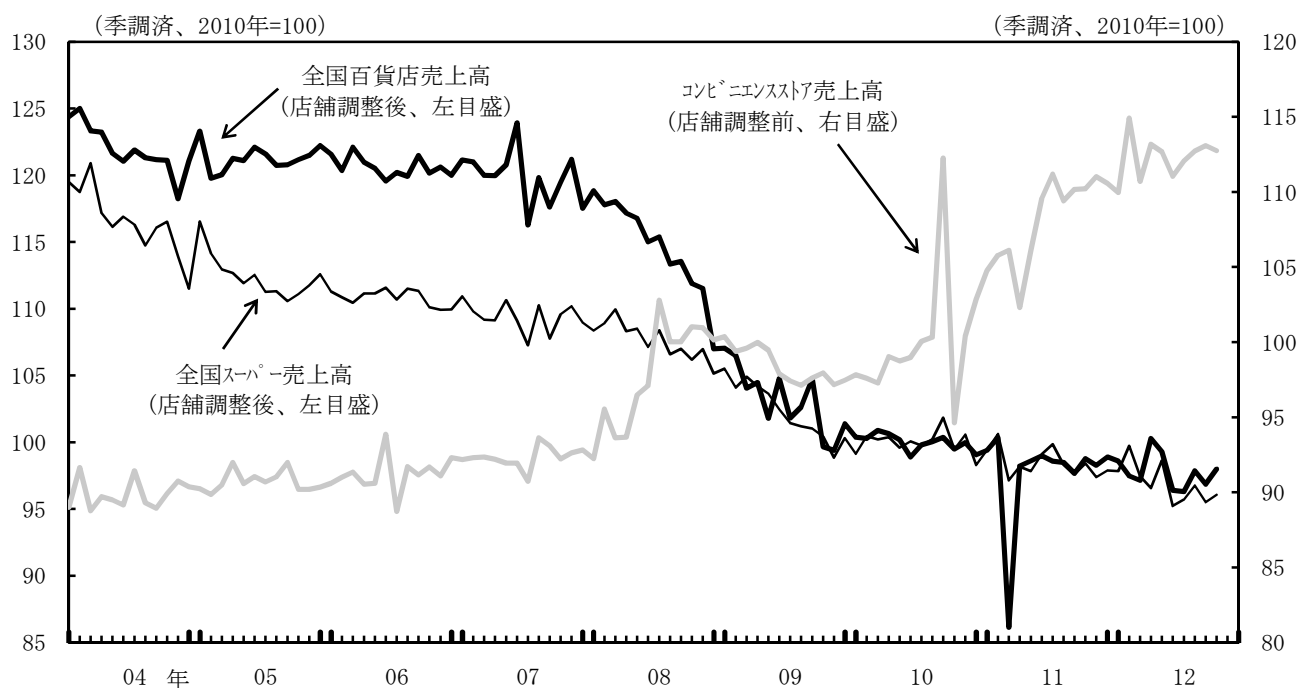


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2012/4Qは10月の値。

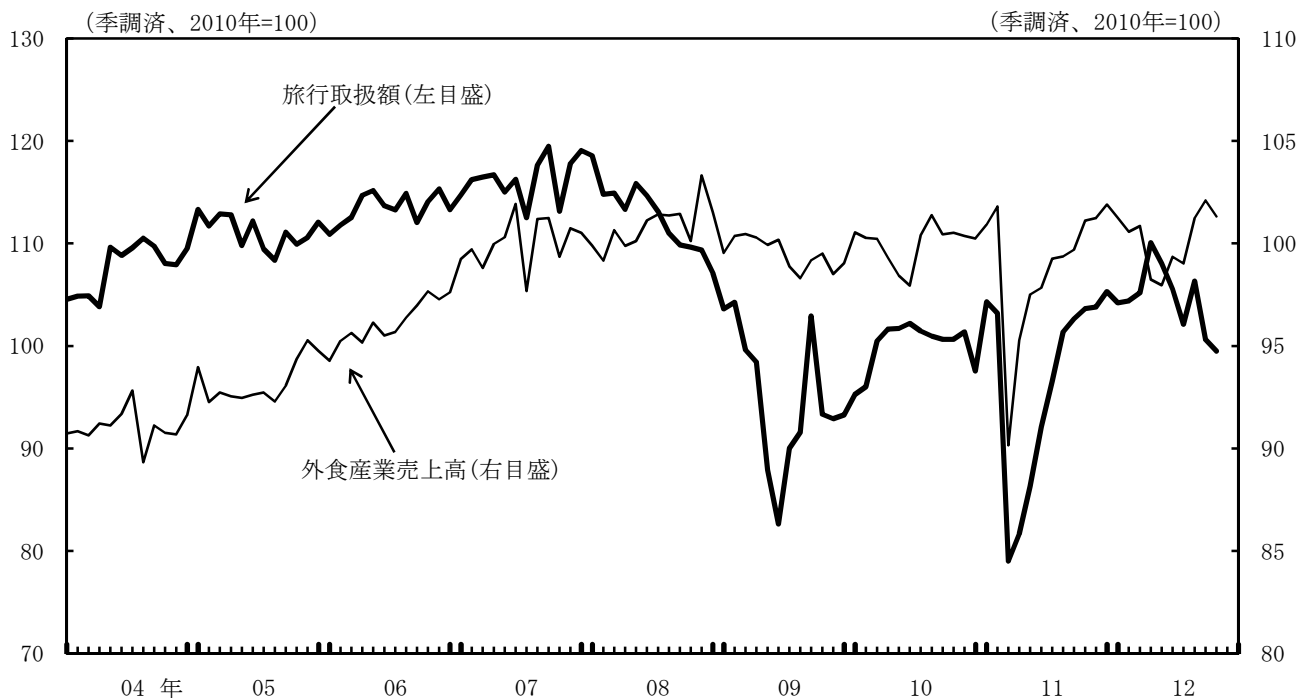
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

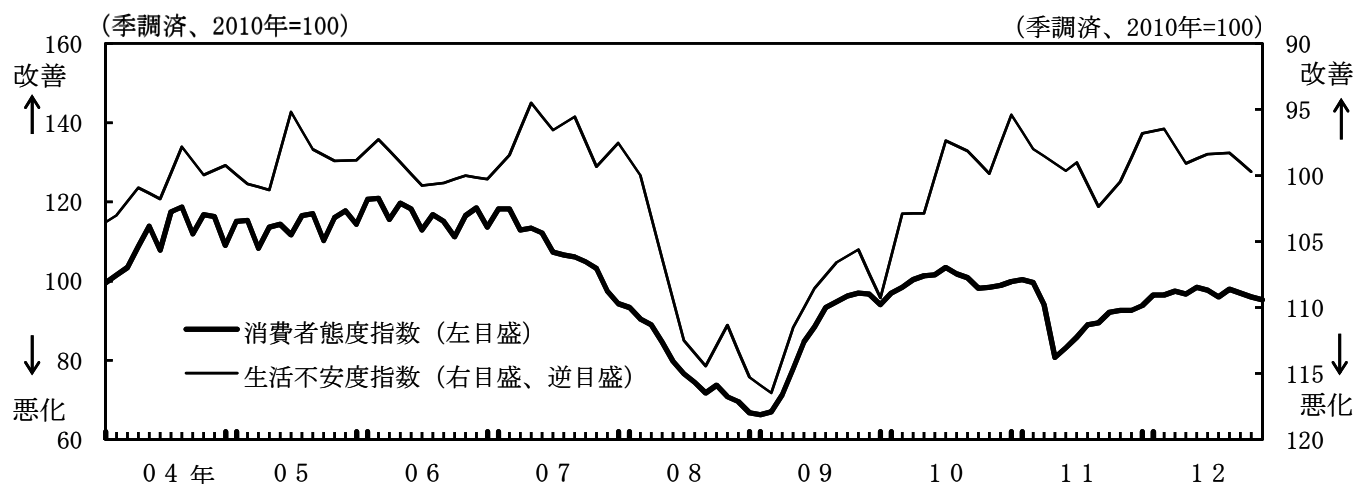
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

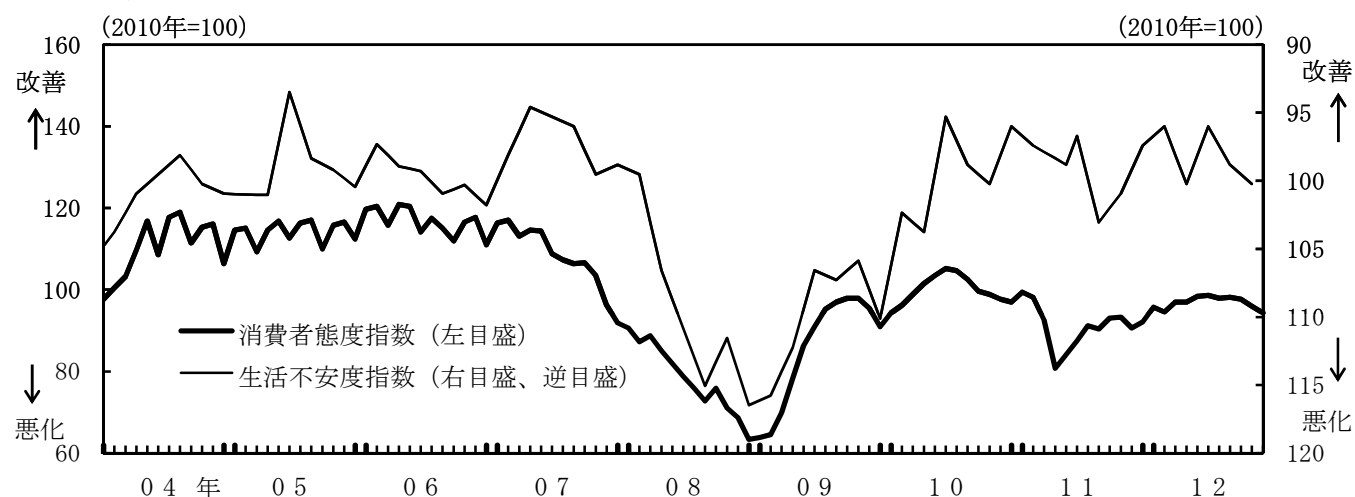
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

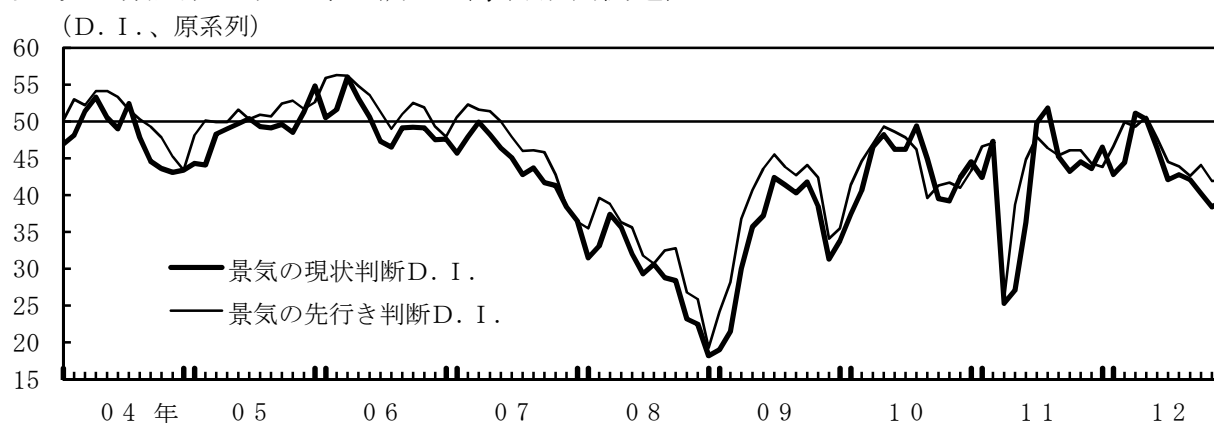
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

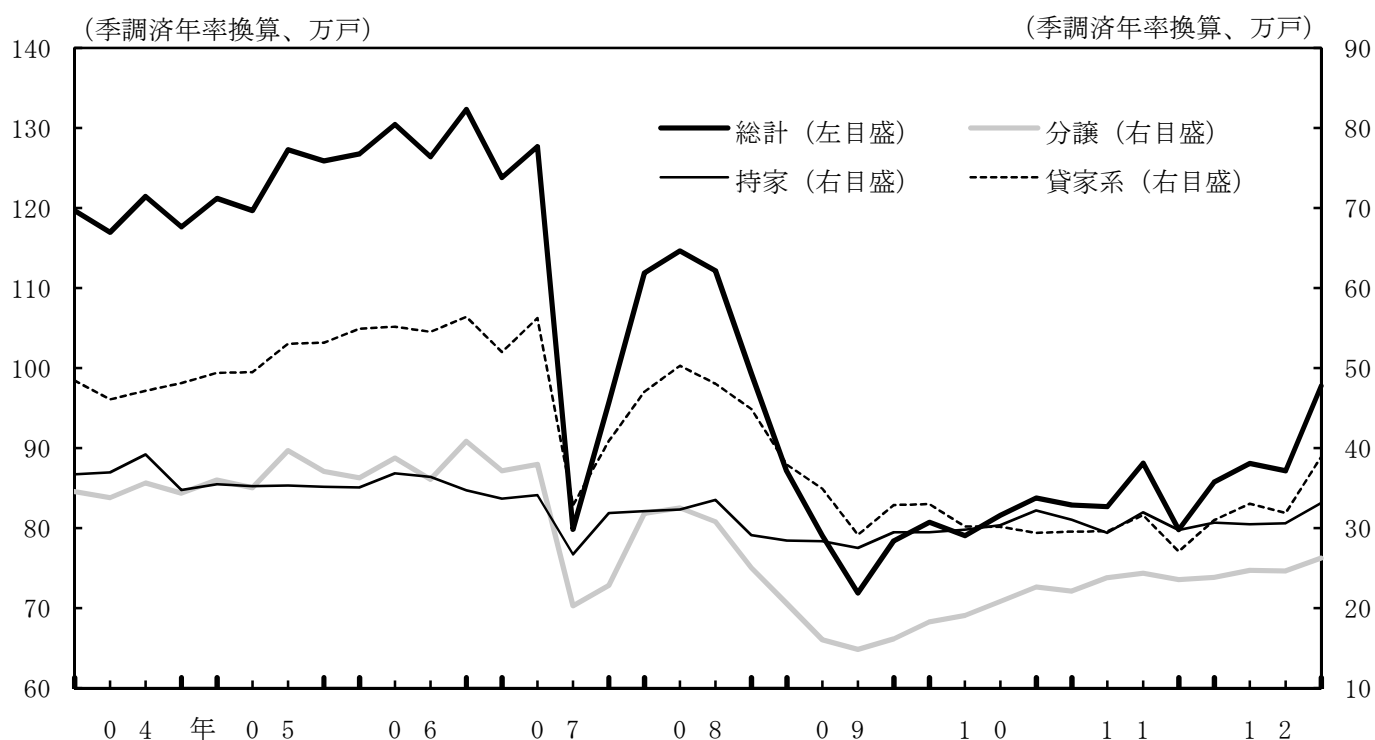


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

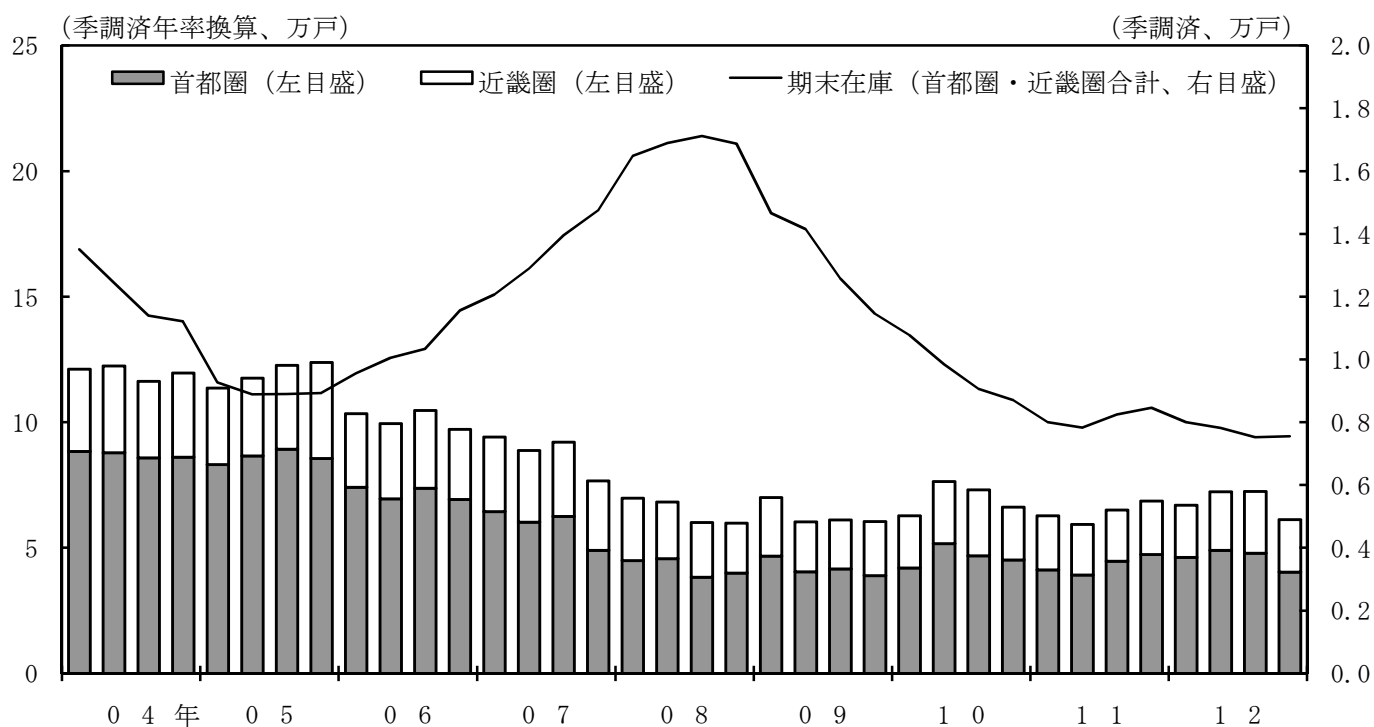
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2012/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

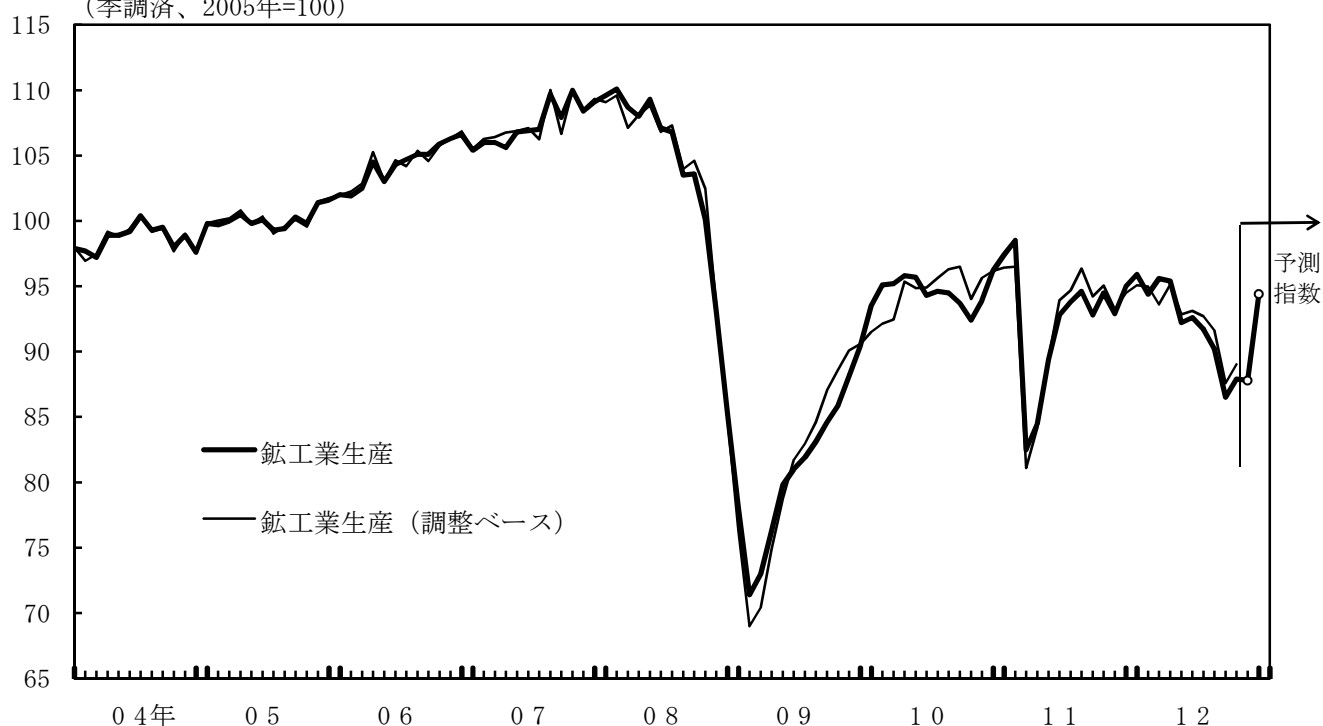
2. 2012/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産

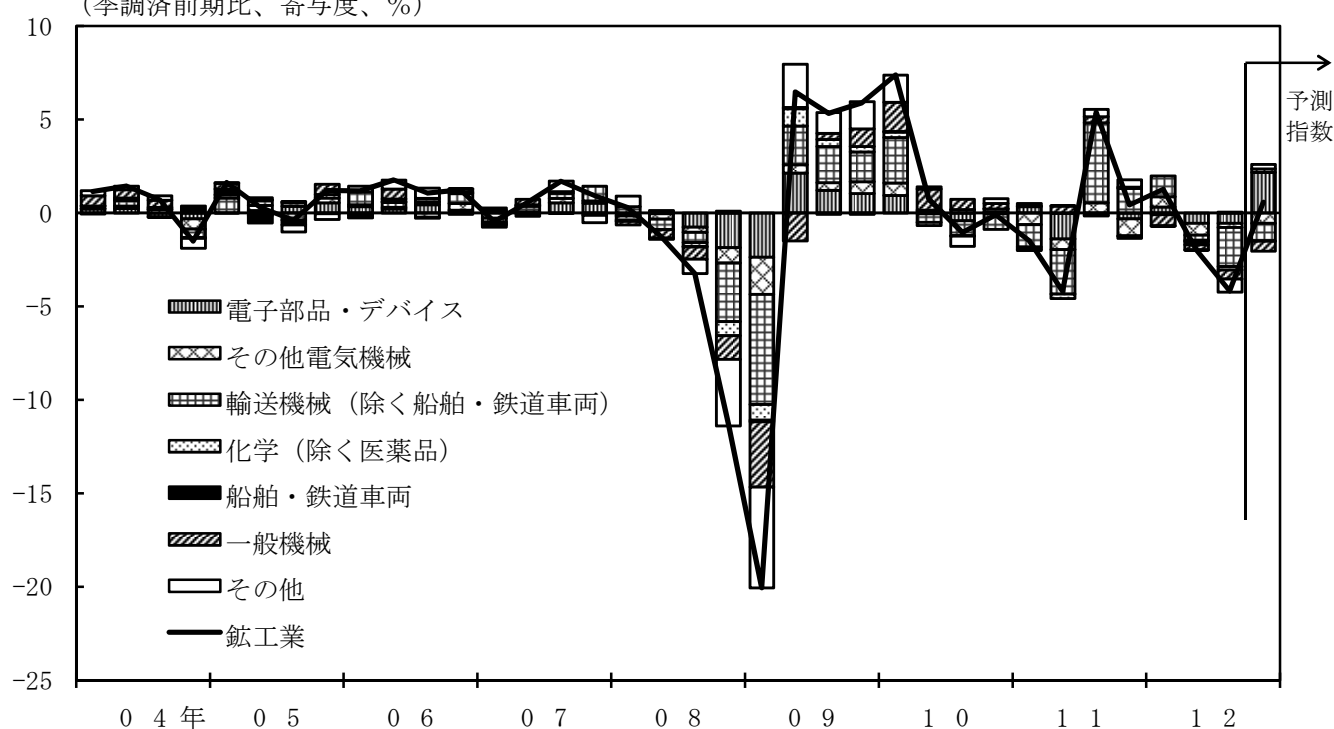
(1) 鋁工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

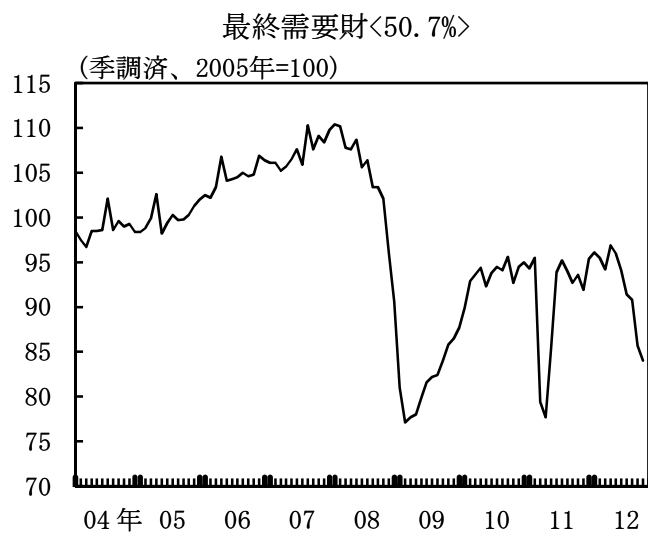


- (注) 1. 鋁工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 3. 2012/4Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

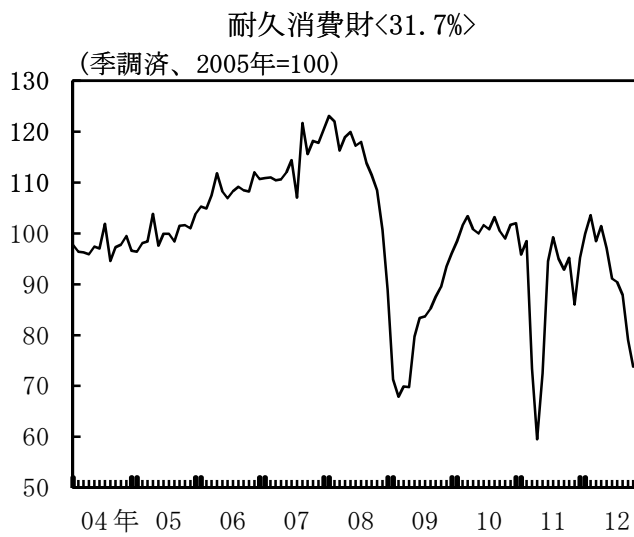
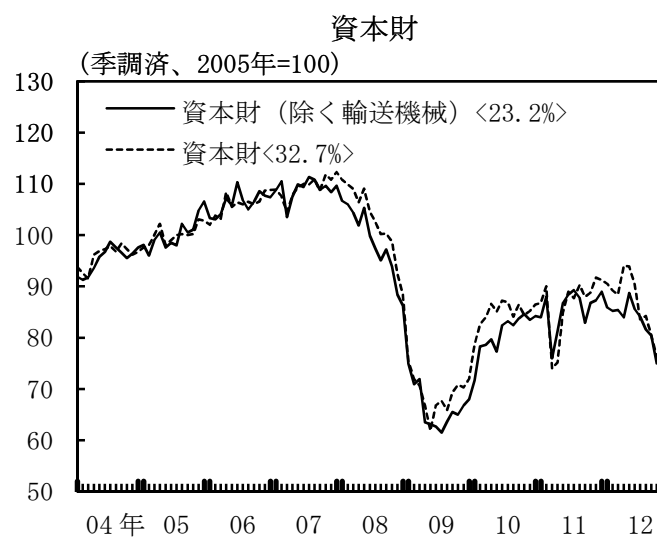
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



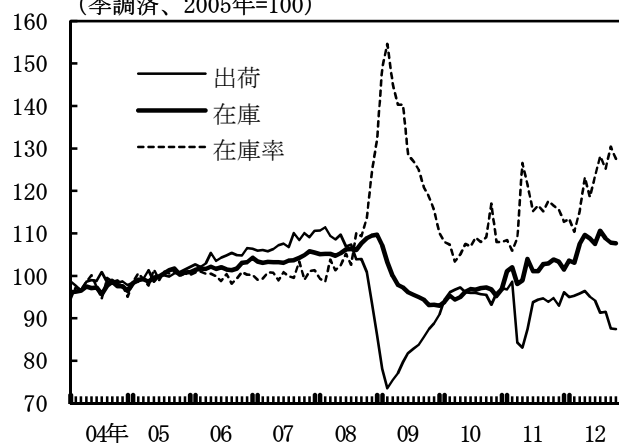
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

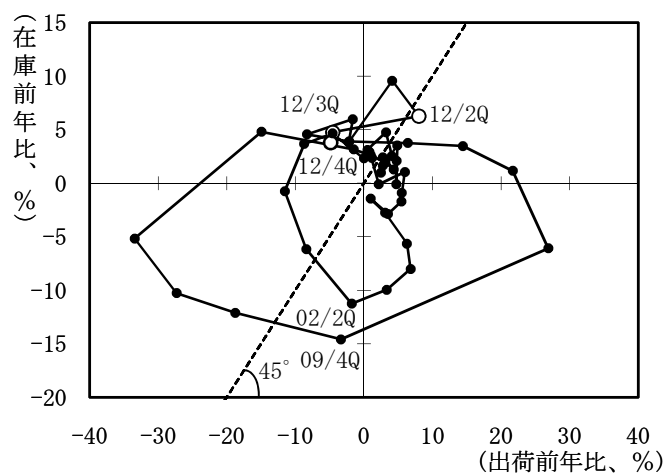
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

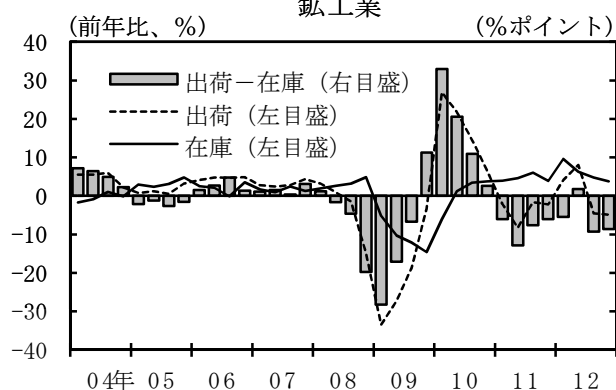


(2) 在庫循環 (鉱工業)

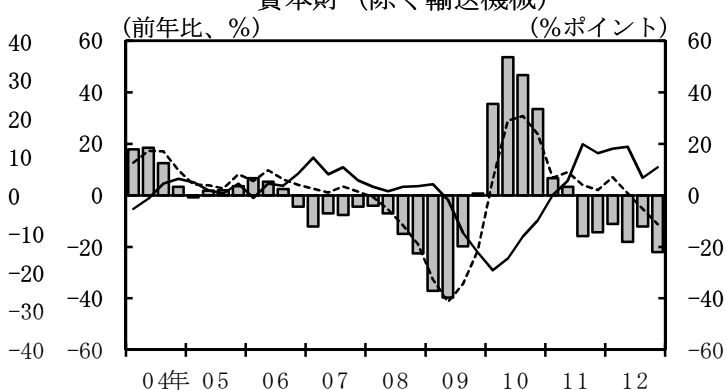


(3) 出荷・在庫バランス

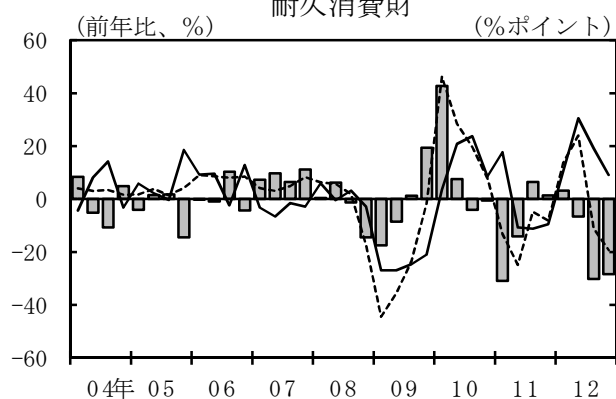
鉱工業



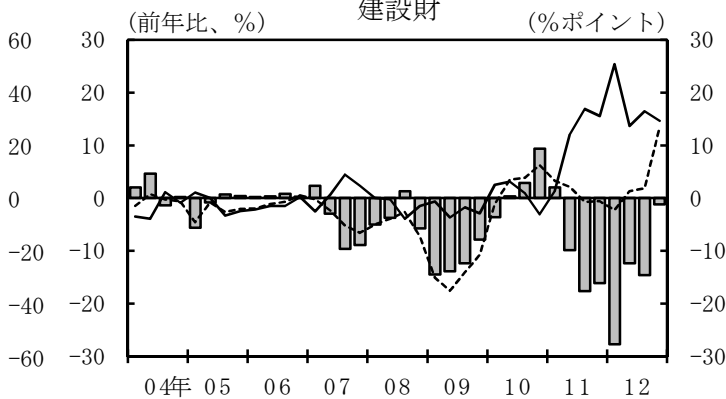
資本財 (除く輸送機械)



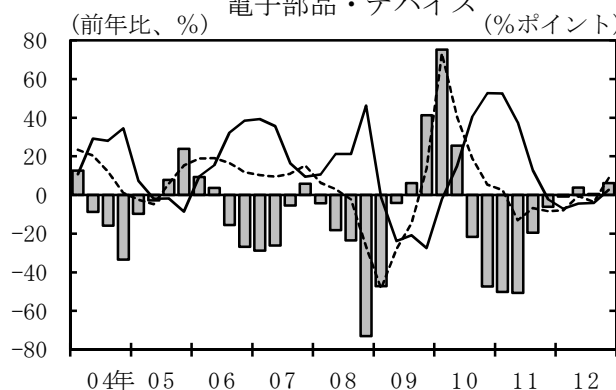
耐久消費財



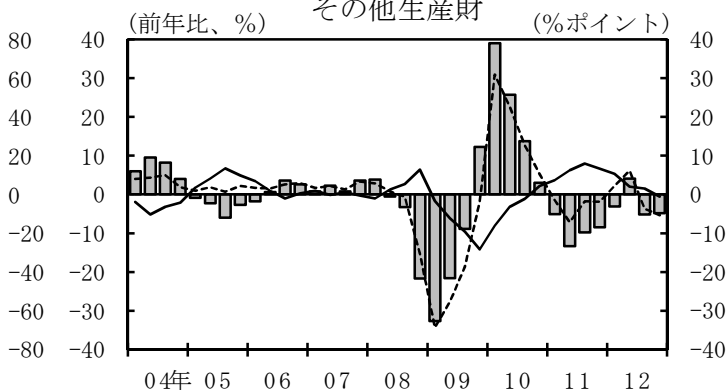
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財

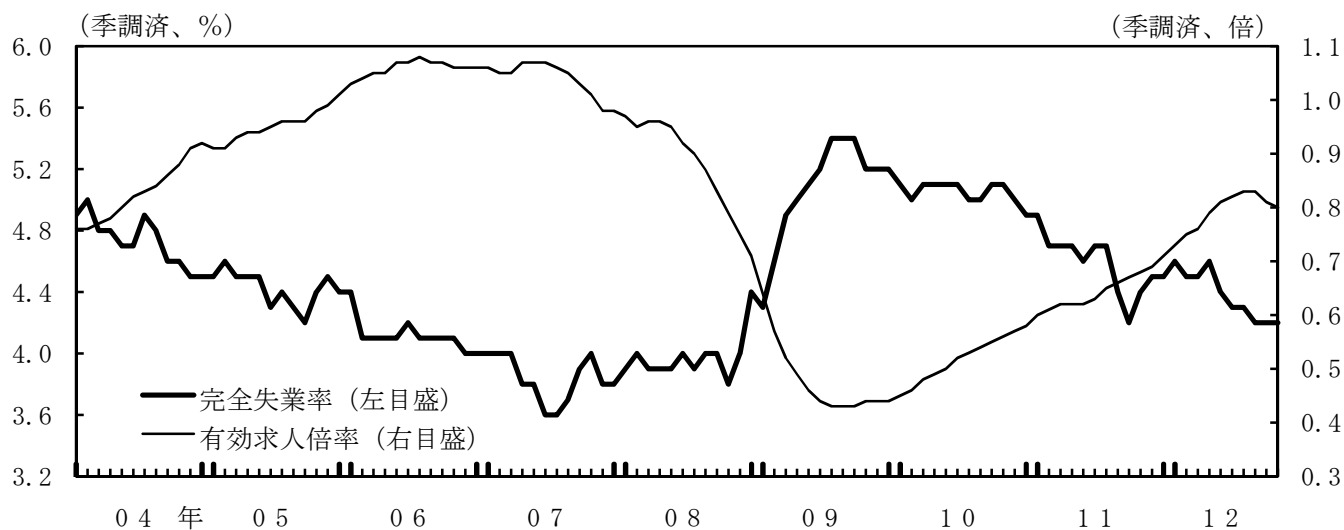


(注) 2012/4Qは、10月の値を用いて算出。

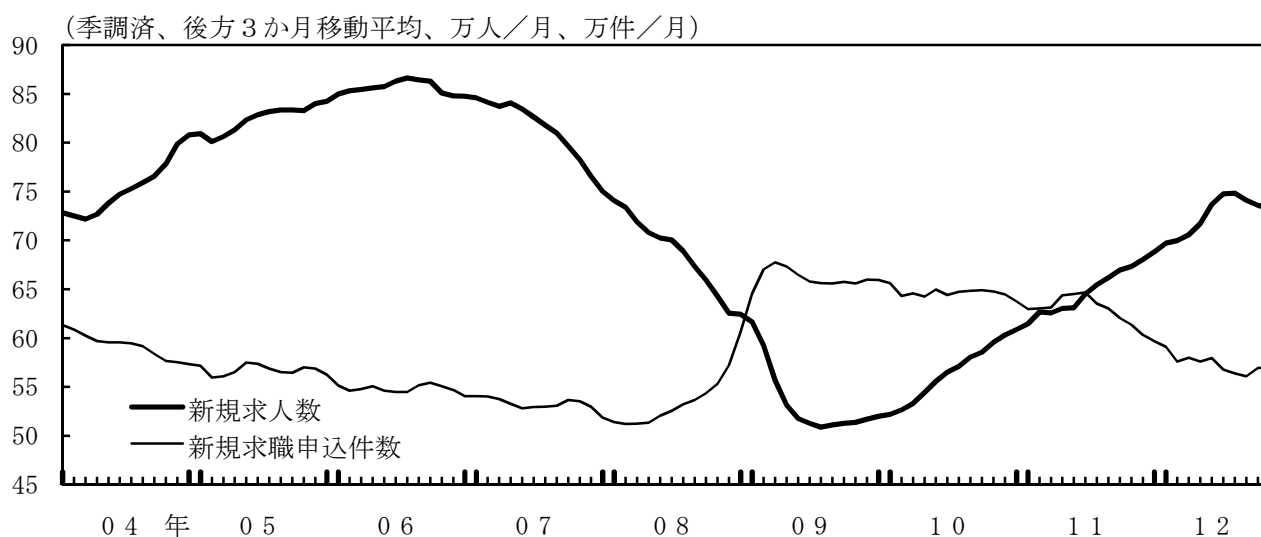
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

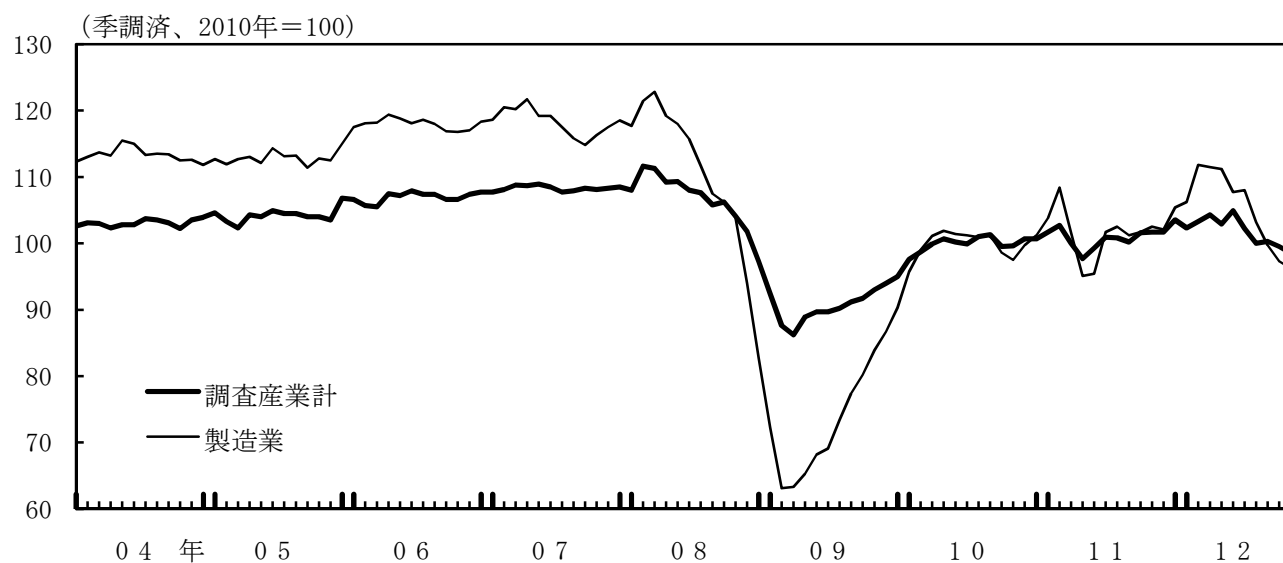
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



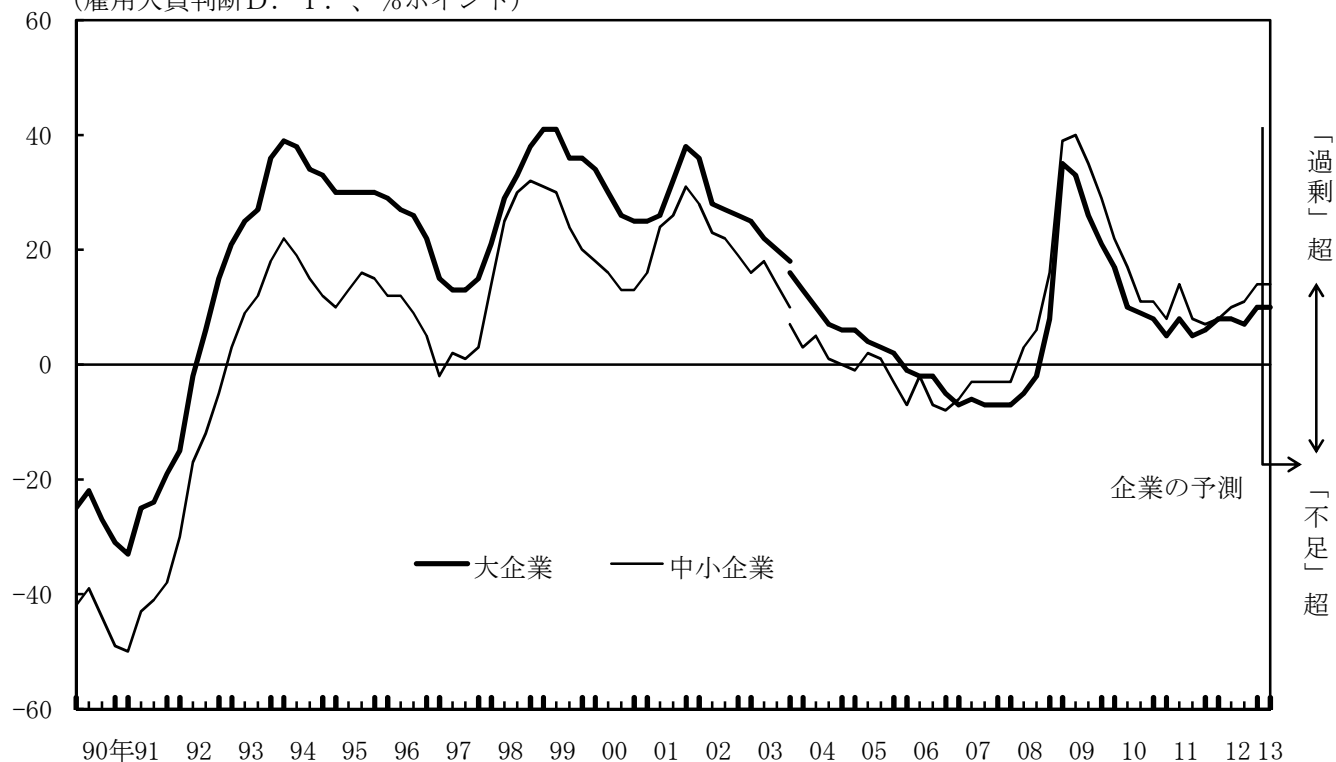
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

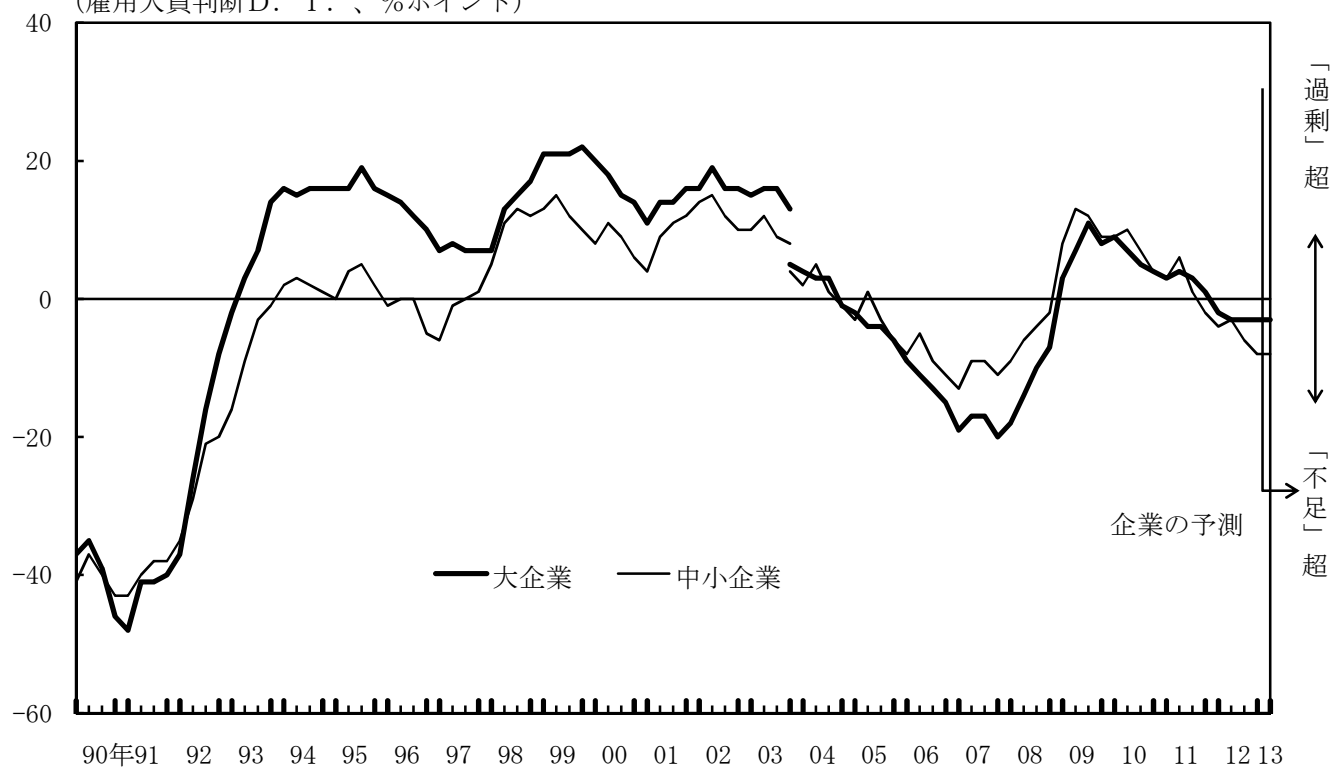
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



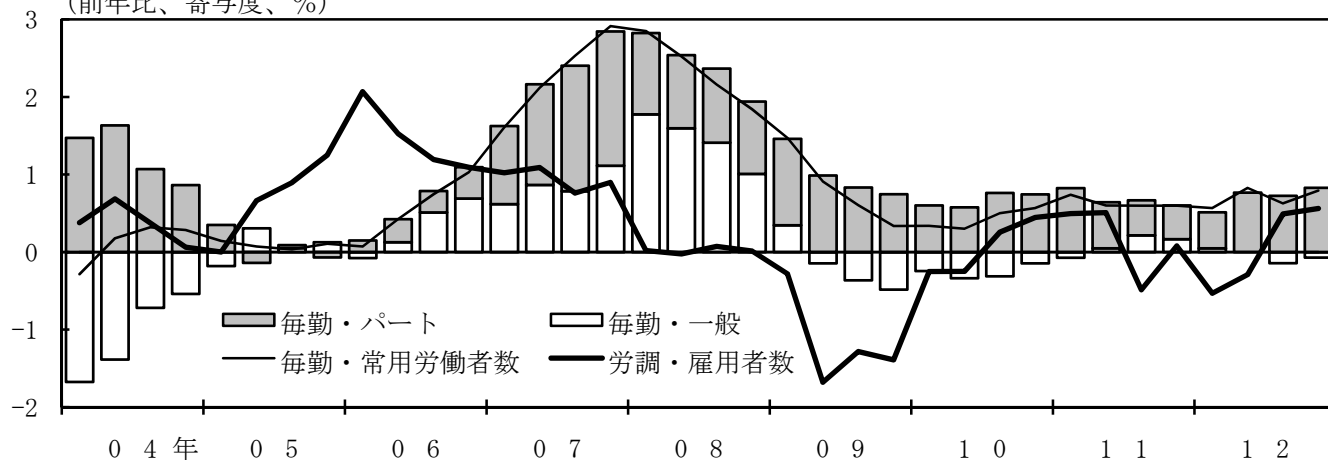
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

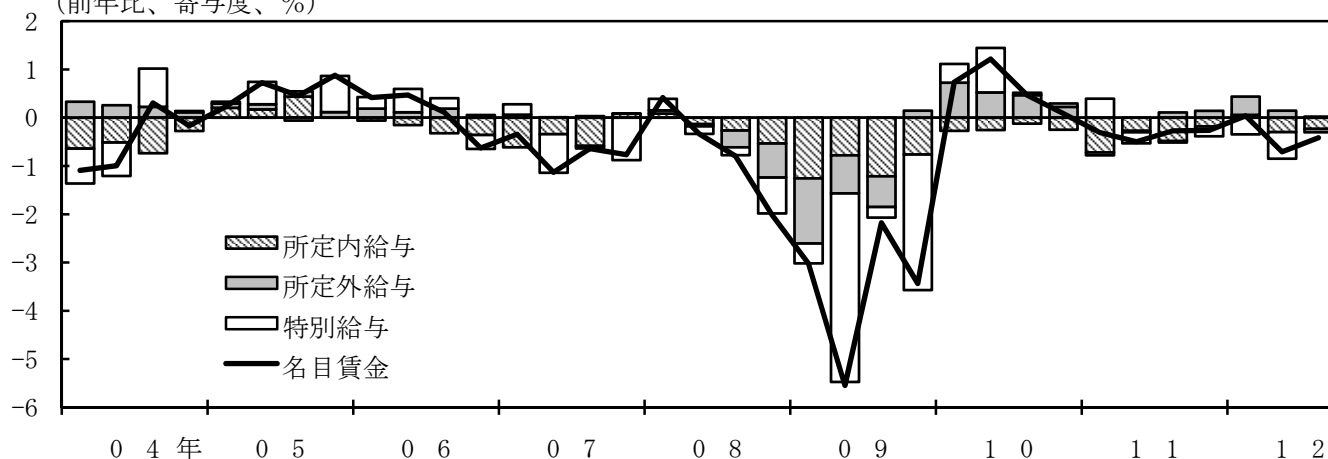
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



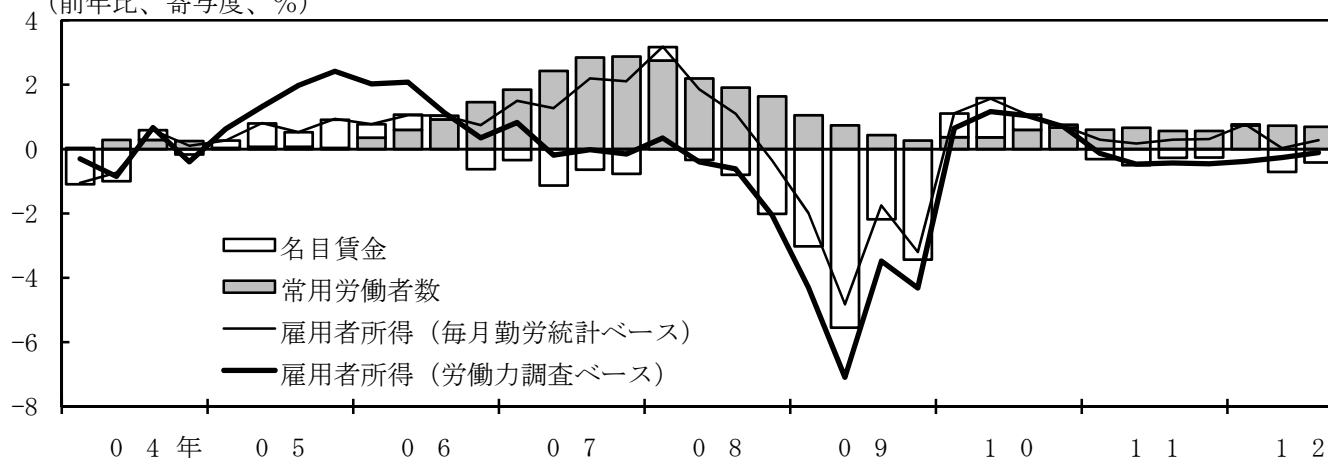
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

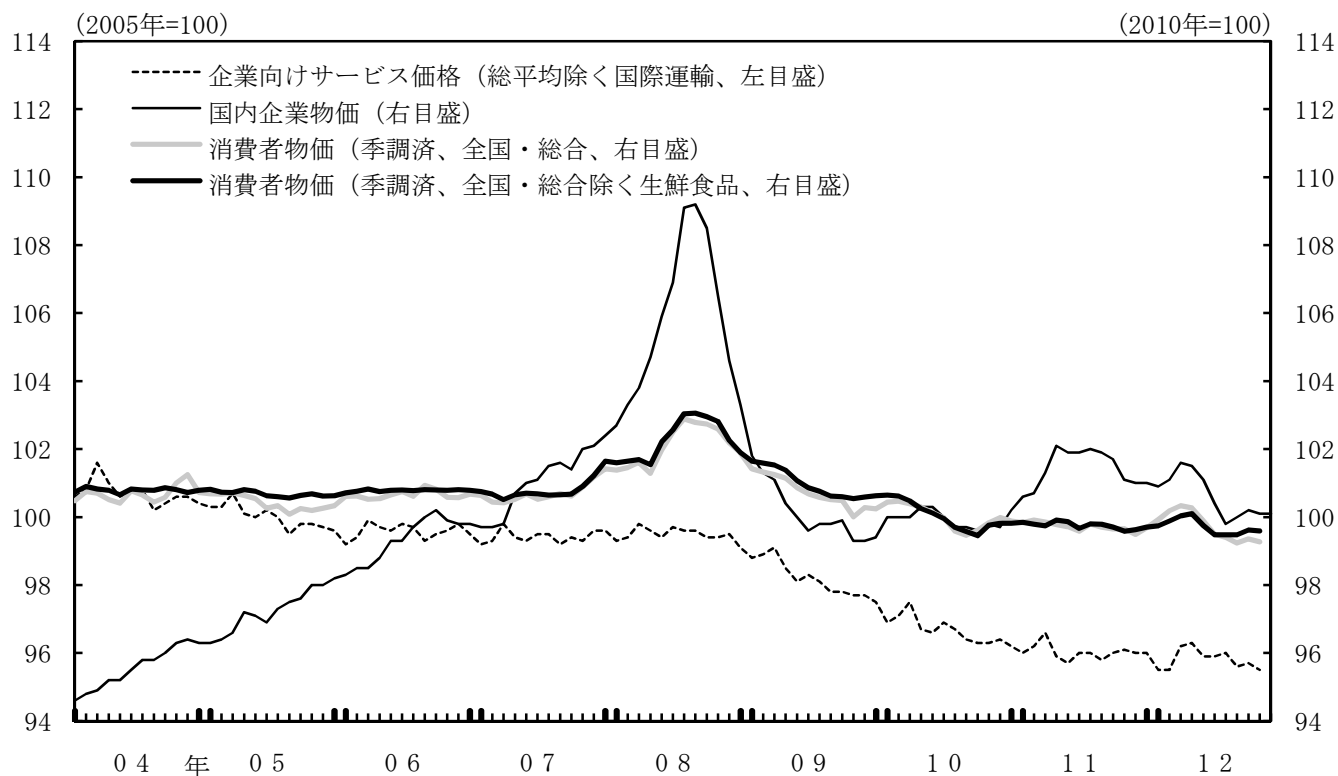


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/3Qは9～10月の前年同期比。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース)＝常用労働者数(毎月勤労統計)×名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース)＝雇用者数(労働力調査)×名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2012/4Qは10月の前年同月比。

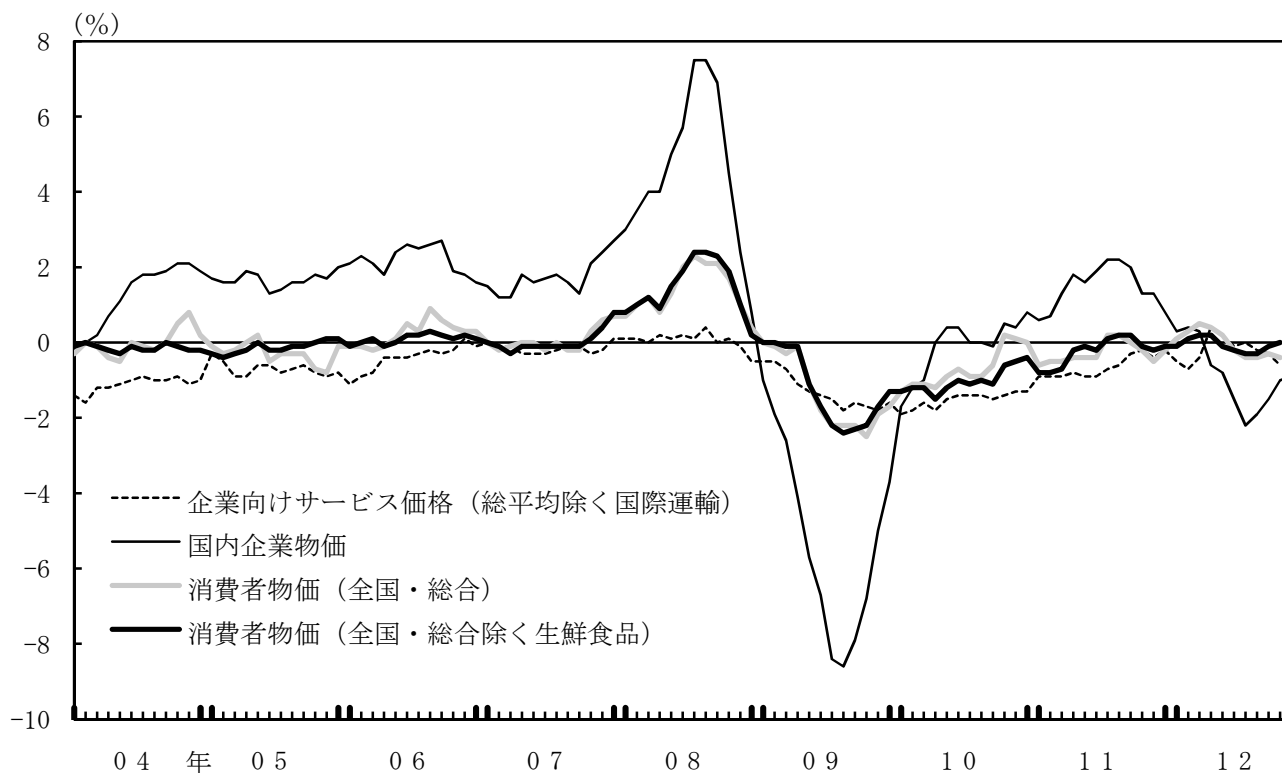
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

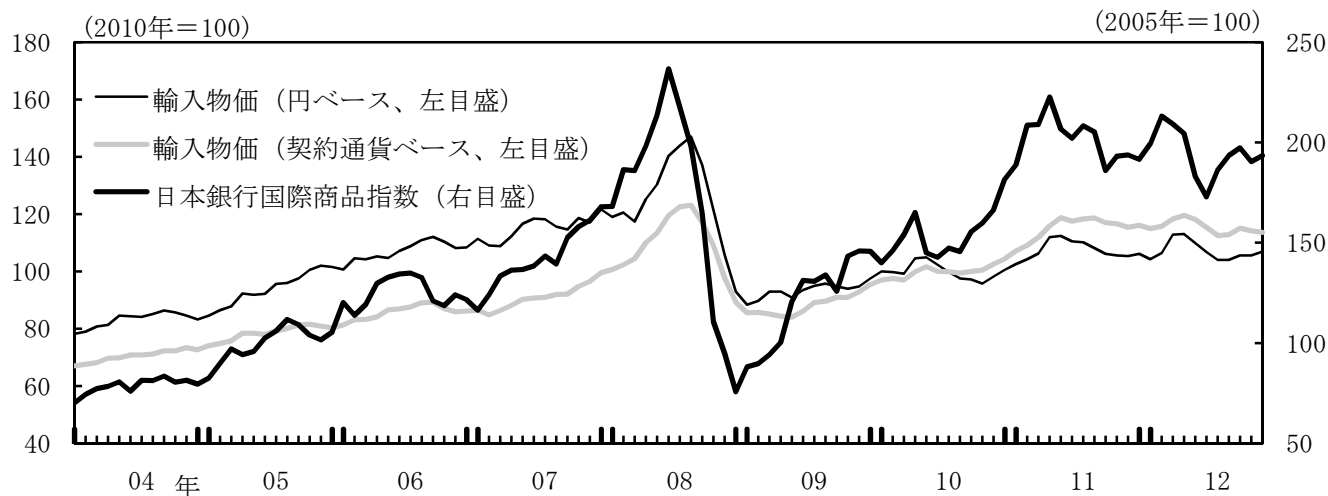


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

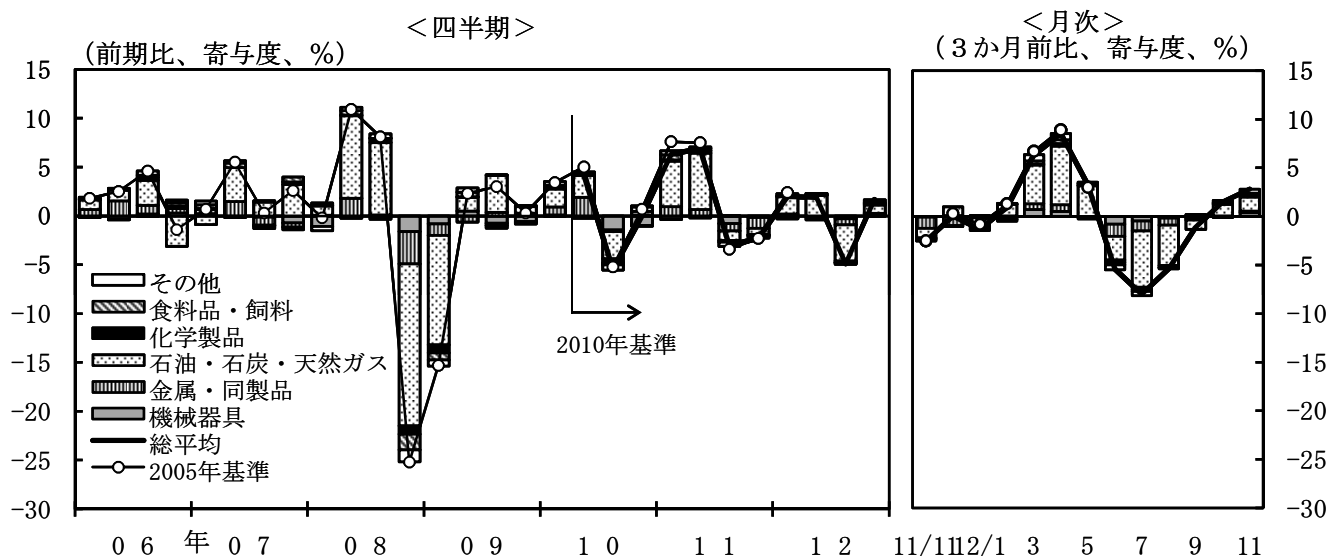
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

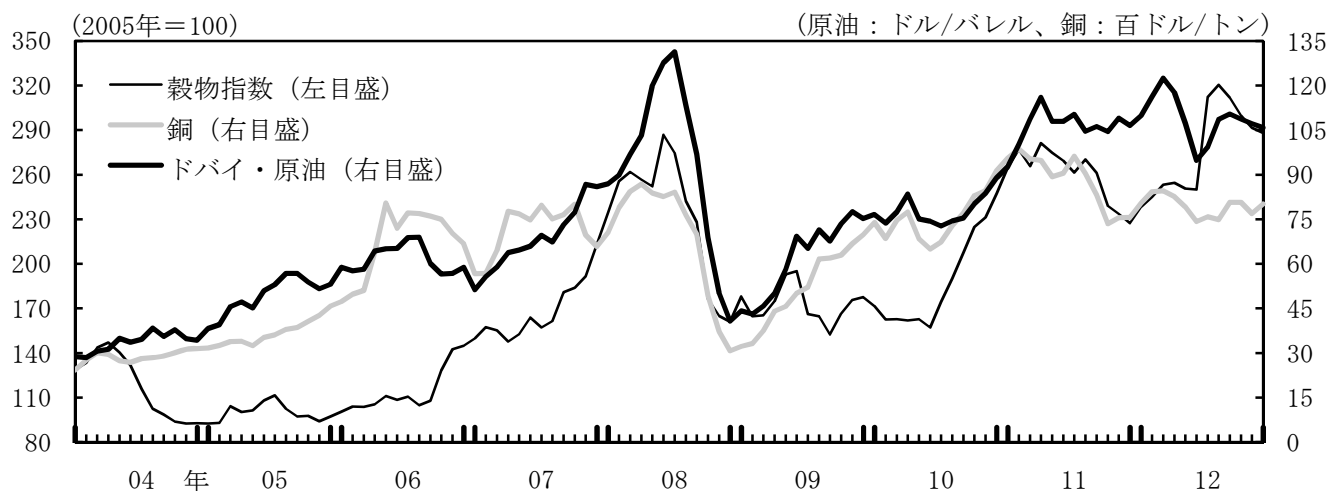


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
 2. 2012/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

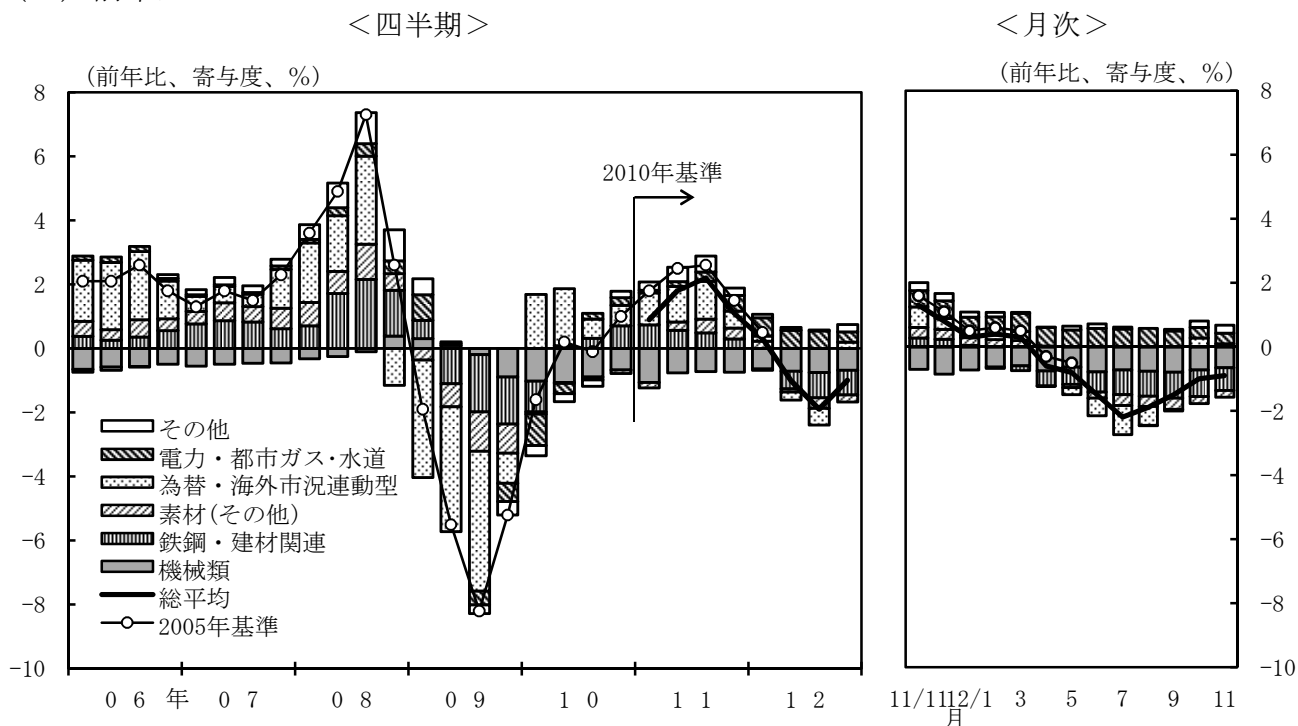


(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2012/12月は19日までの平均値。

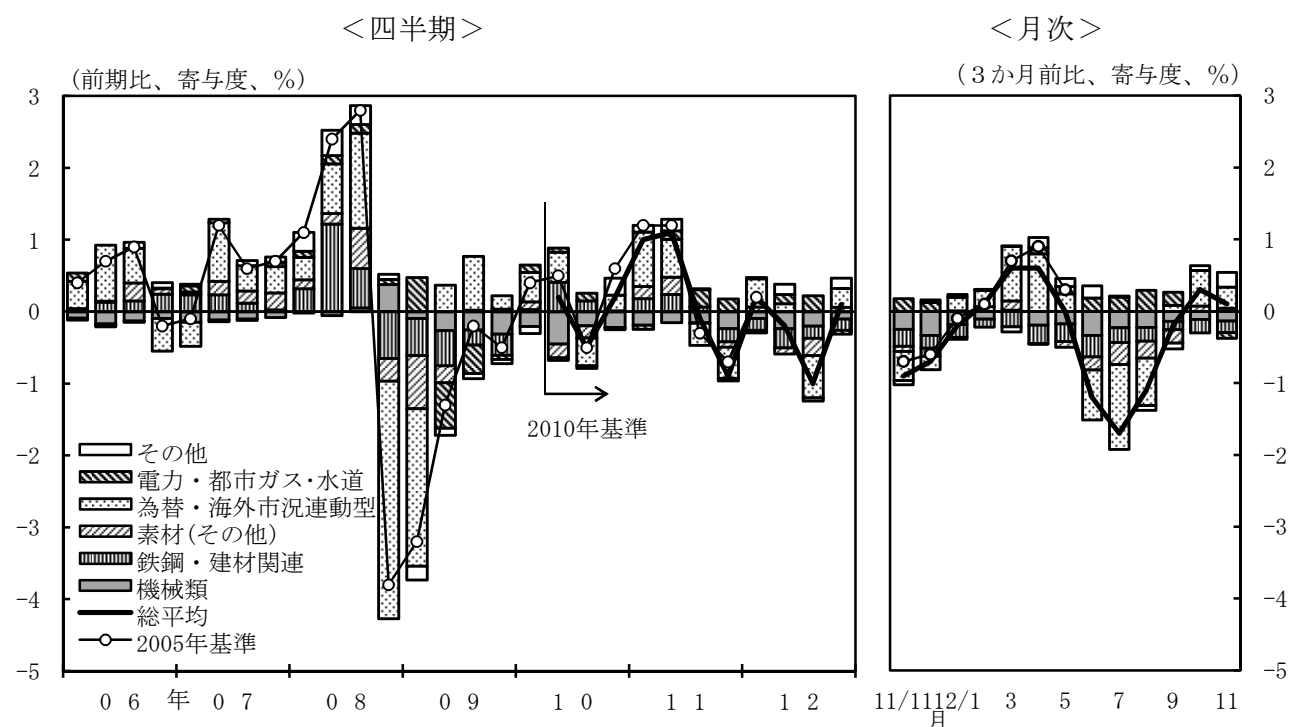
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



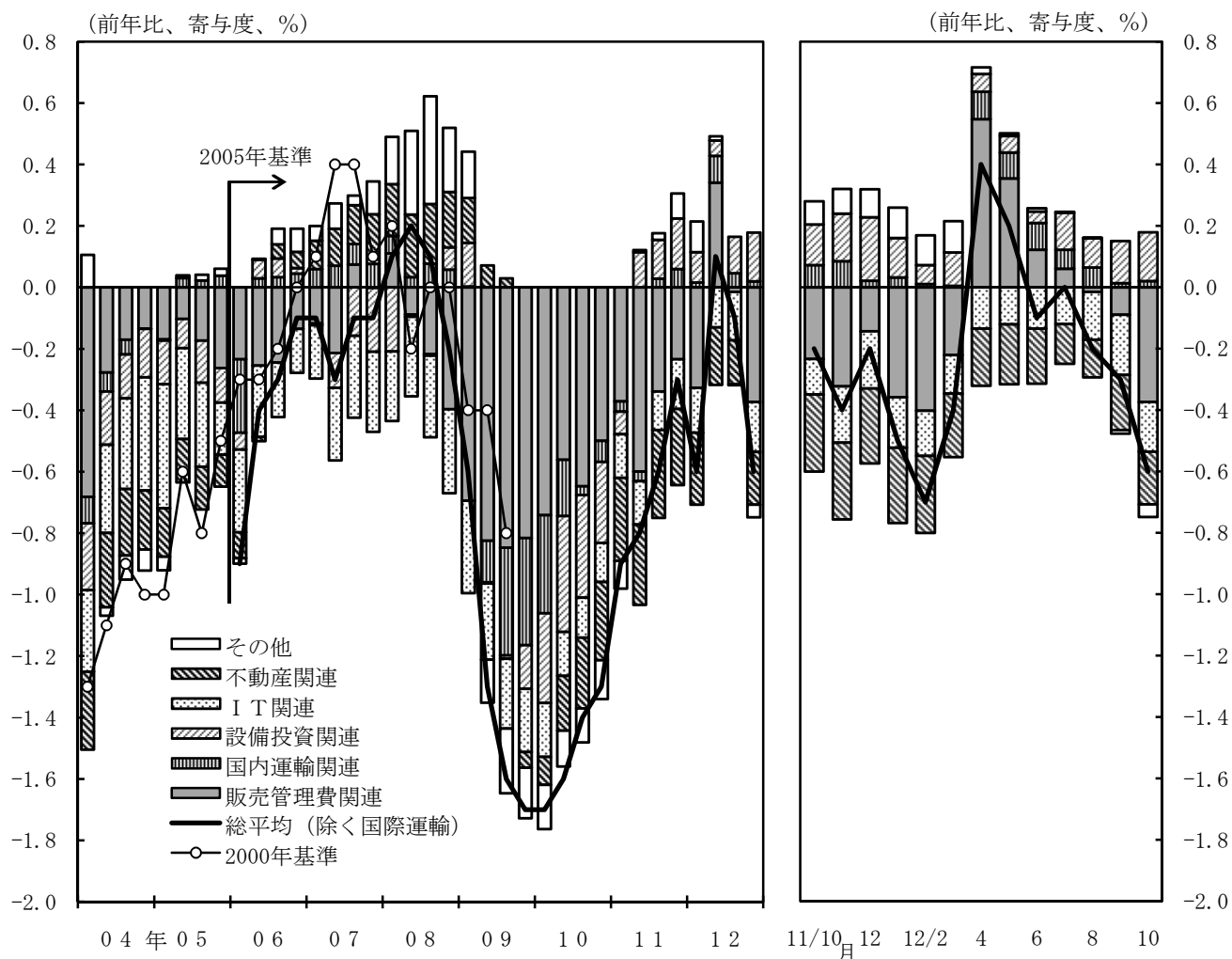
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2012/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



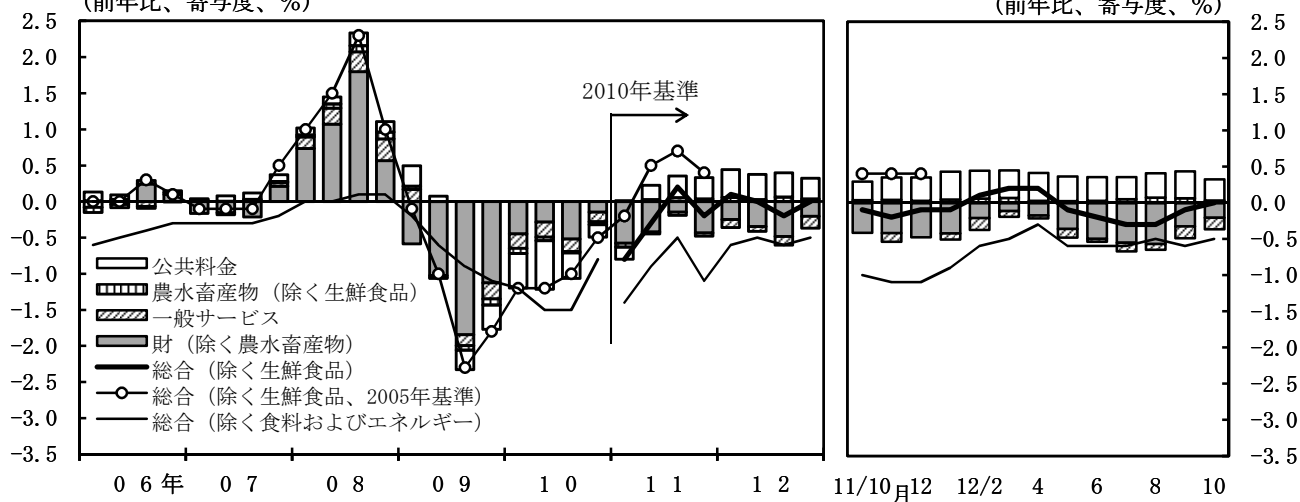
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2012/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

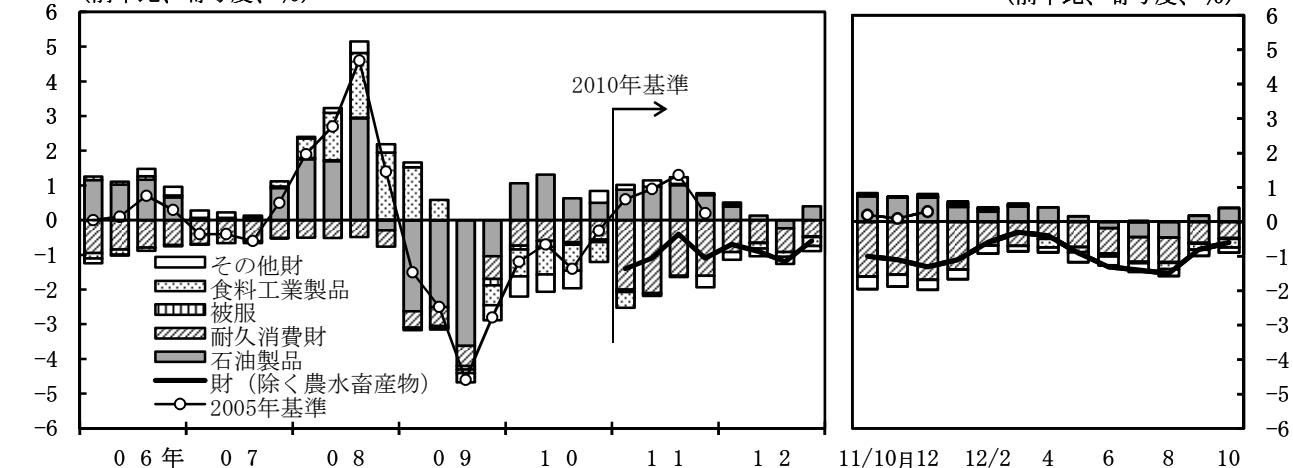
(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



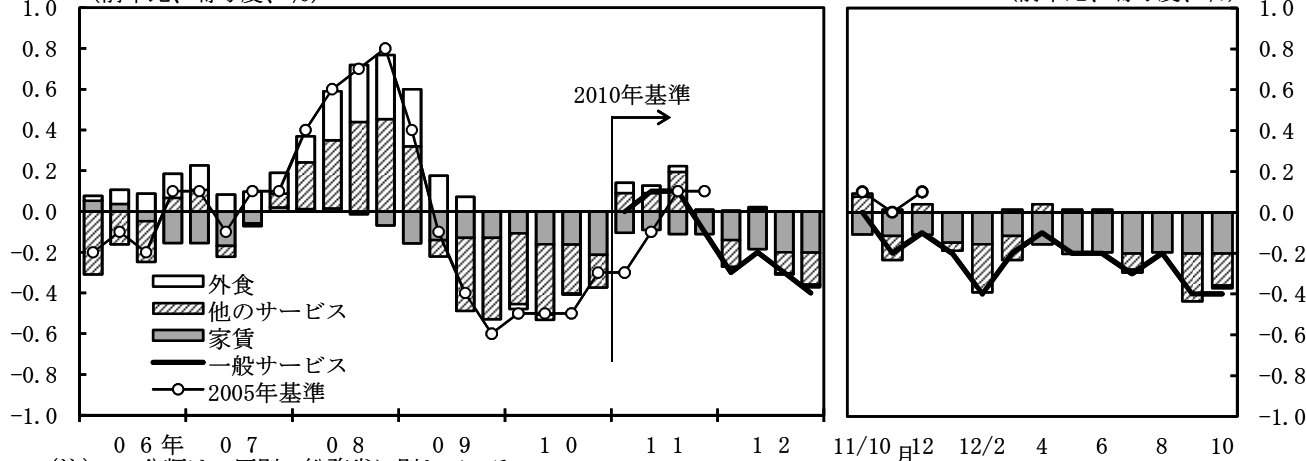
(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

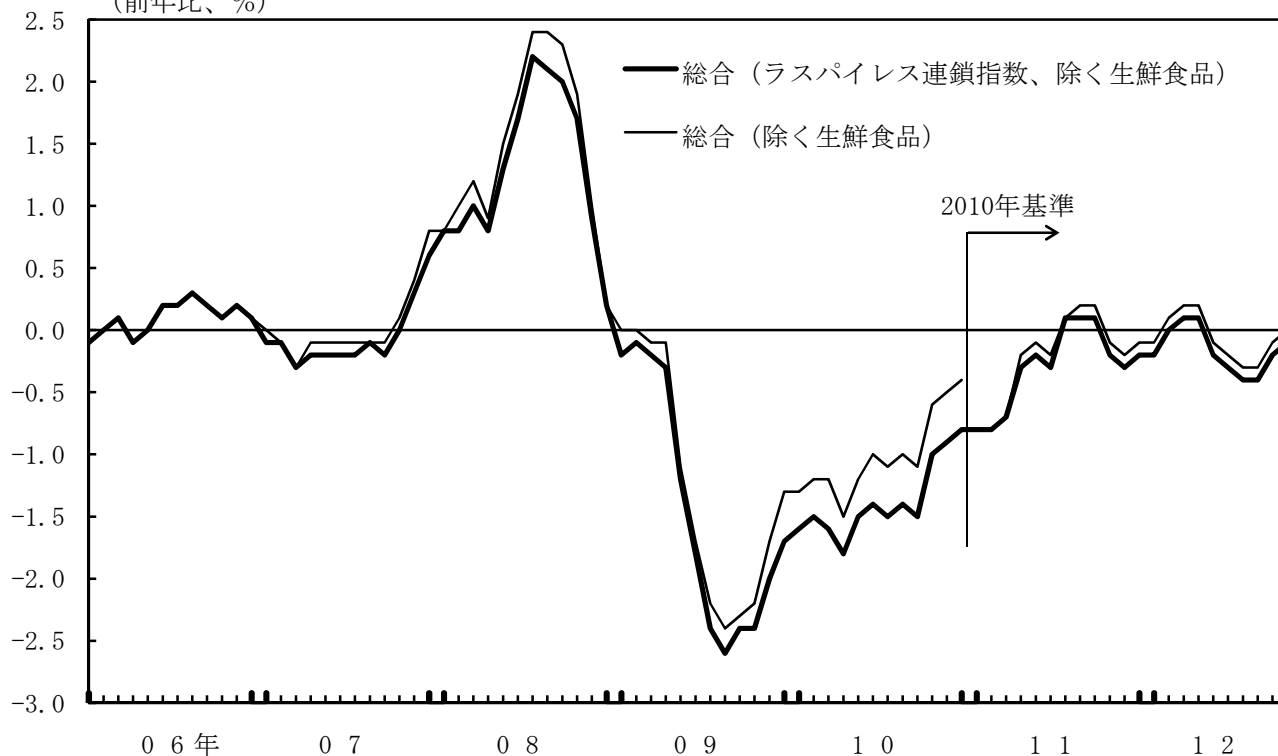
4. 2012/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

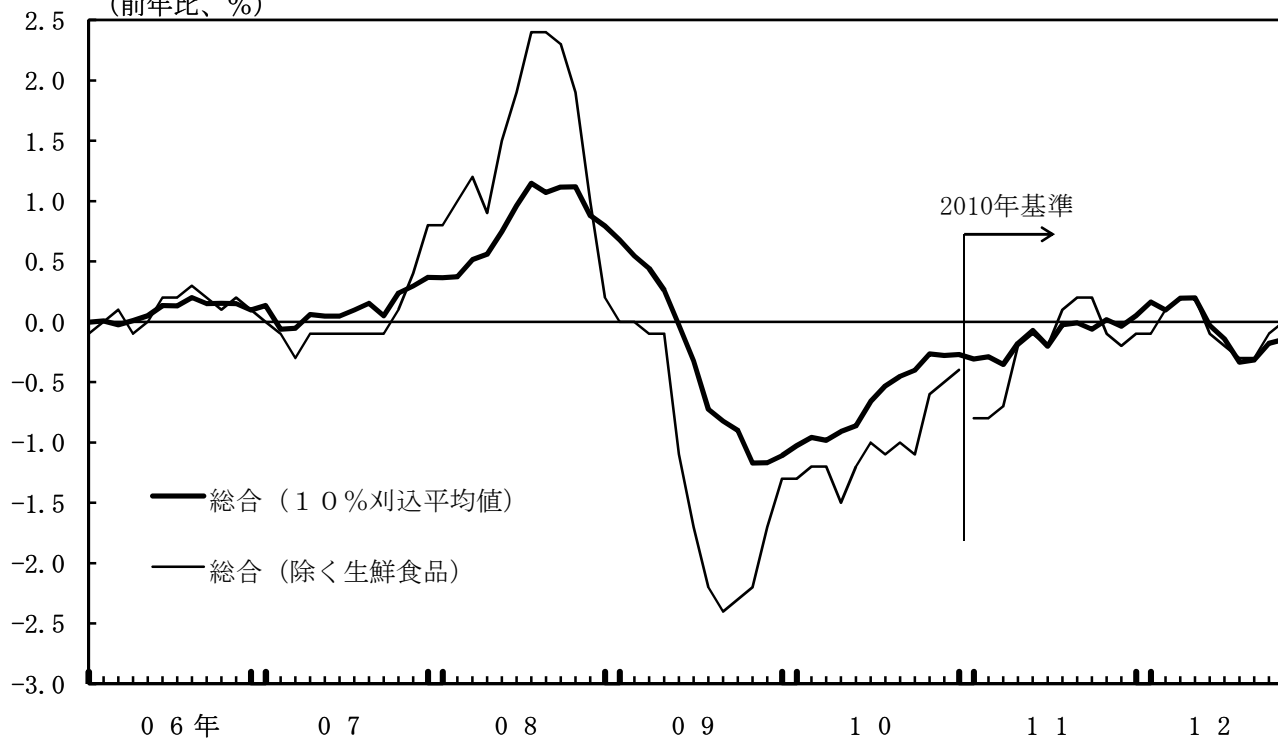
(1) ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 刈込平均値

(前年比、%)



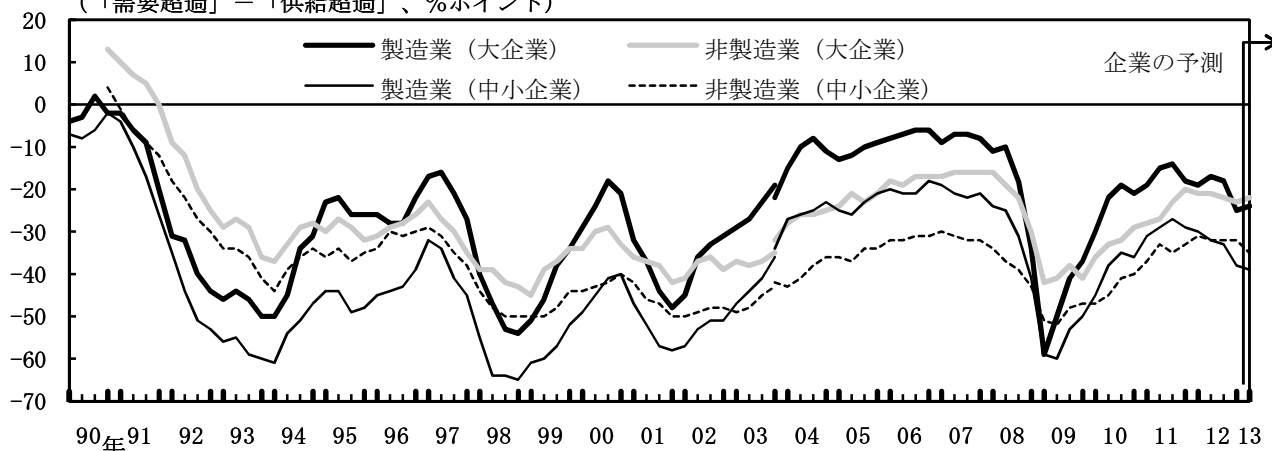
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

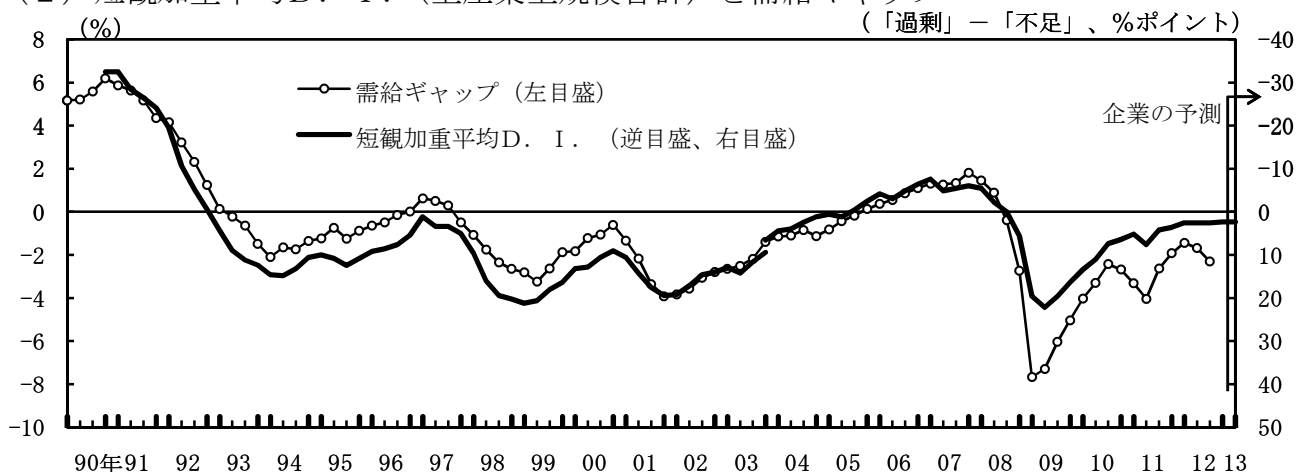
(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

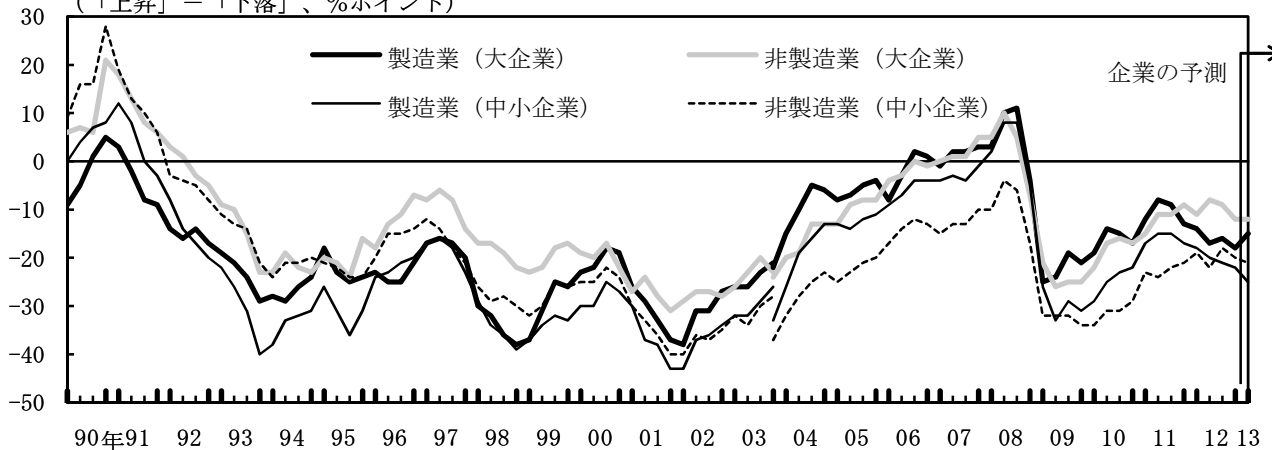


(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2010年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。

2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

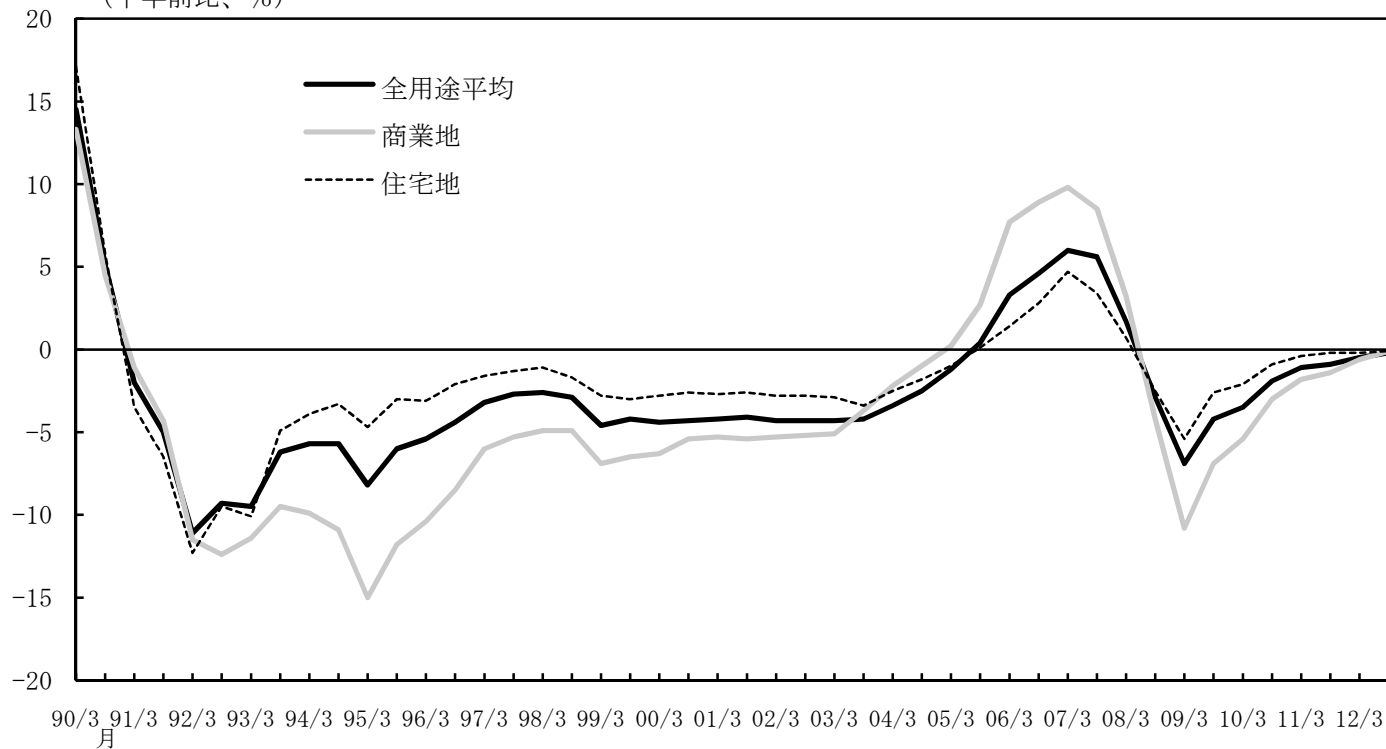


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

市街地価格指数

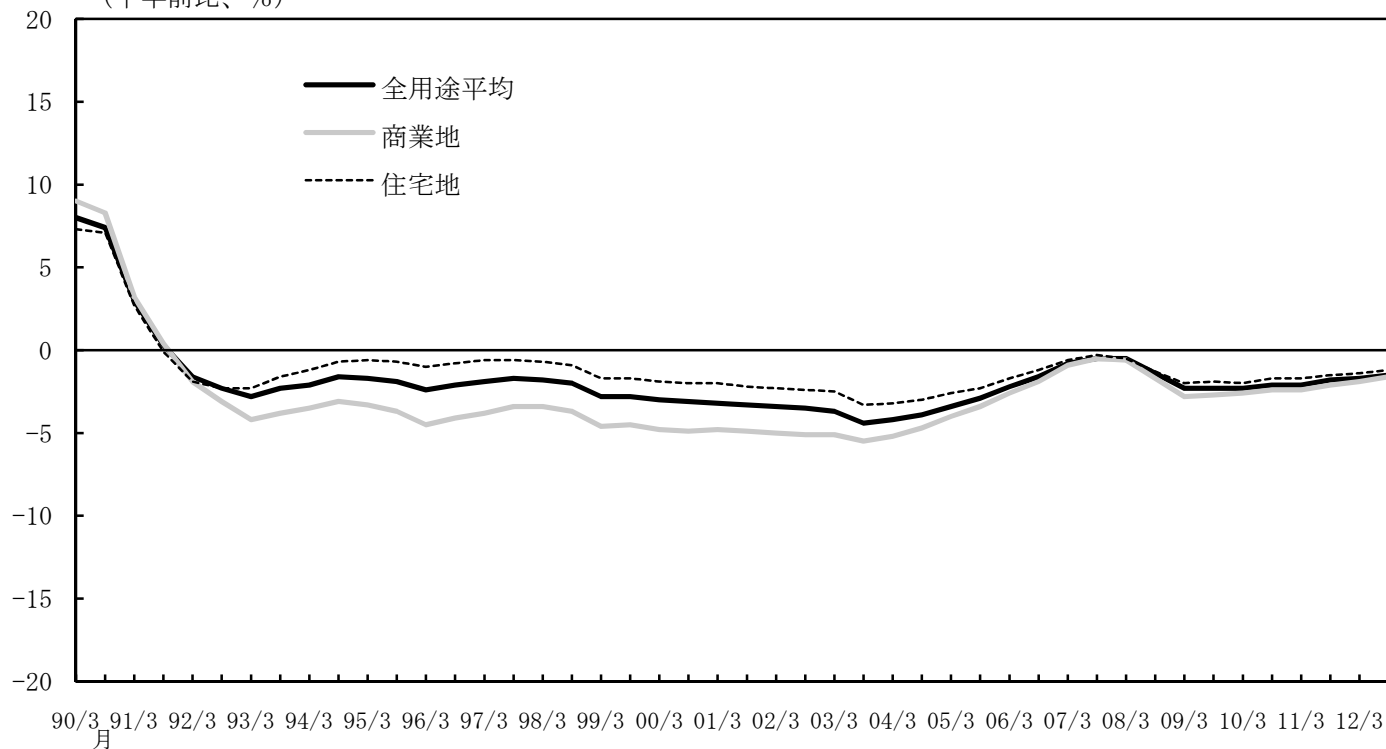
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



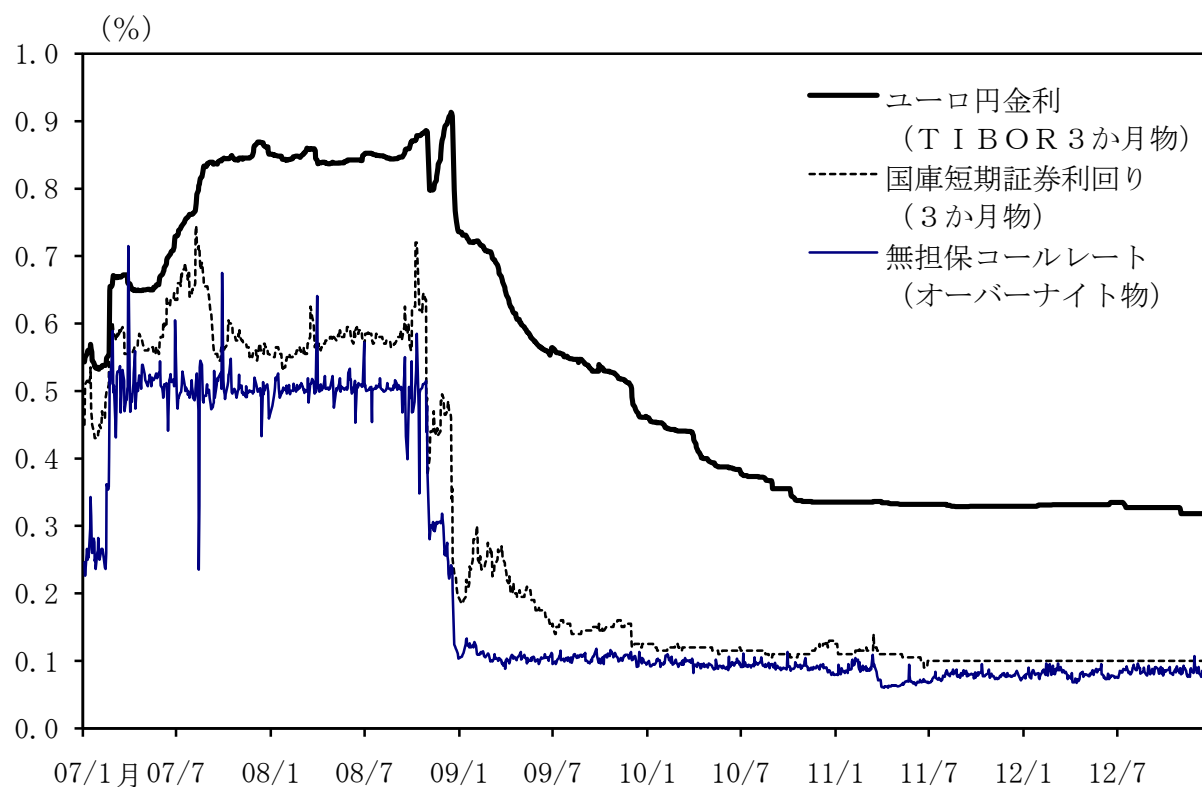
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

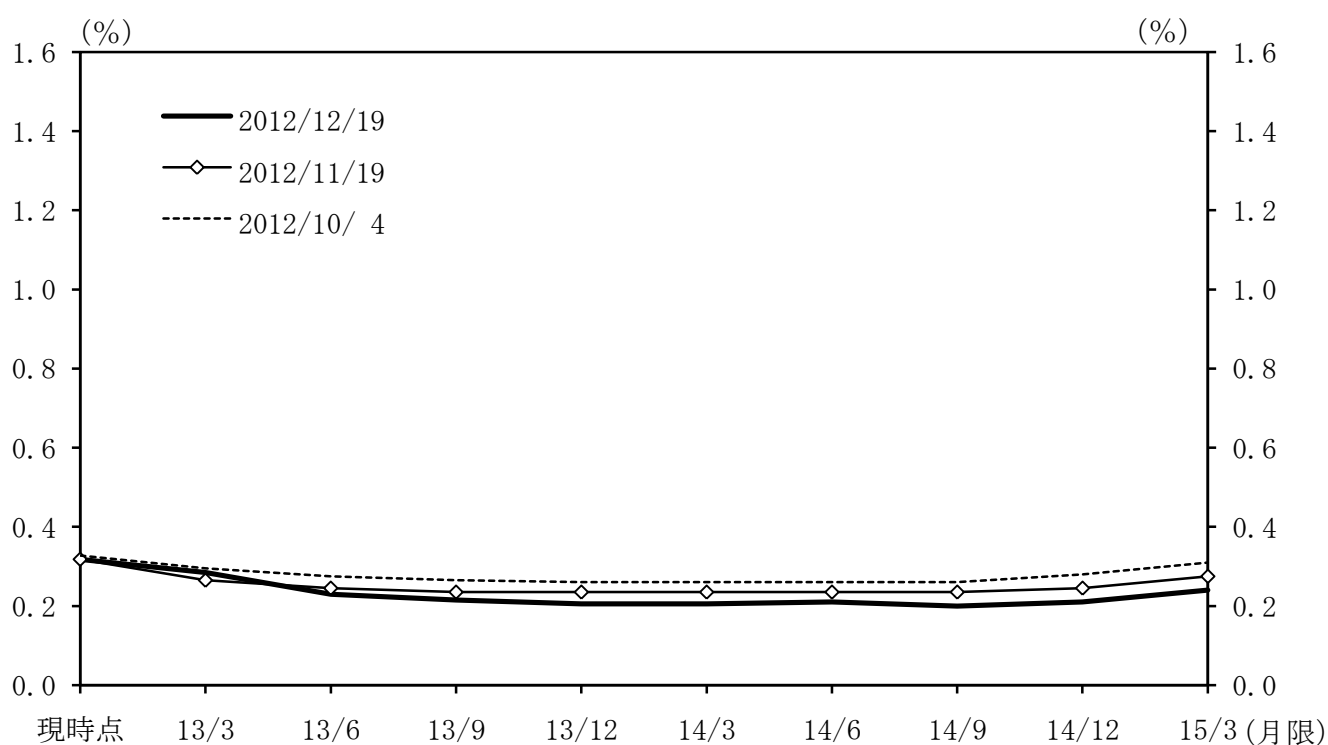
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)

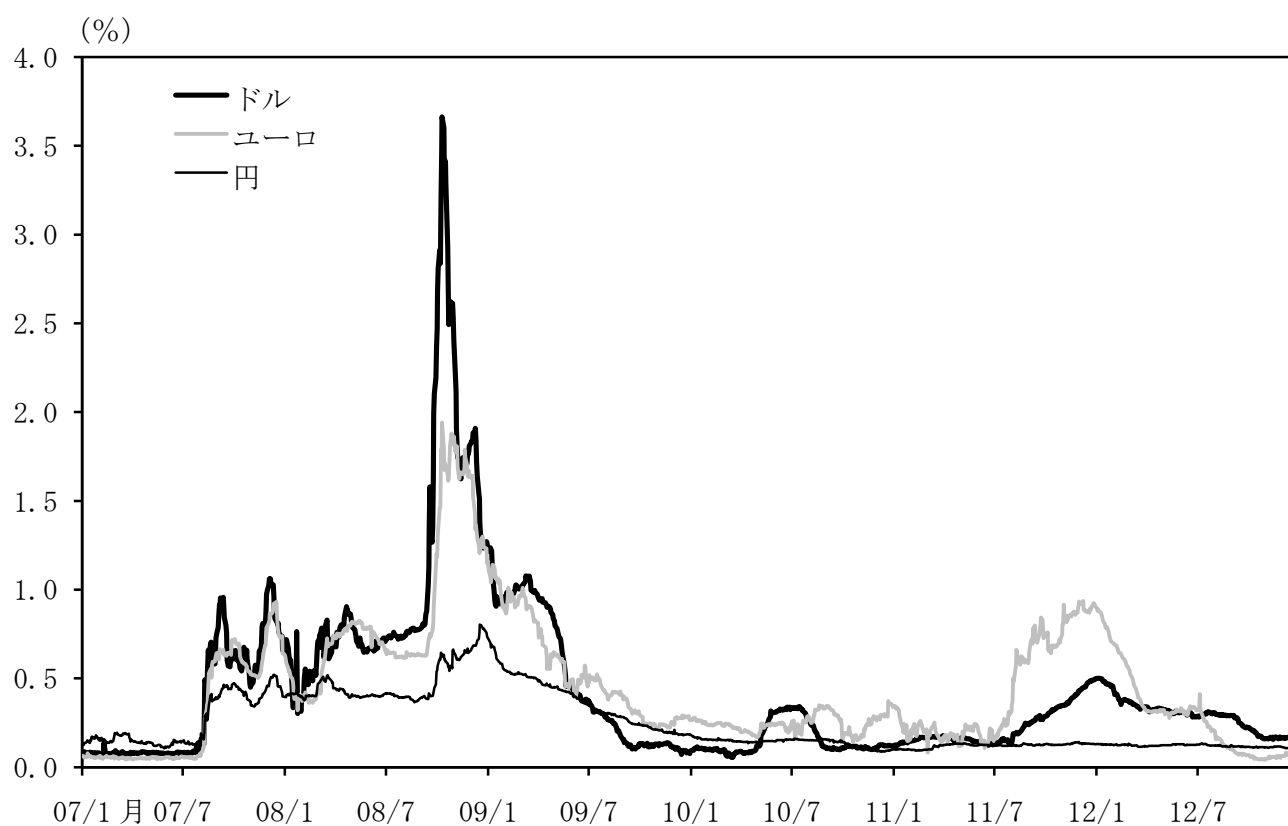


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

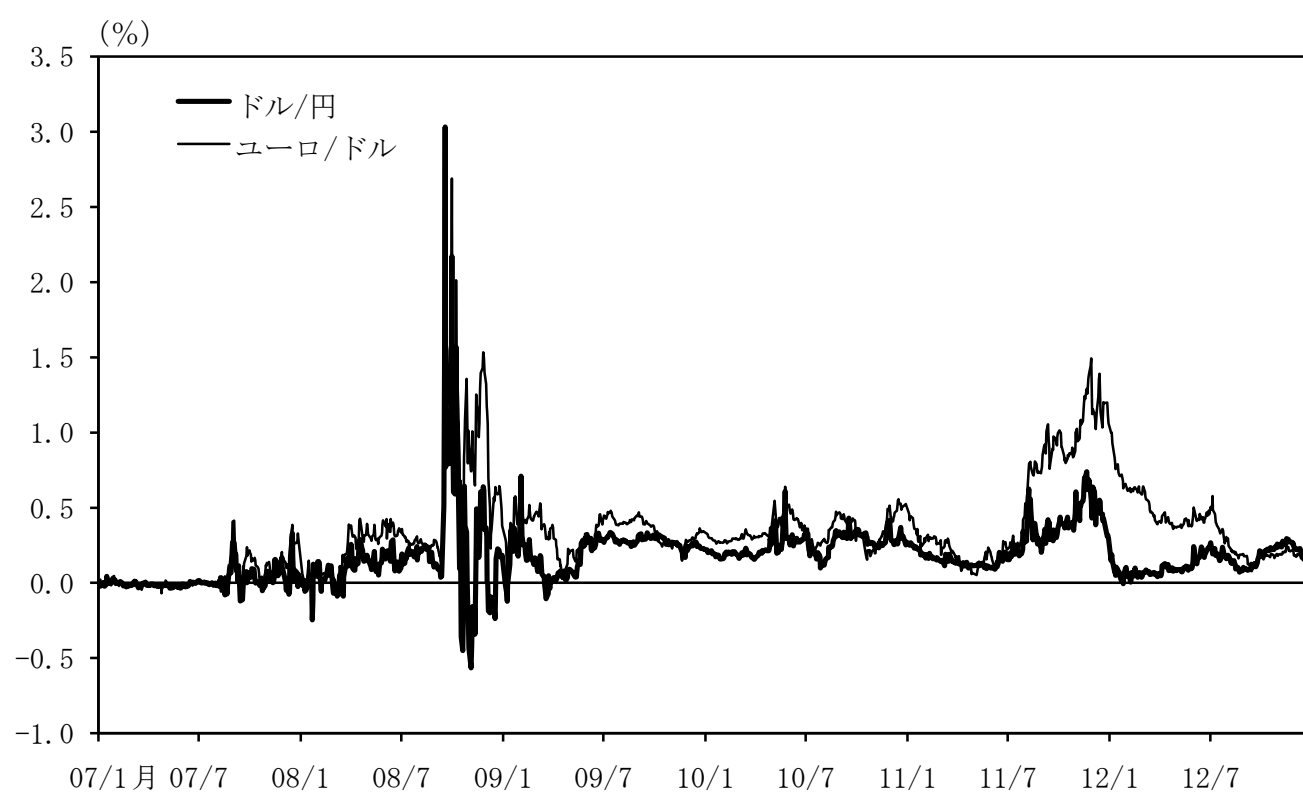
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



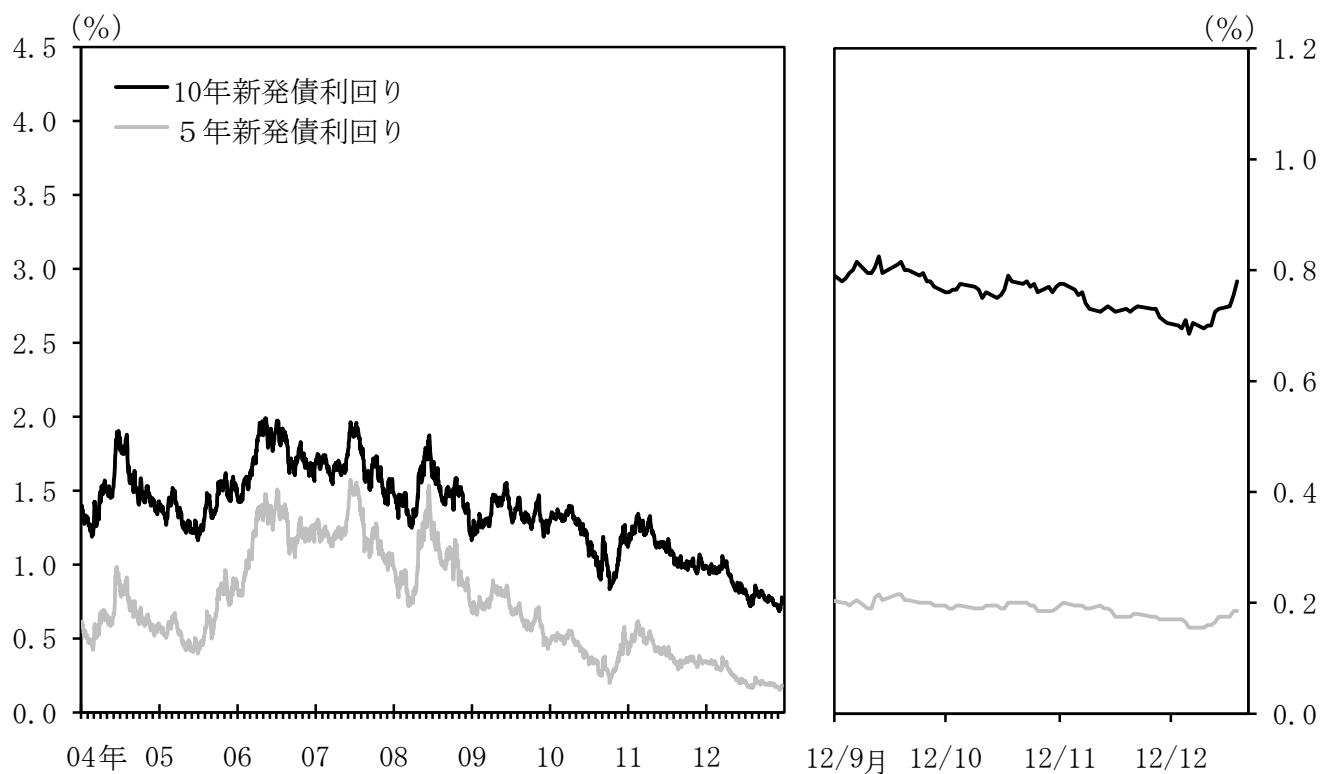
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



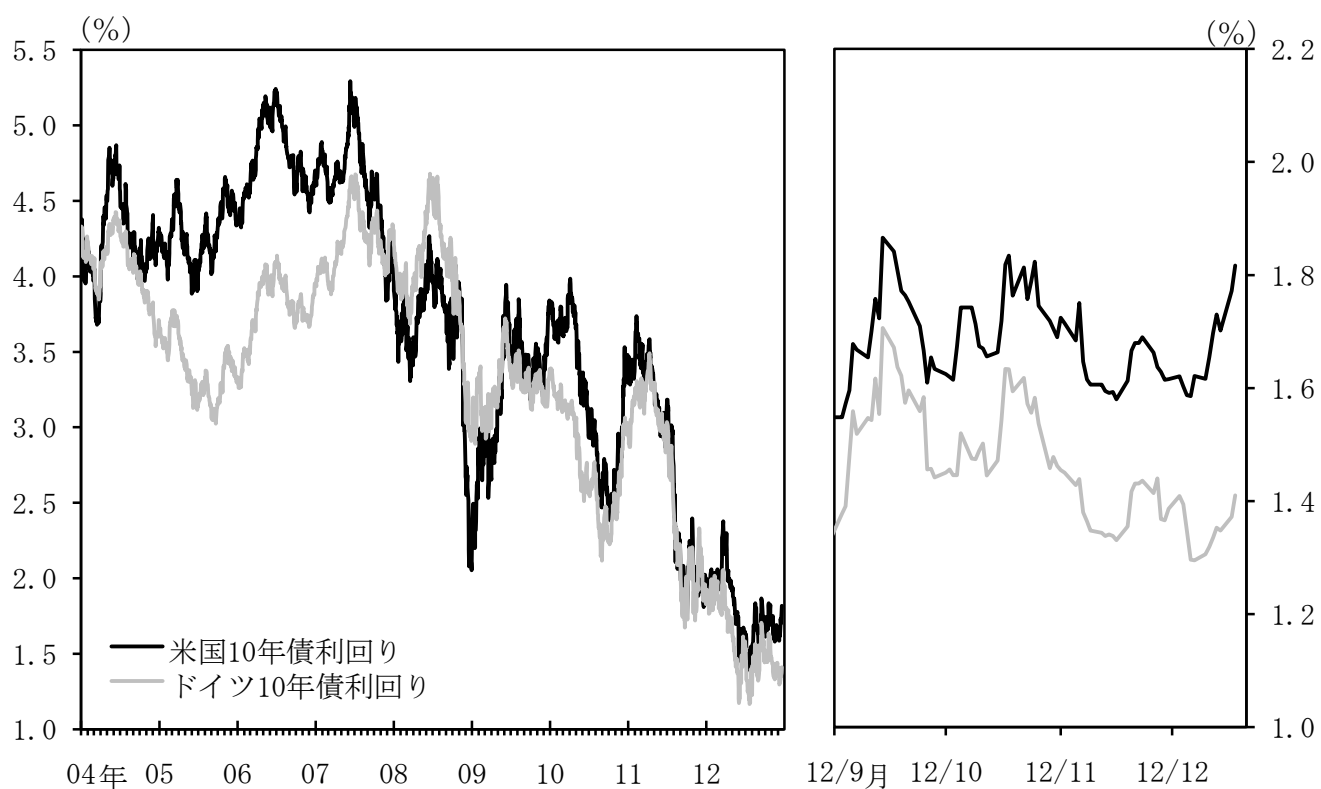
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



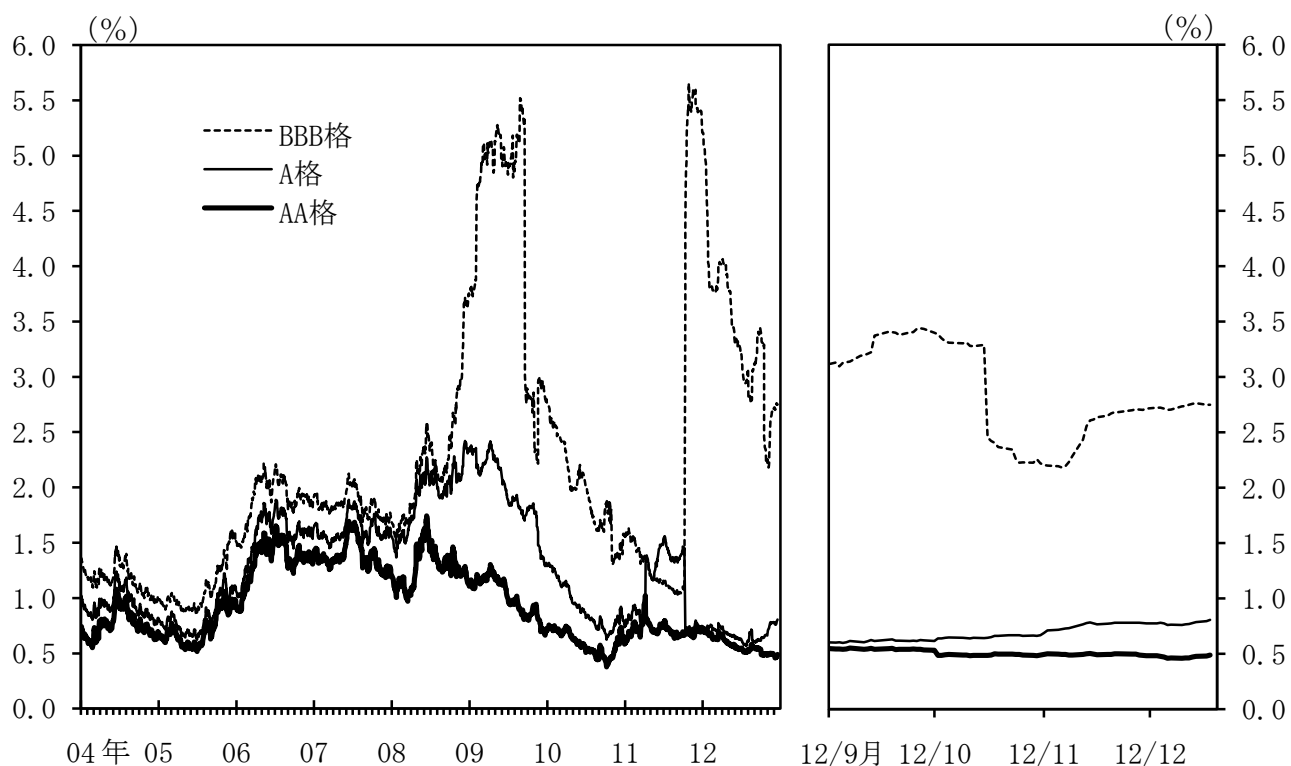
(2) 海外



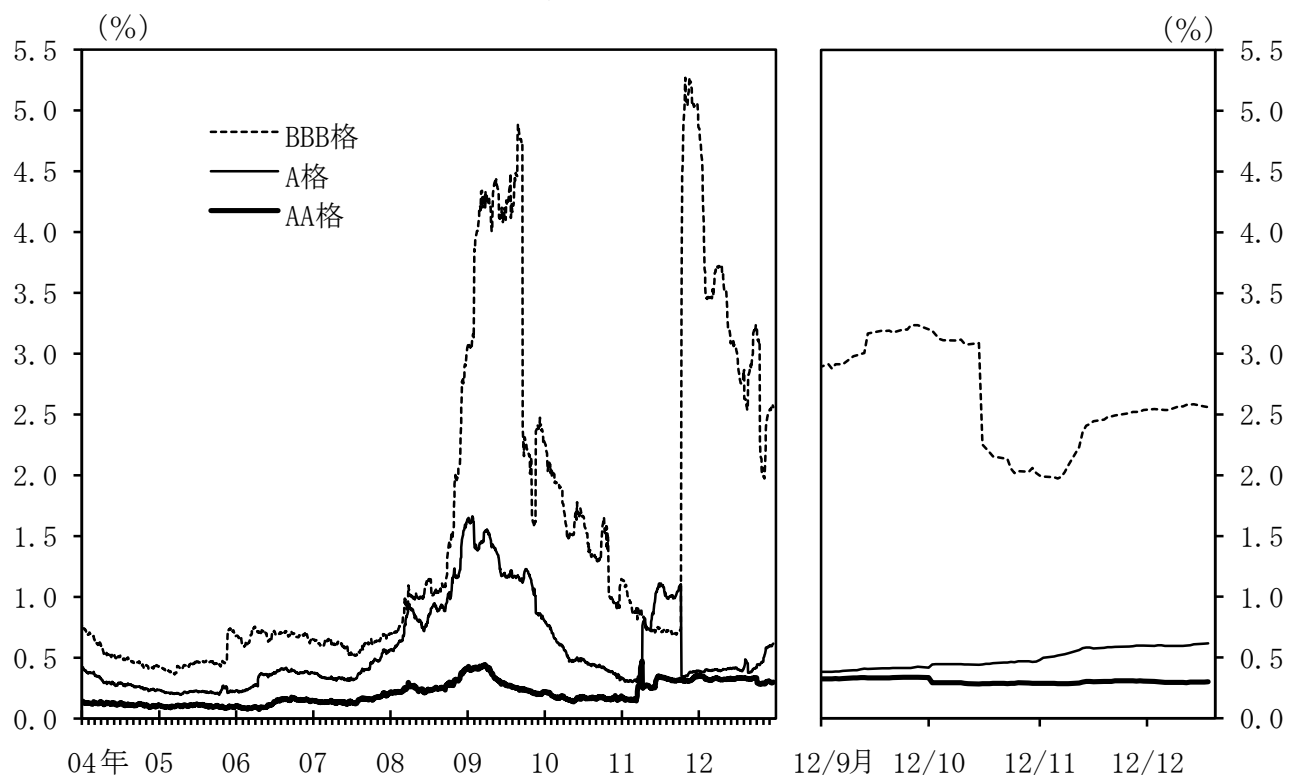
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



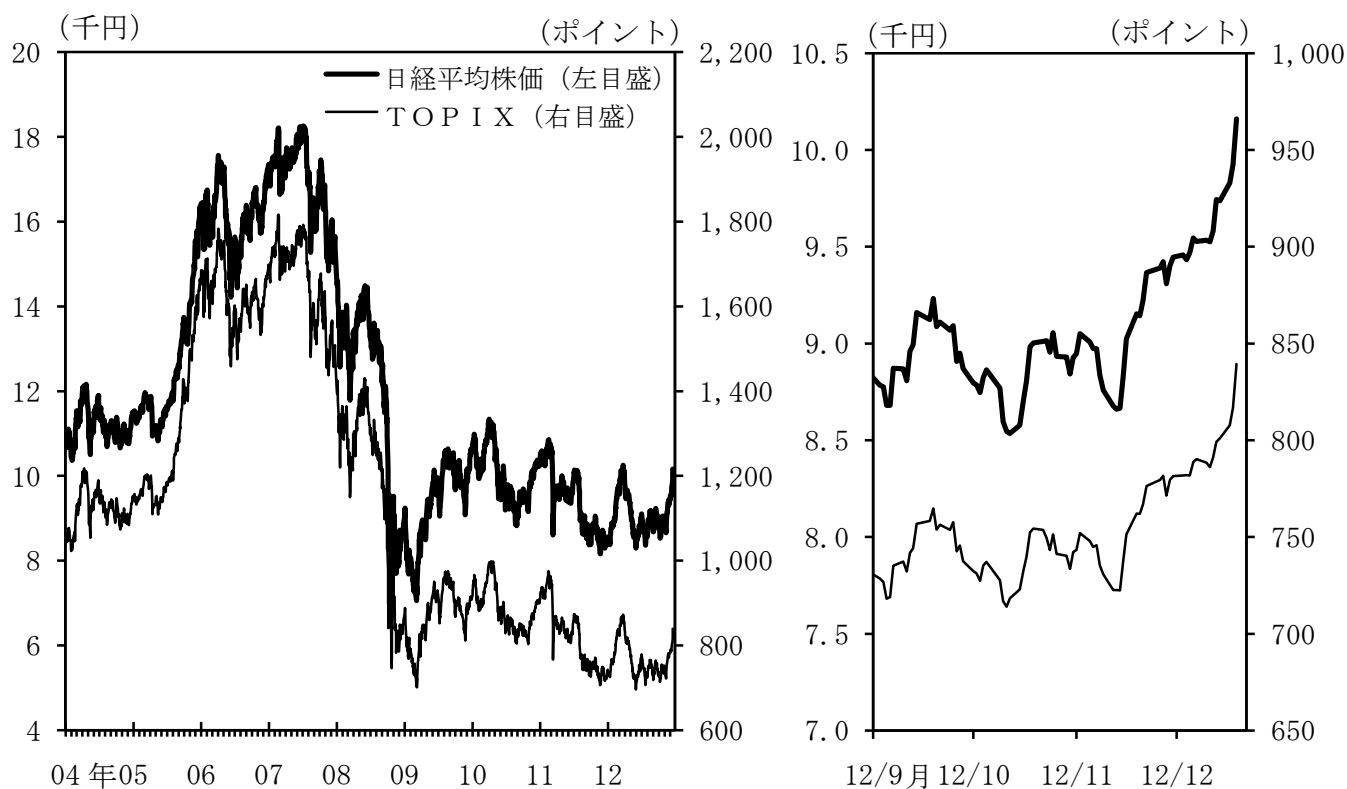
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

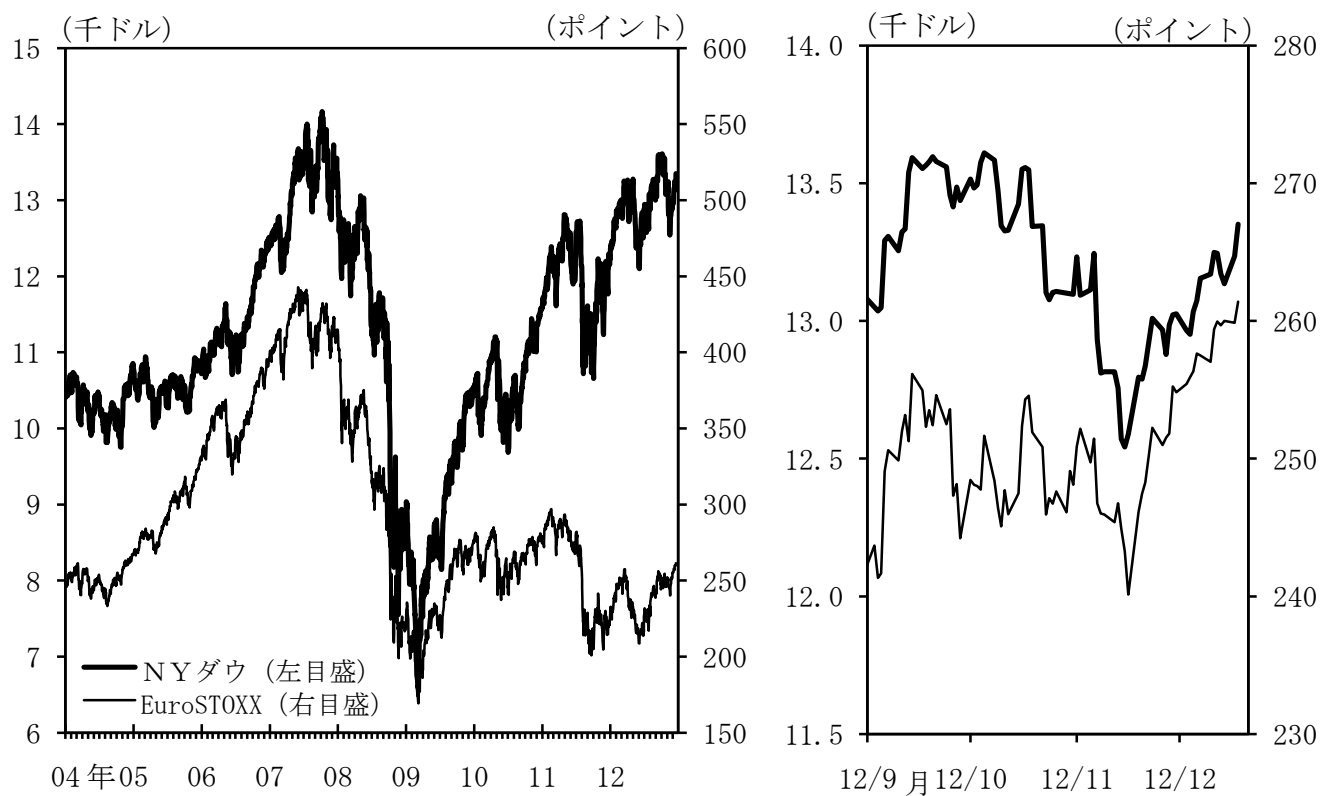
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



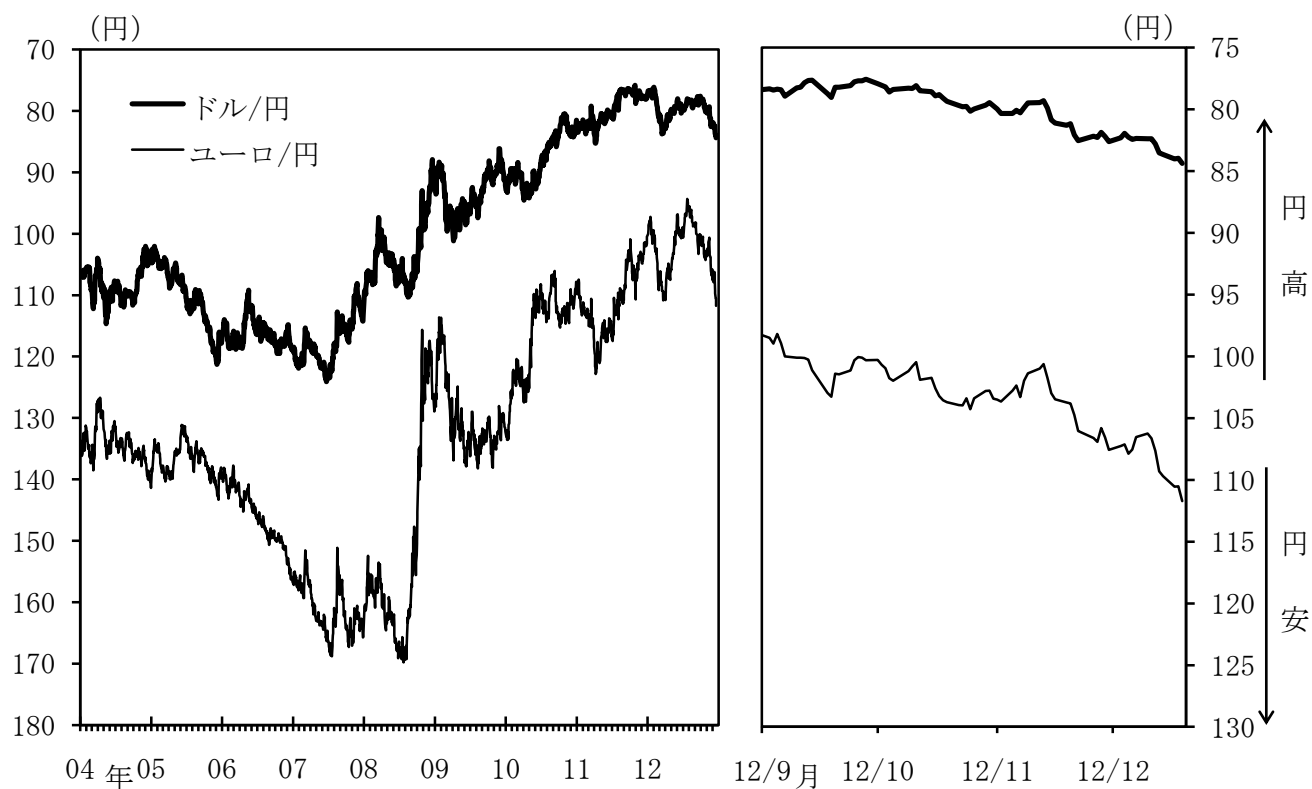
(2) 海外



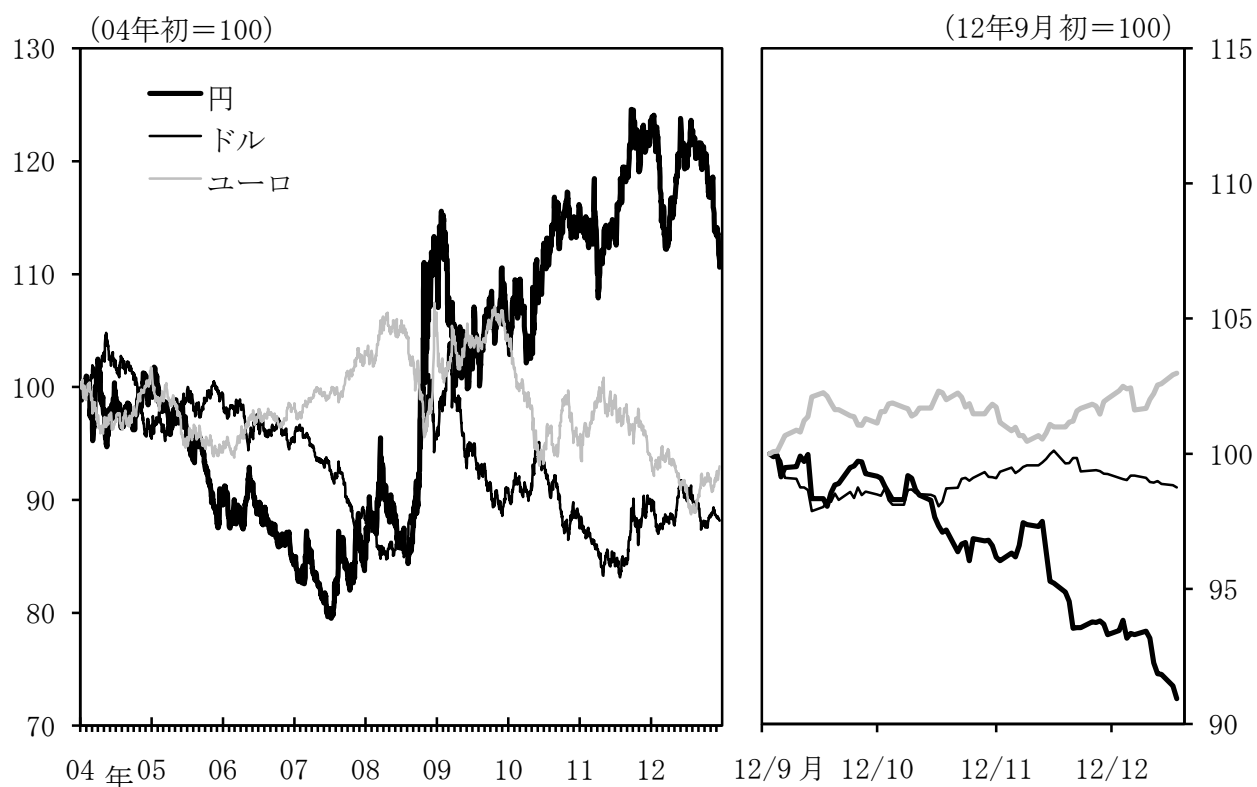
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

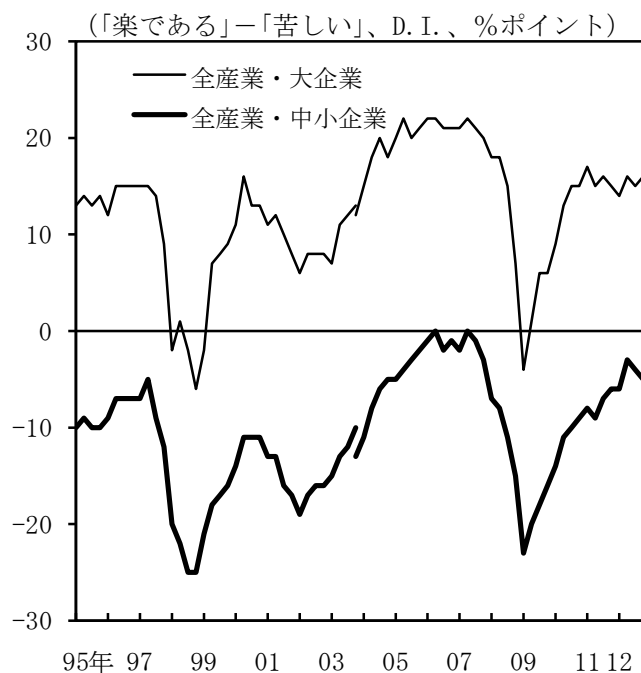


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream

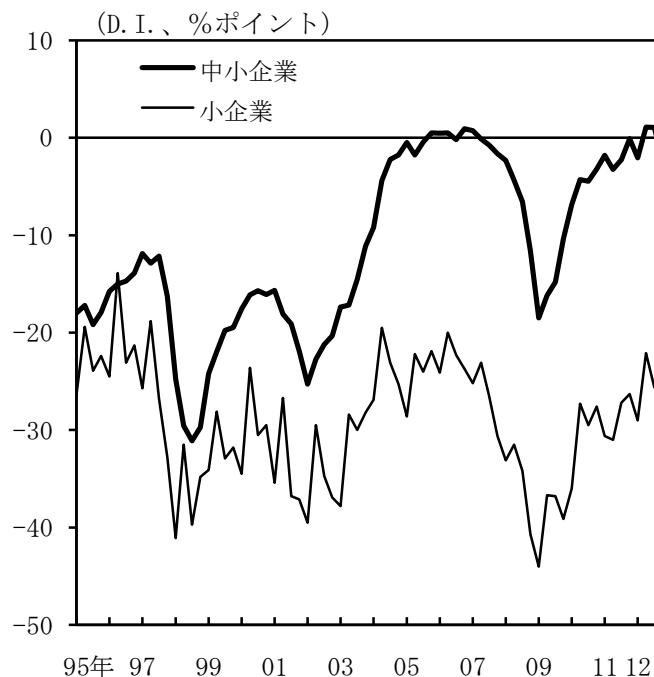
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



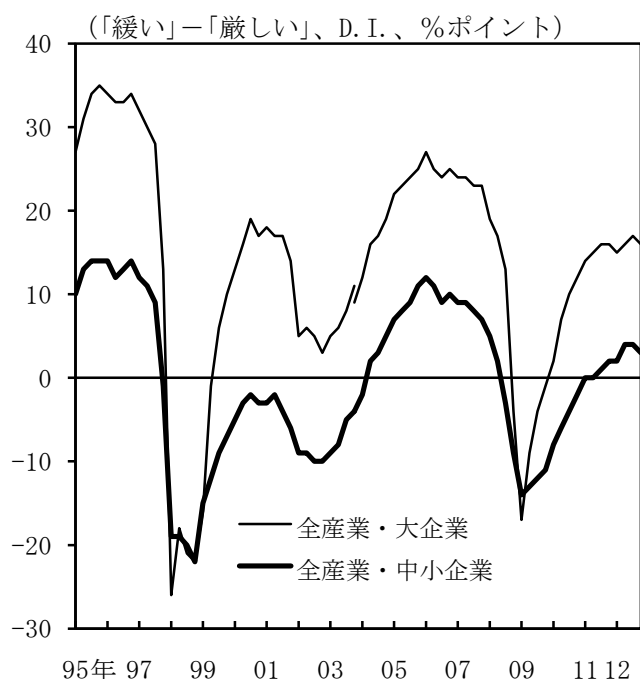
<日本公庫調査>



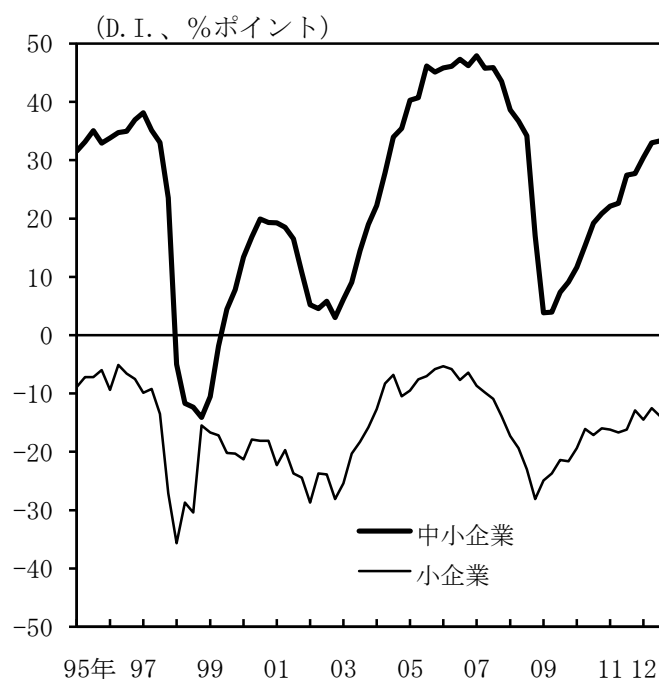
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2012/4Qは10～11月の値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



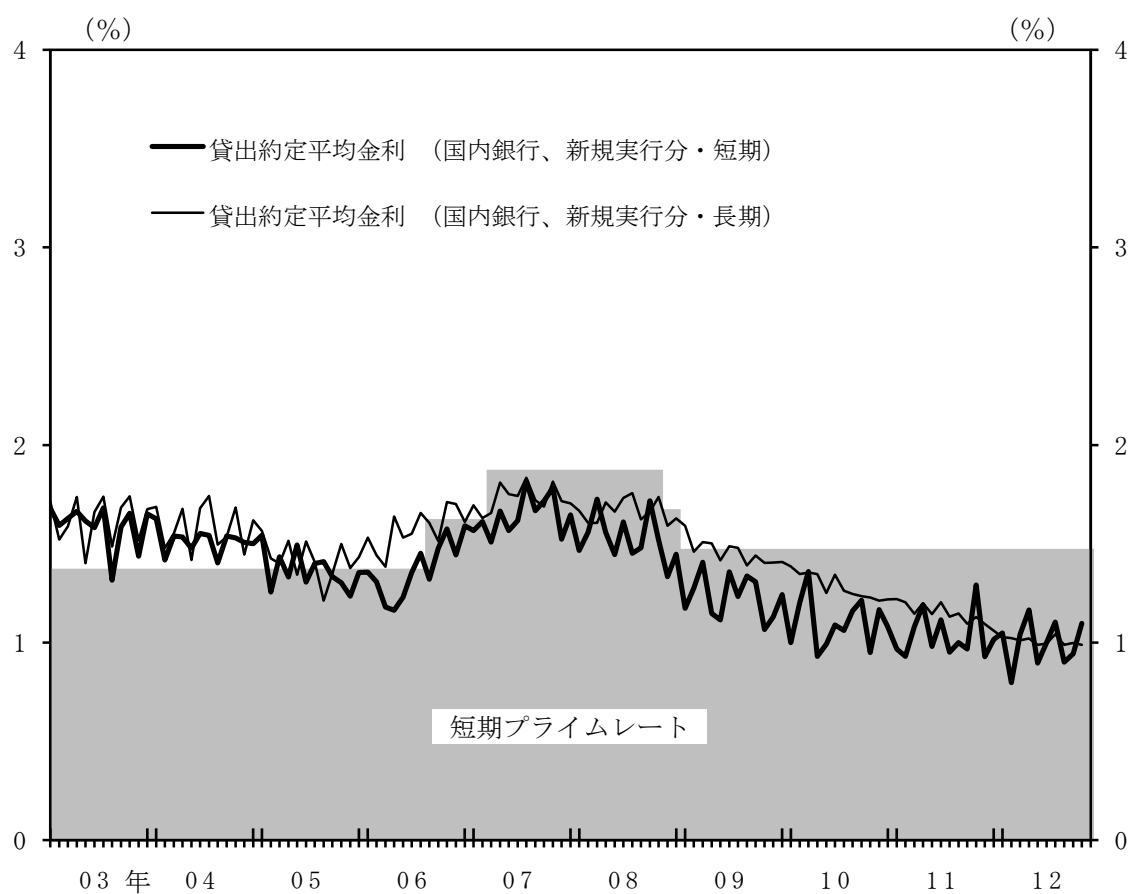
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸出金利

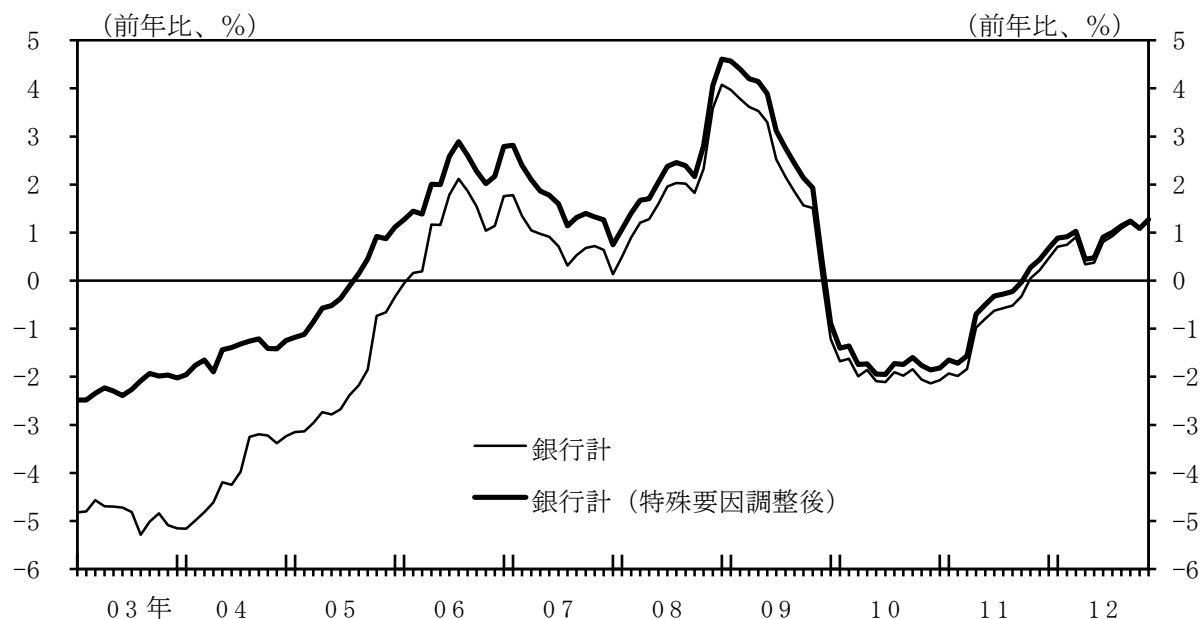


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

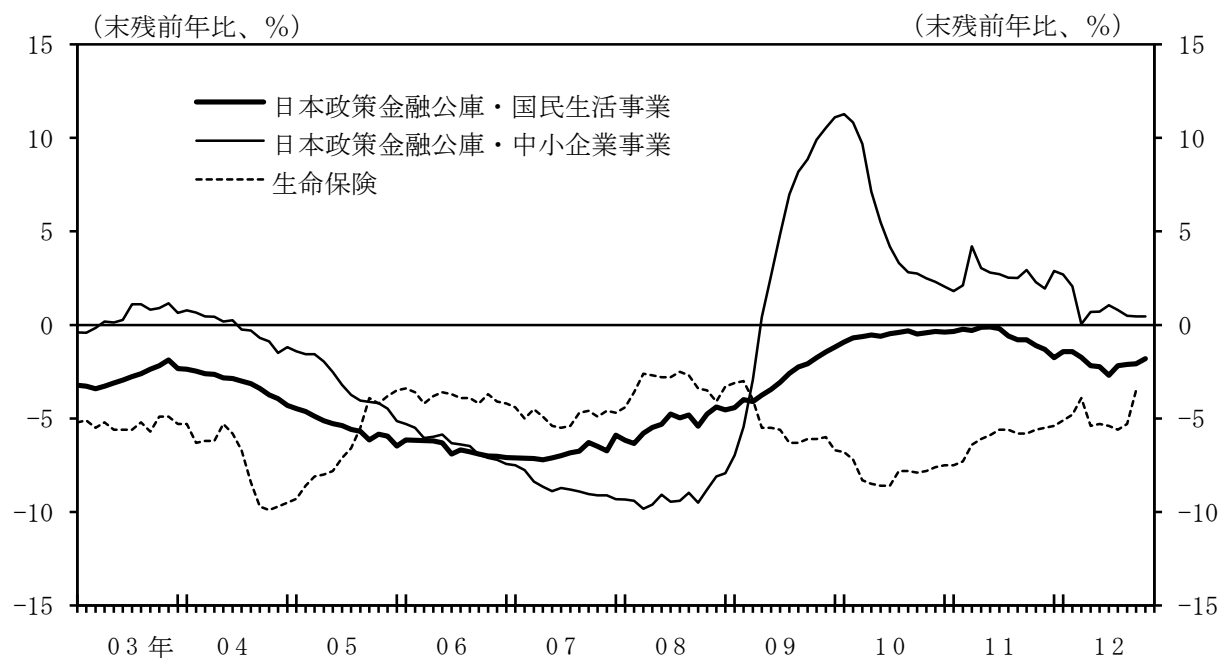
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

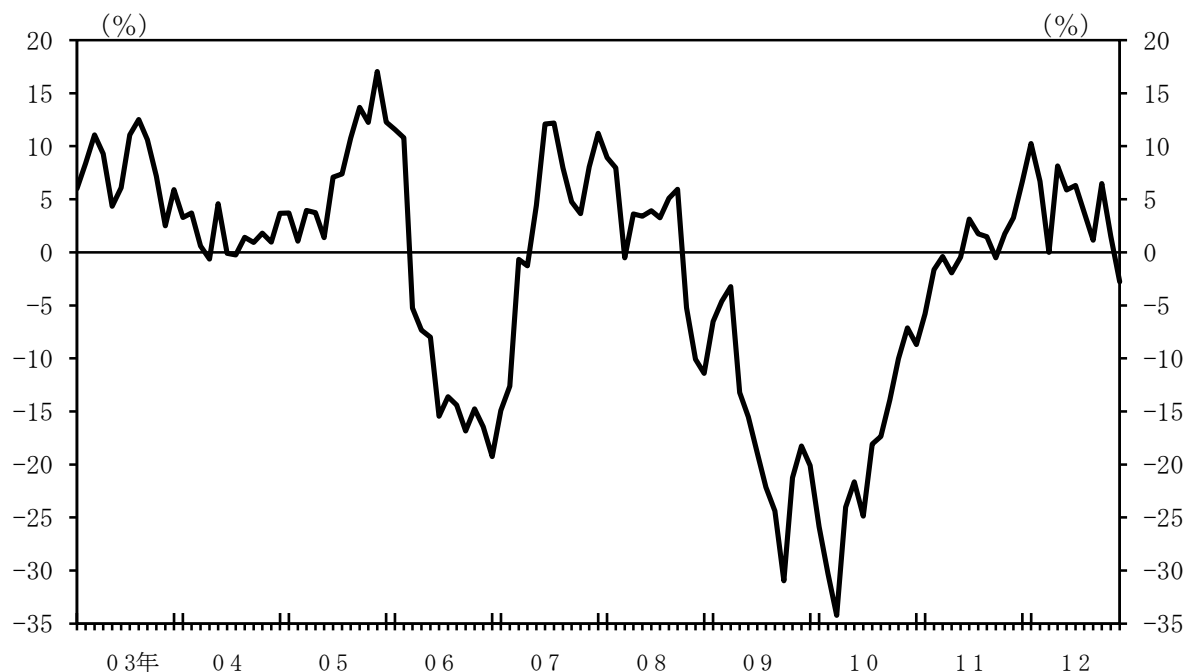


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

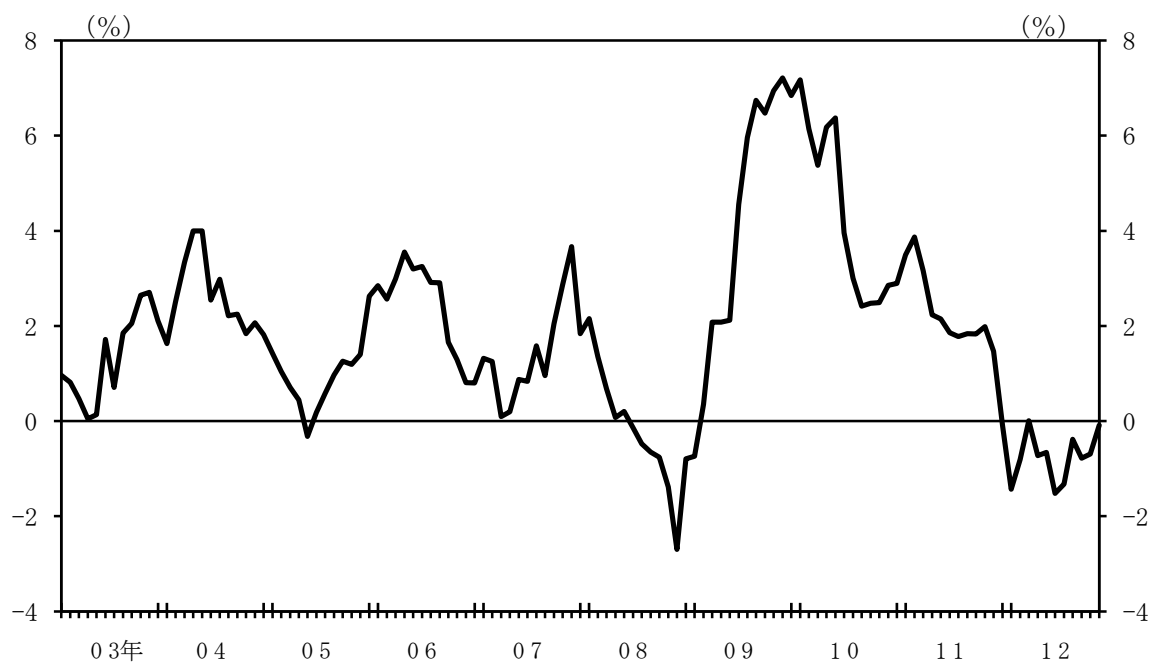
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



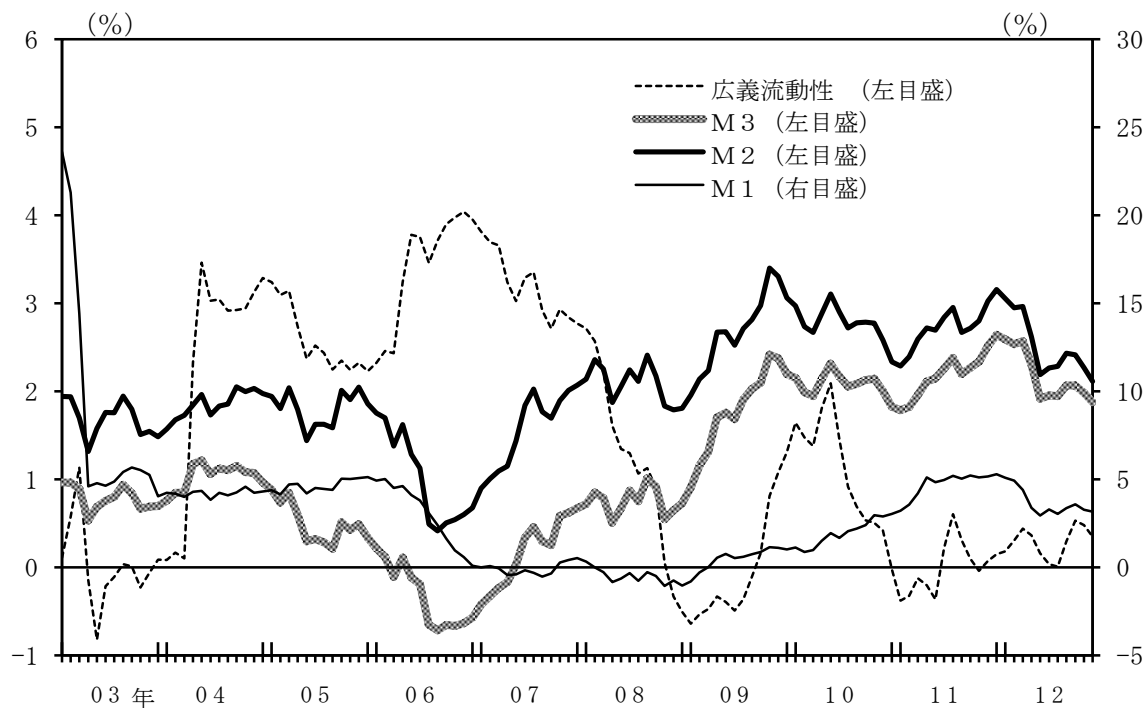
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

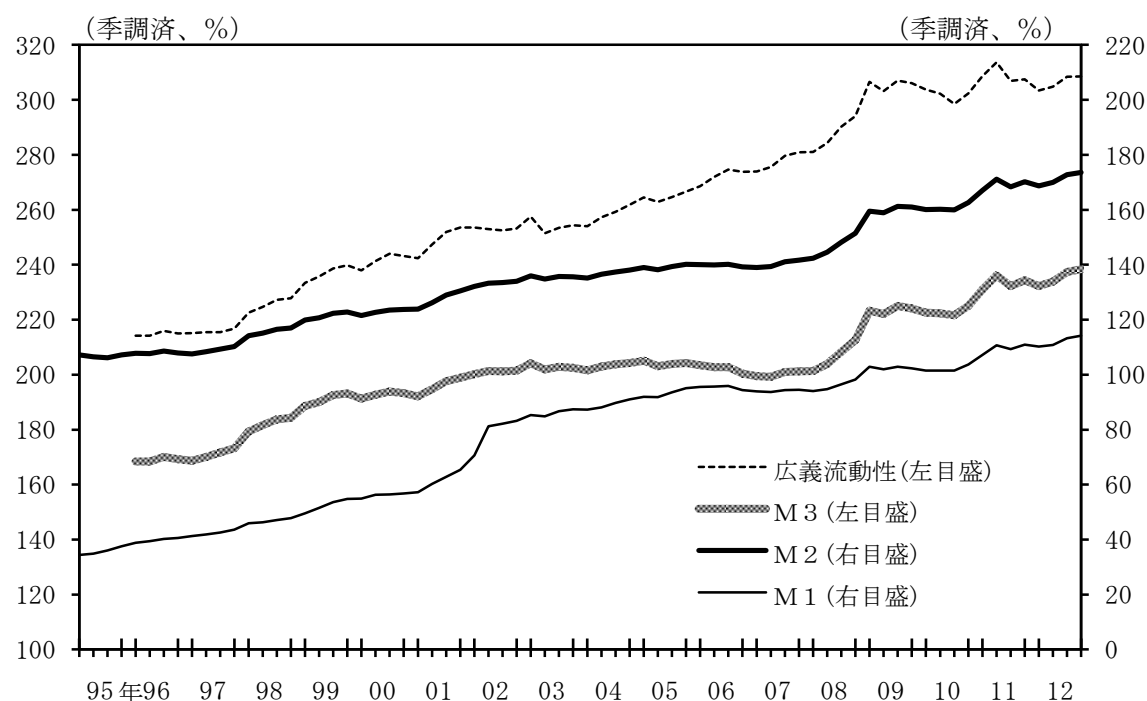
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

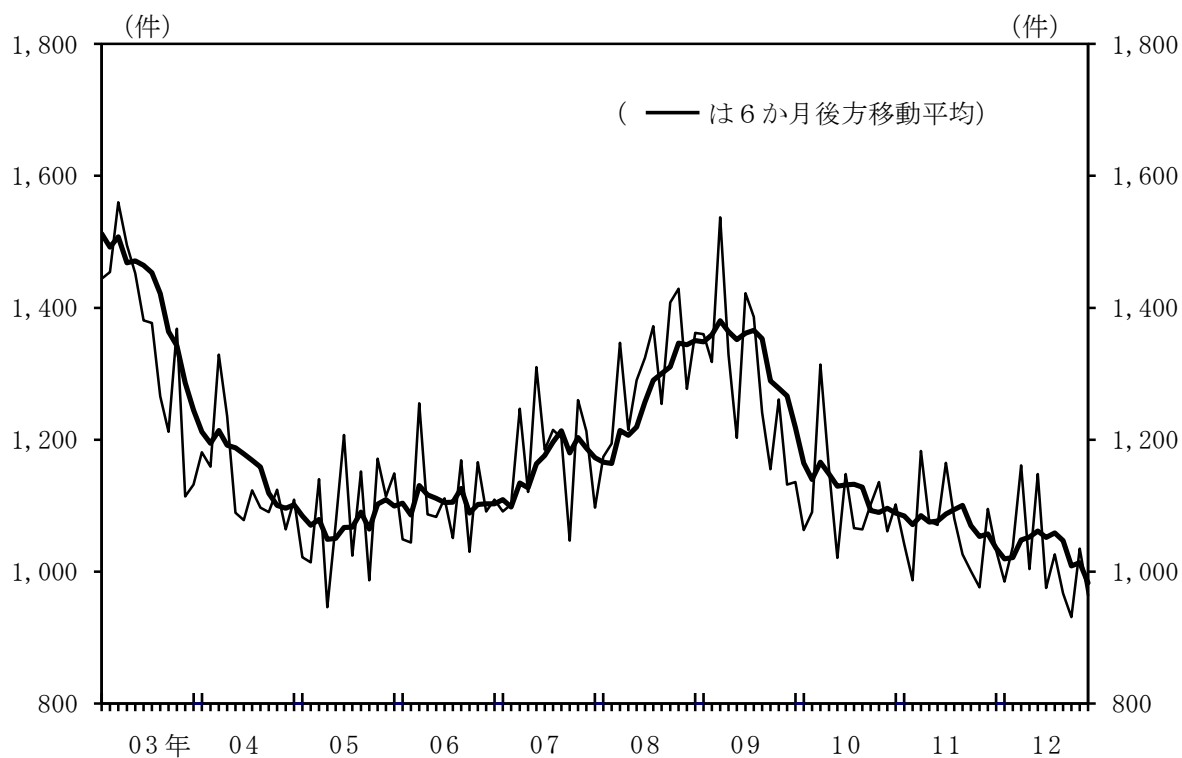


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2012/4Qのマネーストックは10～11月の平均値、2012/4Qの名目GDPは2012/3Qから横這いと仮定。

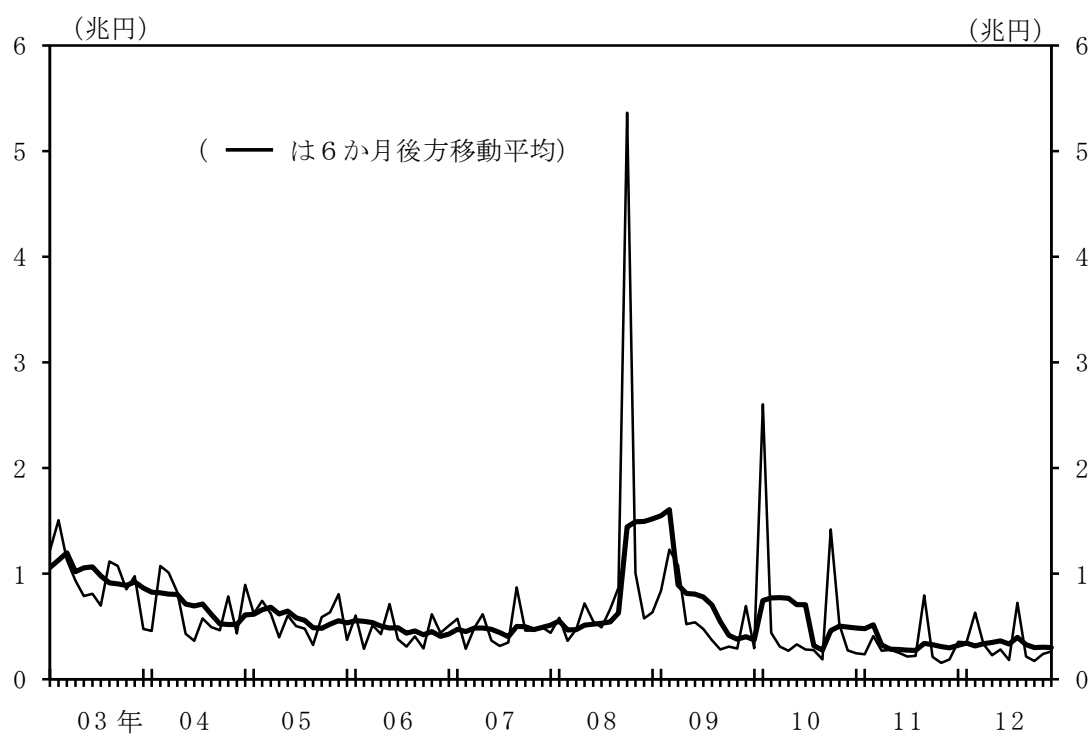
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」